

目 次

議案第3号	令和8年度備前市国民健康保険事業特別会計予算
議案第4号	令和8年度備前市土地取得事業特別会計予算
議案第5号	令和8年度備前市三石財産区管理事業特別会計予算
議案第6号	令和8年度備前市三国地区財産区管理事業特別会計予算
議案第7号	令和8年度備前市浄化槽整備事業特別会計予算
議案第8号	令和8年度備前市後期高齢者医療事業特別会計予算
議案第9号	令和8年度備前市介護保険事業特別会計予算
議案第10号	令和8年度備前市飲料水供給事業特別会計予算
議案第11号	令和8年度備前市宅地造成分譲事業特別会計予算
議案第12号	令和8年度備前市駐車場事業特別会計予算
議案第13号	令和8年度備前市企業用地造成事業特別会計予算
議案第14号	令和8年度備前市水道事業会計予算
議案第15号	令和8年度備前市下水道事業会計予算
議案第16号	令和8年度備前市病院事業会計予算

令和 8 年度

備前市国民健康保険事業特別会計予算

議案第3号

令和8年度備前市国民健康保険事業特別会計予算

令和8年度備前市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,784,938千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月16日提出

備前市長 長 崎 信 行

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	国民健康保険税	526,882
	1 国民健康保険税	526,882
2	使用料及び手数料	171
	1 手数料	102
	2 使用料	69
4	県支出金	2,804,046
	2 県補助金	2,804,046
5	財産収入	1,134
	1 財産運用収入	1,134
6	繰入金	347,079
	1 一般会計繰入金	347,079
7	繰越金	100,000
	1 繰越金	100,000
8	諸収入	5,626
	1 延滞金、加算金及び過料	4,193
	2 市預金利子	112
	3 貸付金元利収入	300
	4 雑入	1,021
	歳 入 合 計	3,784,938

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 80,003
	1 総務管理費	70,416
	2 徴税費	4,690
	3 運営協議会費	203
	4 収納率向上特別対策費	4,694
2 保険給付費		2,757,884
	1 療養諸費	2,344,262
	2 高額療養費	404,968
	3 移送費	1
	4 出産育児諸費	5,503
3 国民健康保険事業費納付金		829,929
	1 医療給付費分	564,576
	2 後期高齢者支援金等分	186,034
	3 介護納付金分	61,060
	4 子ども・子育て支援納付金分	18,259
6 保健事業費		52,826
	1 特定健康診査等事業費	33,635
	2 保健事業費	19,191
	7 基金積立金	1,134
	1 基金積立金	1,134
8 公債費		200
	1 公債費	200
9 諸支出金		13,051
	1 償還金及び還付加算金	4,501

款	項	金額
		千円
	2 貸付金	300
	3 繰出金	8,250
10 予備費		49,911
	1 予備費	49,911
歳 出 合 計		3,784,938

第 2 表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
特定健康診査等業務	令和 8 年度 ～ 令和 9 年度	3, 8 9 2
特定健康診査受診率向上事業 (電子地域ポイント取扱助成金)	令和 8 年度 ～ 令和 9 年度	2 3 0
人間ドック業務委託料	令和 8 年度 ～ 令和 9 年度	9, 4 4 8

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	526,882	550,713	△23,831
2 使用料及び手数料	171	193	△22
4 県支出金	2,804,046	2,826,664	△22,618
5 財産収入	1,134	592	542
6 繰入金	347,079	358,071	△10,992
7 繰越金	100,000	100,000	0
8 諸収入	5,626	6,160	△534
歳入合計	3,784,938	3,842,393	△57,455

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

526,882千円

1 項 国民健康保険税

526,882千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 526,882	千円 550,710	千円 △23,828
退職被保険者等国民健康保険税	0	3	△3
計	526,882	550,713	△23,831

2 款 使用料及び手数料

171千円

1 項 手数料

102千円

1 督促手数料	101	123	△22
2 総務手数料	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 356,758	現年分	千円 356,758
2 医療給付費分 滞納繰越分	12,949	滞納分	12,949
3 介護納付金分 現年課税分	29,898	現年分	29,898
4 介護納付金分 滞納繰越分	1,622	滞納分	1,622
5 後期高齢者支 援金分現年課 税分	110,148	現年分	110,148
6 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	3,771	滞納分	3,771
7 子ども・子育 て支援納付金 分現年課税分	11,736	現年分	11,736
		(廃目)	

1 督促手数料	101	督促手数料	101
1 証明手数料	1	証明手数料	1

2 款 使用料及び手数料

171千円

1 項 手数料

102千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	102	124	△22

2 款 使用料及び手数料

171千円

2 項 使用料

69千円

1 保健事業使用料	69	69	0
計	69	69	0

4 款 県支出金

2,804,046千円

2 項 県補助金

2,804,046千円

5 広域化支援事業交付金	62	71	△9
6 保険給付費等交付金	2,803,984	2,826,593	△22,609
計	2,804,046	2,826,664	△22,618

5 款 財産収入

1,134千円

1 項 財産運用収入

1,134千円

1 利子及び配当金	1,134	592	542
計	1,134	592	542

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

1 保健事業使用料	69	行政財産使用料	69

1 広域化支援事業交付金	62	広域化支援事業交付金	62
1 普通交付金	2,756,864	保険給付費分	2,756,864
2 特別交付金	47,120	保険者努力支援分	19,593
		特別調整交付金分	13,179
		県繰入金（2号分）	7,033
		特定健康診査等負担金	7,315

2 利子及び配当金	1,134	国民健康保険財政調整基金積立金利子	1,134

6款 繰入金

347,079千円

1項 一般会計繰入金

347,079千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 347,079	千円 352,924	千円 △5,845
計	347,079	352,924	△5,845

6款 繰入金

347,079千円

項 直営診療施設勘定繰入金

0千円

直営診療施設勘定繰入金	0	5,147	△5,147
計	0	5,147	△5,147

7款 繰越金

100,000千円

1項 繰越金

100,000千円

2 その他繰越金	100,000	100,000	0
計	100,000	100,000	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険基盤安定 繰入金	千円 202,839	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	千円 127,703 75,136
2 職員給与費等 繰入金	79,874	職員給与費繰入金 事務費繰入金 保健事業事務費繰入金	51,321 25,652 2,901
4 財政安定化支 援事業繰入金	63,568	財政安定化支援事業繰入金	63,568
5 未就学児均等 割保険料繰入 金	576	未就学児均等割保険料繰入金	576
10 産前産後保険 料負担金繰入 金	222	産前産後保険料負担金繰入金	222

		(廃目)	

1 その他繰越金	100,000	前年度繰越金	100,000

8款 諸収入 5,626千円
 1項 延滞金、加算金及び過料 4,193千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者延滞金	千円 4,193	千円 4,810	千円 △617
退職被保険者等延滞金	0	1	△1
計	4,193	4,811	△618

8款 諸収入 5,626千円
 2項 市預金利子 112千円

1 市預金利子	112	28	84
計	112	28	84

8款 諸収入 5,626千円
 3項 貸付金元利収入 300千円

1 貸付金元利収入	300	300	0
計	300	300	0

8款 諸収入 5,626千円
 4項 雑入 1,021千円

1 一般被保険者第三者納付金	1,000	1,000	0
3 一般被保険者返納金	20	20	0
5 雑入	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者 延滞金	千円 4,193	国保税延滞金	千円 4,193
		(廃目)	

1 市預金利子	112	歳計現金預金利子	112

1 貸付金元利収 入	300	高額療養費貸付金元利収入	300

1 一般被保険者 第三者納付金	1,000	自動車事故等損害賠償金	1,000
1 一般被保険者 療養給付費等 返納金	20	現年分 滞納分	10 10
1 雑入	1	前年度レセプト点検共同事業負担金返還金	1

8款 諸収入
4項 雑入

5,626千円
1,021千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 1,021	千円 1,021	千円 0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

3 歳 出

1 款 総務費

80,003千円

1 項 総務管理費

70,416千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 67,875	千円 67,563	千円 312	千円	千円	千円 67,875	千円
2 連合会負担 金	2,541	2,820	△279	62		2,479	
計	70,416	70,383	33	62	0	70,354	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,349	会計年度任用職員報酬	千円 2,349
2 給料	26,272	一般職給料	26,272
3 職員手当等	17,716	管理職手当 住居手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 児童手当 退職手当等 休日勤務手当	372 1,002 872 36 1,213 11,615 240 2,365 1
4 共済費	8,745	共済組合負担金 共済組合事務費負担金 総合事務組合負担金 共済組合追加費用及び恩給組合条例給付費用 社会保険料	8,010 80 42 310 303
9 旅費	148	費用弁償 普通旅費	144 4
11 需用費	1,082	消耗品費 印刷製本費	295 787
12 役務費	2,460	通信運搬費 手数料	1,118 1,342
13 委託料	3,478	電算事務委託料 電算システム改修委託料 情報ネットワーク保守委託料	2,801 424 253
14 使用料及び賃 借料	5,302	システム利用料	5,302
19 負担金補助及 び交付金	323	オンライン資格確認等システム運営負担金	323
19 負担金補助及 び交付金	2,541	国保連合会一般負担金 国保制度改善強化対策推進運動負担金 レセプト点検共同事業負担金 国保総合システム負担金 レセプトオンライン請求システム負担金 保健事業等保険者支援負担金 レセプト電算処理システム負担金 国保広域化連携事業負担金 KDBシステム運用負担金	451 12 1,134 395 238 22 72 84 133

1 款 総務費

80,003千円

2 項 徴税費

4,690千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴税費	千円 3,688	千円 3,227	千円 461	千円	千円	千円 3,688	千円
2 納税奨励費	155	129	26			155	
3 滞納処分費	847	847	0			847	
計	4,690	4,203	487	0	0	4,690	0

1 款 総務費

80,003千円

3 項 運営協議会費

203千円

1 運営協議会 費	203	234	△31			203	
計	203	234	△31	0	0	203	0

1 款 総務費

80,003千円

4 項 収納率向上特別対策費

4,694千円

1 収納率向上 特別対策費	4,694	4,554	140	2,866		1,828	
------------------	-------	-------	-----	-------	--	-------	--

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 605	消耗品費 印刷製本費	千円 41 564
12 役務費	2,063	通信運搬費 手数料	1,471 592
13 委託料	1,020	納税通知書作成業務委託料	1,020
19 負担金補助及 び交付金	155	納税貯蓄組合事務費補助金	155
19 負担金補助及 び交付金	847	市町村税整理組合負担金	847

1 報酬	195	国民健康保険運営協議会委員報酬	195
9 旅費	4	費用弁償	4
11 需用費	4	食糧費	4

1 報酬	2,349	会計年度任用職員報酬	2,349
3 職員手当等	902	期末勤勉手当	902
4 共済費	510	共済組合負担金 共済組合事務費負担金 社会保険料	202 5 303
9 旅費	144	費用弁償	144

国民健康保険事業特別会計

1 款 総務費

80,003千円

4 項 収納率向上特別対策費

4,694千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	4,694	4,554	140	2,866	0	1,828	0

2 款 保険給付費

2,757,884千円

1 項 療養諸費

2,344,262千円

1 一般被保険者療養給付費	2,327,835	2,330,706	△2,871	2,326,815		1,020	
3 一般被保険者療養費	9,707	8,623	1,084	9,707			
5 審査支払手数料	6,720	7,360	△640	6,720			
計	2,344,262	2,346,689	△2,427	2,343,242	0	1,020	0

2 款 保険給付費

2,757,884千円

2 項 高額療養費

404,968千円

1 一般被保険者高額療養費	404,718	433,203	△28,485	404,718			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	250	290	△40	250			

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	千円 672	消耗品費 燃料費 印刷製本費 修繕料	千円 30 291 232 119
12 役務費	110	通信運搬費 自動車損害保険料	55 55
27 公課費	7	自動車重量税	7

19 負担金補助及び交付金	2,327,835	療養給付費	2,327,835
19 負担金補助及び交付金	9,707	療養費	9,707
12 役務費	6,720	手数料	6,720

19 負担金補助及び交付金	404,718	高額療養費	404,718
19 負担金補助及び交付金	250	一般被保険者高額介護合算療養費	250

2 款 保険給付費
2 項 高額療養費

2,757,884千円
404,968千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 404,968	千円 433,493	千円 △28,525	千円 404,968	千円 0	千円 0	千円 0

2 款 保険給付費
3 項 移送費

2,757,884千円
1千円

1 一般被保険者移送費	1	1	0	1			
計	1	1	0	1	0	0	0

2 款 保険給付費
4 項 出産育児諸費

2,757,884千円
5,503千円

1 出産育児一時金	5,503	6,503	△1,000	5,503			
計	5,503	6,503	△1,000	5,503	0	0	0

2 款 保険給付費
5 項 葬祭諸費

2,757,884千円
3,150千円

1 葬祭費	3,150	3,500	△350	3,150			
計	3,150	3,500	△350	3,150	0	0	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

19 負担金補助及び交付金	1	移送費	1

12 役務費	3	手数料	3
19 負担金補助及び交付金	5,500	出産育児一時金	5,500

19 負担金補助及び交付金	3,150	葬祭給付費	3,150

3款 国民健康保険事業費納付金

829,929千円

1項 医療給付費分

564,576千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	千円 564,576	千円 608,491	千円 △43,915	千円 12,063	千円 0	千円 205,808	千円 346,705
計	564,576	608,491	△43,915	12,063	0	205,808	346,705

3款 国民健康保険事業費納付金

829,929千円

2項 後期高齢者支援金等分

186,034千円

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	186,034	195,807	△9,773			43,114	142,920
計	186,034	195,807	△9,773	0	0	43,114	142,920

3款 国民健康保険事業費納付金

829,929千円

3項 介護納付金分

61,060千円

1 介護納付金分	61,060	60,257	803			13,735	47,325
計	61,060	60,257	803	0	0	13,735	47,325

3款 国民健康保険事業費納付金

829,929千円

4項 子ども・子育て支援納付金分

18,259千円

1 子ども・子育て支援納付金分	18,259	0	18,259			4,548	13,711
計	18,259	0	18,259	0	0	4,548	13,711

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 564,576	医療給付費分納付金	千円 564,576

19 負担金補助及び交付金	186,034	後期高齢者支援金等分納付金	186,034

19 負担金補助及び交付金	61,060	介護納付金分納付金	61,060

19 負担金補助及び交付金	18,259	子ども・子育て支援納付金分納付金	18,259

6 款 保健事業費

52,826千円

1 項 特定健康診査等事業費

33,635千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	千円 33,635	千円 45,327	千円 △11,692	千円 17,647	千円	千円	千円 15,988
計	33,635	45,327	△11,692	17,647	0	0	15,988

6 款 保健事業費

52,826千円

2 項 保健事業費

19,191千円

1 保健衛生普及費	11,504	11,399	105	1,577			9,927
4 総合保健施設運営費	7,687	7,389	298	4,717		2,901	69

節		説	明
区 分	金 額		
8 報償費	千円 72	講師謝礼 記念品等 保健師等謝礼	千円 11 44 17
9 旅費	5	普通旅費	5
11 需用費	1,228	消耗品費 印刷製本費	187 1,041
12 役務費	1,540	通信運搬費 手数料	774 766
13 委託料	7,014	デザイン業務委託料 健診未受診者等対策事業委託料 ポリファーマシー（重複多剤服薬）対策事業委託料	110 4,224 2,680
14 使用料及び賃 借料	2,730	システム利用料	2,730
19 負担金補助及 び交付金	21,046	特定健康診査費 特定健診等データ管理システム負担金 電子ポイント取扱助成金	20,722 94 230

11 需用費	645	消耗品費 印刷製本費	10 635
12 役務費	870	通信運搬費	870
13 委託料	9,857	医療費通知書作成委託料 人間ドック委託料	409 9,448
14 使用料及び賃 借料	132	システム利用料	132
1 報酬	2,349	会計年度任用職員報酬	2,349
3 職員手当等	902	期末勤勉手当	902
4 共済費	510	共済組合負担金 共済組合事務費負担金	202 5

6款 保健事業費

52,826千円

2項 保健事業費

19,191千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	19,191	18,788	403	6,294	0	2,901	9,996

7款 基金積立金

1,134千円

1項 基金積立金

1,134千円

1 基金積立金	1,134	592	542			1,134	
計	1,134	592	542	0	0	1,134	0

節		説明	
区分	金額		
	千円	社会保険料	千円 303
8 報償費	180	講師謝礼	180
9 旅費	171	費用弁償 普通旅費	168 3
11 需用費	1,449	消耗品費 燃料費 食糧費 光熱水費 修繕料	83 116 1 749 500
12 役務費	311	通信運搬費 自動車損害保険料 火災保険料 その他保険料	260 31 15 5
13 委託料	1,687	電気保安全管理委託料 消防設備点検委託料 昇降機保守管理委託料 施設清掃委託料 電話設備保守委託料	74 28 205 1,360 20
14 使用料及び賃借料	62	マット借上料	62
18 備品購入費	57	施設備品	57
27 公課費	9	自動車重量税	9

25 積立金	1,134	国民健康保険財政調整基金積立金	1,134

8 款 公債費

200千円

1 項 公債費

200千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 利子	千円 200	千円 327	千円 △127	千円	千円	千円	千円 200
元金	0	8,044	△8,044				
計	200	8,371	△8,171	0	0	0	200

9 款 諸支出金

13,051千円

1 項 償還金及び還付加算金

4,501千円

1 一般被保険者保険税還付金	4,500	4,500	0				4,500
3 償還金	1	1	0				1
計	4,501	4,501	0	0	0	0	4,501

9 款 諸支出金

13,051千円

2 項 貸付金

300千円

1 貸付金	300	300	0			300	
計	300	300	0	0	0	300	0

9 款 諸支出金

13,051千円

3 項 繰出金

8,250千円

1 直営診療施設整備費	8,250	5,500	2,750	8,250			
計	8,250	5,500	2,750	8,250	0	0	0

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金利子及 び割引料	千円 200	一時借入金等利子	千円 200
		(廃目)	

23 償還金利子及 び割引料	4,500	一般被保険者保険税還付金	4,500
23 償還金利子及 び割引料	1	国県支出金等過年度分返還金	1

21 貸付金	300	高額療養費貸付金	300

28 繰出金	8,250	直営診療施設整備費繰出金	8,250

10款 予備費

49,911千円

1項 予備費

49,911千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 49,911	千円 24,899	千円 25,012	千円	千円	千円	千円 49,911
計	49,911	24,899	25,012	0	0	0	49,911

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与		共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料			
本年度	長 等					
	議 員					
	その他	10	195		195	
	計	10	195		195	
前年度	長 等					
	議 員					
	その他	10	195		195	
	計	10	195		195	
比 較	長 等					
	議 員					
	その他	0	0		0	
	計	0	0		0	

2 一般職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与		共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料			
本 年 度	10	7,047	26,272	9,765	62,604	
前 年 度	11	6,615	27,149	9,516	62,926	
比 較	△ 1	432	△ 877	249	△ 322	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	児童手当	退職手当等	休日勤務 手当
本 年 度		372	1,002	872	36	1,213	13,419	240	2,365	1
前 年 度		528	630	939	36	1,728	13,339	0	2,445	1
比 較		△ 156	372	△ 67	0	△ 515	80	240	△ 80	0

ア 会計年度任用職員以外の職員 (単位 千円)

区分	職員数 (人)	給料		給与		共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	7		26,272	16,814	43,086	8,235	51,321	
前年度	8		27,149	17,153	44,302	8,120	52,422	
比較	△ 1		△ 877	△ 339	△ 1,216	115	△ 1,101	

職員手当等の内訳

区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当等	休日勤務手当
本年度		372	1,002	872	36	1,213	10,713	240	2,365	1
前年度		528	630	939	36	1,728	10,846	0	2,445	1
比較		△ 156	372	△ 67	0	△ 515	△ 133	240	△ 80	0

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

イ 会計年度任用職員 (単位 千円)

区分	職員数 (人)	給料		給与		共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	3	7,047		2,706	9,753	1,530	11,283	パートタイム3人
前年度	3	6,615		2,493	9,108	1,396	10,504	パートタイム3人
比較	0	432		213	645	134	779	

職員手当等の内訳

区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当等	休日勤務手当
本年度							2,706			
前年度							2,493			
比較							213			

備考 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	明(千円)	備考
給料	△ 877	1. 給与改定に伴う増減分	891	891	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 3.54% 実施時期 令和7年4月1日
		2. 昇給に伴う増加分	250	250	平均昇給率 0.96%
		3. その他の増減分	△ 2,018	△ 2,018	新陳代謝によるもの
職員手当等	△ 126	1. 制度改正に伴う増減分			
		2. その他の増減分	△ 126	△ 126	新陳代謝によるもの

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	分	一般行政職	医療職
令和8年1月1日	平均給料月額(円)	316,580	292,800
	平均給与月額(円)	336,580	320,550
	平均年齢(歳)	38.0	34.0
令和7年1月1日	平均給料月額(円)	284,140	289,650
	平均給与月額(円)	311,625	312,958
	平均年齢(歳)	34.3	36.3

イ 初任給 (単位 円)

区分	分	学歴	一般行政職	医療職
備前市 (令和8年4月1日)	市	高校卒	200,300	
		短大卒	216,500	短大3卒 266,900
		大学卒	232,000	270,800
国の制度 (令和8年4月1日)	制度	高校卒	200,300	
		短大卒	216,500	短大3卒 266,900
		大学卒	232,000	270,800

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		医療職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日 現在	8級				
	7級				
	6級				
	5級	2	40.0		
	4級				
	3級			1	50.0
	2級	1	20.0		
	1級	2	40.0	1	50.0
	計	5	100.0	2	100.0
	令和7年1月1日 現在	8級			
7級					
6級					
5級		2	40.0		
4級					
3級				1	50.0
2級					
1級	3	60.0	1	50.0	
計	5	100.0	2	100.0	

エ 昇給

職 昇 号 比	区分		一般行政職	医療職
	係る職員数	分		
本年度	係る職員数	(A)(人)	5	2
		(B)(人)		
	別内訳	1~2号給(人)		
		3~4号給(人)		
率	5~6号給(人)			
	7号給以上(人)			
前年度	係る職員数	(A)(人)	5	2
		(B)(人)	5	2
	別内訳	1~2号給(人)		
		3~4号給(人)	4	2
率	5~6号給(人)			
	7号給以上(人)	1		
比		(%)	100.0	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事補・主事	主任	主査・係長	課長補佐	課長代理	課長	部次長	部長

(月分)

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給率		職制上の段階職務の 級等による加算措置	支給率計	備考
	6月	12月			
本年度	2.325	2.325	有	4.650	
前年度	2.300	2.350	有	4.650	
国の制度	2.325	2.325	有	4.650	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(月分)

区分	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	その他の加算措置等 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709			
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		

キ 地域手当
支給なし

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関利用者は国と同じ 交通用具等利用者 <ul style="list-style-type: none"> 2km以上 3km未満 2,520円 3km以上 5km未満 4,200円 5km以上 7km未満 5,880円 7km以上 10km未満 8,400円 10km以上 15km未満 12,000円 15km以上 20km未満 14,000円 20km以上 25km未満 15,000円 25km以上 30km未満 16,000円 30km以上 17,000円

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	職種	
		一般行政職	医療職
給料総額に対する比率	0.1%	0.2%	0.0%
支給対象職員の比率 令和8年1月1日	14.3%	20.0%	0.0%
代表的な特殊 勤務手当の名称	税務手当		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出 (見込) 額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
特定健康診査等業務 (令和7年度)	3,892	7		8	3,892	1,334			2,558
人間ドック業務委託料 (令和7年度)	9,448	7		8	9,448				9,448
計	13,340				13,340	1,334			12,006

令和 8 年度

備前市土地取得事業特別会計予算

議案第4号

令和8年度備前市土地取得事業特別会計予算

令和8年度備前市の土地取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,531千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

(土地開発基金の額)

第3条 備前市土地開発基金条例(平成17年備前市条例第73号)第2条に規定する土地開発基金の額は、933,000千円以内と定める。

令和8年2月16日提出

備前市長 長 崎 信 行

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 財産収入		千円 673
	1 財産運用収入	673
3 繰越金		4,857
	1 繰越金	4,857
4 諸収入		1
	1 市預金利子	1
歳入合計		5,531

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	土地取得事業費	2,709
	1 土地取得事業費	2,709
2	公債費	30
	1 公債費	30
10	予備費	2,792
	1 予備費	2,792
	歳 出 合 計	5,531

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 財産収入	673	354	319
3 繰越金	4,857	4,923	△66
4 諸収入	1	1	0
繰入金	0	22,000	△22,000
歳入合計	5,531	27,278	△21,747

2 歳 入

1 款 財産収入 673千円

1 項 財産運用収入 673千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 利子及び配当金	千円 673	千円 349	千円 324
財産貸付収入	0	5	△5
計	673	354	319

3 款 繰越金 4,857千円

1 項 繰越金 4,857千円

1 繰越金	4,857	4,923	△66
計	4,857	4,923	△66

4 款 諸収入 1千円

1 項 市預金利子 1千円

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

款 繰入金 0千円

項 基金繰入金 0千円

土地開発基金繰入金	0	22,000	△22,000
計	0	22,000	△22,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当 金	千円 673	土地開発基金積立金利子	千円 673
		(廃目)	

1 繰越金	4,857	前年度繰越金	4,857

1 市預金利子	1	歳計現金預金利子	1

		(廃目)	

3 歳 出

1 款 土地取得事業費

2,709千円

1 項 土地取得事業費

2,709千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 709	千円 385	千円 324	千円	千円	千円 673	千円 36
2 用地取得事業費	2,000	22,025	△20,025				2,000
計	2,709	22,410	△19,701	0	0	673	2,036

2 款 公債費

30千円

1 項 公債費

30千円

2 利子	30	30	0				30
計	30	30	0	0	0	0	30

10 款 予備費

2,792千円

1 項 予備費

2,792千円

1 予備費	2,792	4,838	△2,046				2,792
計	2,792	4,838	△2,046	0	0	0	2,792

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	千円 36	消耗品費 印刷製本費	千円 5 31
28 繰出金	673	土地開発基金繰出金	673
13 委託料	2,000	草刈作業等委託料	2,000

23 償還金利子及び び割引料	30	一時借入金等利子	30

令和 8 年度

備前市三石財産区管理事業特別会計予算

議案第5号

令和8年度備前市三石財産区管理事業特別会計予算

令和8年度備前市の三石財産区管理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ14,332千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月16日提出

備前市長 長 崎 信 行

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 財産収入		千円 2,563
	1 財産運用収入	2,562
	2 財産売却収入	1
2 繰入金		11,706
	1 基金繰入金	11,706
3 繰越金		61
	1 繰越金	61
4 諸収入		2
	1 市預金利子	1
	2 雑入	1
	歳 入 合 計	14,332

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 4,232
	1 総務管理費	4,232
3 繰出金		10,000
	1 一般会計繰出金	10,000
10 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		14,332

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 財産収入	2,563	2,500	63
2 繰入金	11,706	16,000	△4,294
3 繰越金	61	1,145	△1,084
4 諸収入	2	2	0
歳入合計	14,332	19,647	△5,315

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
		377	3,855
		10,000	0
			100
0	0	10,377	3,955

2 歳 入

1 款 財産収入 2,563千円
 1 項 財産運用収入 2,562千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 財産貸付収入	2,185	2,282	△97
2 利子及び配当金	377	217	160
計	2,562	2,499	63

1 款 財産収入 2,563千円
 2 項 財産売払収入 1千円

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

2 款 繰入金 11,706千円
 1 項 基金繰入金 11,706千円

1 三石財産区基金繰入金	11,706	16,000	△4,294
計	11,706	16,000	△4,294

3 款 繰越金 61千円
 1 項 繰越金 61千円

1 繰越金	61	1,145	△1,084
計	61	1,145	△1,084

4 款 諸収入 2千円
 1 項 市預金利子 1千円

1 市預金利子	1	1	0
---------	---	---	---

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地貸付収入	千円 2,185	駐車場用地貸付料 山林貸付料	千円 869 1,316
1 利子及び配当 金	377	三石財産区基金積立金利子	377

1 土地売払収入	1	土地売払代	1

1 三石財産区基金繰入金	11,706	三石財産区基金繰入金	11,706

1 繰越金	61	前年度繰越金	61

1 市預金利子	1	歳計現金預金利子	1
---------	---	----------	---

三石財産区管理事業特別会計

4款 諸収入 2千円
 1項 市預金利子 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	1	1	0

4款 諸収入 2千円
 2項 雑入 1千円

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

1 雑入	1	立木伐採補償料	1

3 歳 出

1 款 総務費

4,232千円

1 項 総務管理費

4,232千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 4,232	千円 3,586	千円 646	千円	千円	千円 377	千円 3,855
計	4,232	3,586	646	0	0	377	3,855

3 款 繰出金

10,000千円

1 項 一般会計繰出金

10,000千円

1 一般会計繰 出金	10,000	16,000	△6,000			10,000	
計	10,000	16,000	△6,000	0	0	10,000	0

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 230	三石財産区管理会委員報酬	千円 230
9 旅費	193	費用弁償 普通旅費	150 43
10 交際費	10	交際費	10
11 需用費	698	消耗品費 燃料費 印刷製本費 光熱水費 修繕料	200 18 30 50 400
12 役務費	6	通信運搬費	6
13 委託料	1,986	害虫駆除委託料 草刈作業等委託料 支障木伐採委託料	86 1,000 900
14 使用料及び賃借料	242	車借上料	242
16 原材料費	50	維持補修等原材料費	50
18 備品購入費	440	施設整備備品	440
25 積立金	377	三石財産区基金積立金	377

28 繰出金	10,000	一般会計繰出金	10,000

10款 予備費

100千円

1項 予備費

100千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 100	千円 61	千円 39	千円	千円	千円	千円 100
計	100	61	39	0	0	0	100

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

(単位 千円)

1. 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等			
本 年 度	長 等 議 員						
	そ の 他	7	230			230	
	計	7	230			230	
前 年 度	長 等 議 員						
	そ の 他	7	230			230	
	計	7	230			230	
比 較	長 等 議 員						
	そ の 他	0	0			0	
	計	0	0			0	

令和 8 年度

備前市三国地区財産区管理事業特別会計予算

議案第6号

令和8年度備前市三国地区財産区管理事業特別会計予算

令和8年度備前市の三国地区財産区管理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ10,722千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月16日提出

備前市長 長 崎 信 行

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
2 財産収入		千円 1,478
	1 財産運用収入	1,454
	2 財産売却収入	24
4 繰越金		9,236
	1 繰越金	9,236
5 諸収入		8
	1 市預金利子	7
	3 雑入	1
歳 入 合 計		10,722

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 1,931
	1 総務管理費	1,931
2 林業費		40
	1 森林造成費	20
	2 林道費	20
10 予備費		8,751
	1 予備費	8,751
歳 出 合 計		10,722

2 歳 入

2 款 財産収入 1,478千円

1 項 財産運用収入 1,454千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 財産貸付収入	1,454	1,454	0
計	1,454	1,454	0

2 款 財産収入 1,478千円

2 項 財産売払収入 24千円

1 生産物売払収入	12	12	0
2 不動産売払収入	12	12	0
計	24	24	0

4 款 繰越金 9,236千円

1 項 繰越金 9,236千円

1 繰越金	9,236	9,147	89
計	9,236	9,147	89

5 款 諸収入 8千円

1 項 市預金利子 7千円

1 市預金利子	7	2	5
計	7	2	5

5 款 諸収入 8千円

3 項 雑入 1千円

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地貸付収入	千円 1,454	土地貸付料	千円 1,454

1 立木売払収入	12	立木売払代	12
1 土地売払収入	12	土地売払代	12

1 前年度繰越金	9,236	前年度繰越金	9,236

1 市預金利子	7	歳計現金預金利子	7

1 雑入	1	立木伐採補償料	1

3 歳 出

1 款 総務費

1,931千円

1 項 総務管理費

1,931千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 693	千円 694	千円 △1	千円	千円	千円 240	千円 453
2 財産区管理費	1,238	938	300			1,238	
計	1,931	1,632	299	0	0	1,478	453

2 款 林業費

40千円

1 項 森林造成費

20千円

1 植樹費	20	20	0				20
計	20	20	0	0	0	0	20

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 552	三国地区財産区管理会委員報酬	千円 552
8 報償費	78	評議員謝礼	78
9 旅費	2	普通旅費	2
10 交際費	10	交際費	10
11 需用費	40	消耗品費 印刷製本費	10 30
12 役務費	11	通信運搬費	11
11 需用費	10	消耗品費	10
13 委託料	300	支障木伐採委託料	300
19 負担金補助及 び交付金	558	立木売払等交付金	558
28 繰出金	370	一般会計繰出金	370

11 需用費	10	消耗品費	10
16 原材料費	10	苗木外	10

2 款 林業費

40千円

2 項 林道費

20千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 林道維持修繕費	千円 20	千円 20	千円 0	千円	千円	千円	千円 20
計	20	20	0	0	0	0	20

1 0 款 予備費

8,751千円

1 項 予備費

8,751千円

1 予備費	8,751	8,956	△205				8,751
計	8,751	8,956	△205	0	0	0	8,751

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	千円 10	修繕料	千円 10
16 原材料費	10	維持補修等原材料費	10

給 与 費 明 細 書

(単位 千円)

1. 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等			
本 年 度	長 等 議 員						
	そ の 他	7	552			552	
	計	7	552			552	
	長 等 議 員						
前 年 度	そ の 他	7	552			552	
	計	7	552			552	
	長 等 議 員						
	そ の 他	0	0			0	
比 較	計	0	0			0	

令和 8 年度

備前市浄化槽整備事業特別会計予算

議案第7号

令和8年度備前市浄化槽整備事業特別会計予算

令和8年度備前市の浄化槽整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ20,976千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和8年2月16日提出

備前市長 長 崎 信 行

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
2	使用料及び手数料	3,462
	1 使用料	3,462
7	繰入金	14,213
	1 一般会計繰入金	14,213
8	繰越金	3,298
	1 繰越金	3,298
9	諸収入	3
	1 市預金利子	3
	歳 入 合 計	20,976

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	浄化槽整備事業費	8,267
	1 浄化槽整備事業費	8,267
2	公債費	11,109
	1 公債費	11,109
10	予備費	1,600
	1 予備費	1,600
	歳 出 合 計	20,976

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2 使用料及び手数料	3,462	3,421	41
7 繰入金	14,213	15,335	△1,122
8 繰越金	3,298	2,518	780
9 諸収入	3	1	2
歳入合計	20,976	21,275	△299

2 歳 入

2 款 使用料及び手数料

3,462千円

1 項 使用料

3,462千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 浄化槽使用料	千円 3,462	千円 3,421	千円 41
計	3,462	3,421	41

7 款 繰入金

14,213千円

1 項 一般会計繰入金

14,213千円

1 一般会計繰入金	14,213	15,335	△1,122
計	14,213	15,335	△1,122

8 款 繰越金

3,298千円

1 項 繰越金

3,298千円

1 繰越金	3,298	2,518	780
計	3,298	2,518	780

9 款 諸収入

3千円

1 項 市預金利子

3千円

1 市預金利子	3	1	2
計	3	1	2

節		説	明
区 分	金 額		
1 浄化槽使用料	千円 3,462	現年分 滞納分	千円 3,461 1

1 一般会計繰入金	14,213	一般会計繰入金	14,213

1 繰越金	3,298	前年度繰越金	3,298

1 市預金利子	3	歳計現金預金利子	3

3 歳 出

1 款 浄化槽整備事業費

8,267千円

1 項 浄化槽整備事業費

8,267千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 施設管理費	千円 8,267	千円 8,166	千円 101	千円	千円	千円 3,461	千円 4,806
計	8,267	8,166	101	0	0	3,461	4,806

2 款 公債費

11,109千円

1 項 公債費

11,109千円

1 元金	9,778	9,593	185				9,778
2 利子	1,331	1,516	△185				1,331
計	11,109	11,109	0	0	0	0	11,109

10 款 予備費

1,600千円

1 項 予備費

1,600千円

1 予備費	1,600	2,000	△400				1,600
計	1,600	2,000	△400	0	0	0	1,600

節		説 明	
区 分	金 額		
11 需用費	千円 730	印刷製本費 修繕料	千円 30 700
12 役務費	24	通信運搬費 手数料	14 10
13 委託料	7,403	浄化槽維持管理委託料 使用料徴収事務委託料	7,261 142
23 償還金利子及 び割引料	10	使用料過誤納還付金	10
27 公課費	100	消費税及び地方消費税	100

23 償還金利子及 び割引料	9,778	市債元金償還金	9,778
23 償還金利子及 び割引料	1,331	市債利子償還金 一時借入金等利子	1,321 10

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
準公営企業債	79,673	70,081		9,778	60,303

令和 8 年度

備前市後期高齢者医療事業特別会計予算

議案第8号

令和8年度備前市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和8年度備前市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ815,730千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000千円と定める。

令和8年2月16日提出

備前市長 長 崎 信 行

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	後期高齢者医療保険料	569,248
	1 後期高齢者医療保険料	569,248
2	使用料及び手数料	21
	1 手数料	21
3	繰入金	222,689
	1 一般会計繰入金	222,689
4	繰越金	2,300
	1 繰越金	2,300
5	諸収入	21,472
	1 延滞金、加算金及び過料	40
	2 償還金及び還付加算金	2,000
	3 市預金利子	26
	4 雑入	19,406
	歳 入 合 計	815,730

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	37,794
	1 総務管理費	34,887
	2 徴収費	2,907
2	後期高齢者医療広域連合納付金	774,609
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	774,609
3	公債費	20
	1 公債費	20
4	諸支出金	2,000
	1 償還金及び還付加算金	2,000
10	予備費	1,307
	1 予備費	1,307
	歳 出 合 計	815,730

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	569,248	491,751	77,497
2 使用料及び手数料	21	31	△10
3 繰入金	222,689	193,147	29,542
4 繰越金	2,300	2,300	0
5 諸収入	21,472	21,807	△335
歳入合計	815,730	709,036	106,694

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料 569,248千円

1 項 後期高齢者医療保険料 569,248千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	千円 569,248	千円 491,751	千円 77,497
計	569,248	491,751	77,497

2 款 使用料及び手数料 21千円

1 項 手数料 21千円

1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	20	30	△10
計	21	31	△10

3 款 繰入金 222,689千円

1 項 一般会計繰入金 222,689千円

1 一般会計繰入金	222,689	193,147	29,542
計	222,689	193,147	29,542

4 款 繰越金 2,300千円

1 項 繰越金 2,300千円

1 繰越金	2,300	2,300	0
計	2,300	2,300	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 567,841	現年分	千円 567,841
2 滞納繰越分	1,407	滞納分	1,407

1 証明手数料	1	証明手数料	1
1 督促手数料	20	督促手数料	20

1 事務費繰入金	18,368	現年分	18,368
2 保険基盤安定繰入金	204,321	保険基盤安定繰入金	204,321

1 繰越金	2,300	前年度繰越金	2,300

5款 諸収入

21,472千円

1項 延滞金、加算金及び過料

40千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 保険料延滞金	40	41	△1
計	40	41	△1

5款 諸収入

21,472千円

2項 償還金及び還付加算金

2,000千円

1 広域連合被保険者還付金	2,000	2,000	0
計	2,000	2,000	0

5款 諸収入

21,472千円

3項 市預金利子

26千円

1 市預金利子	26	6	20
計	26	6	20

5款 諸収入

21,472千円

4項 雑入

19,406千円

1 雑入	19,406	19,760	△354
計	19,406	19,760	△354

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険料延滞金	千円 40	保険料延滞金	千円 40

1 広域連合被保険者還付金	2,000	広域連合被保険者還付金	2,000

1 市預金利子	26	歳計現金預金利子	26

1 雑入	1	雑入	1
4 後期高齢者保健事業補助金	19,155	後期高齢者保健事業補助金	19,155
5 長寿・健康増進事業費補助金	250	長寿・健康増進事業補助金	250

3 歳 出

1 款 総務費

37,794千円

1 項 総務管理費

34,887千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 34,887	千円 31,912	千円 2,975	千円	千円	千円 34,887	千円
計	34,887	31,912	2,975	0	0	34,887	0

1 款 総務費

37,794千円

2 項 徴収費

2,907千円

1 徴収費	2,907	2,483	424			2,907	
計	2,907	2,483	424	0	0	2,907	0

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 2,852	一般職給料	千円 2,852
3 職員手当等	2,060	住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 退職手当等 休日勤務手当	300 168 229 1,105 257 1
4 共済費	884	共済組合負担金 共済組合事務費負担金 総合事務組合負担金 共済組合追加費用及び恩給組合条例給付費用	826 11 6 41
8 報償費	36	記念品等	36
11 需用費	475	消耗品費 印刷製本費	97 378
12 役務費	2,406	通信運搬費 手数料	1,667 739
13 委託料	2,947	健診委託料 電算システム改修委託料	540 2,407
14 使用料及び賃借料	2,688	基幹業務システム利用料	2,688
19 負担金補助及び交付金	20,539	健康診査費用 特定健診等データ管理システム負担金	20,460 79

11 需用費	456	消耗品費 印刷製本費	16 440
12 役務費	1,258	通信運搬費 手数料	1,113 145
13 委託料	1,193	納税通知書作成業務委託料	1,193

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

774,609千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

774,609千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 774,609	千円 671,334	千円 103,275	千円	千円	千円 773,609	千円 1,000
計	774,609	671,334	103,275	0	0	773,609	1,000

3 款 公債費

20千円

1 項 公債費

20千円

1 利子	20	20	0				20
計	20	20	0	0	0	0	20

4 款 諸支出金

2,000千円

1 項 償還金及び還付加算金

2,000千円

1 保険料還付 金	2,000	2,000	0			2,000	
計	2,000	2,000	0	0	0	2,000	0

10 款 予備費

1,307千円

1 項 予備費

1,307千円

1 予備費	1,307	1,287	20				1,307
計	1,307	1,287	20	0	0	0	1,307

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及 び交付金	千円 774,609	保険料等負担金 過年度分保険料等負担金	千円 773,609 1,000

23 償還金利子及 び割引料	20	一時借入金等利子	20

23 償還金利子及 び割引料	2,000	保険料還付金	2,000

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職
(1) 総 括

(単位: 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与		費		合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	1		2,852	2,060	4,912	5,796	
前 年 度	1		3,224	1,906	5,130	6,105	
比 較	0		△ 372	154	△ 218	△ 309	

職員手当等の内訳

区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 等	休 日 勤 務 手 当
本 年 度			300	168	229	1,105		257	1
前 年 度			0	144	233	1,237		291	1
比 較			300	24	△ 4	△ 132		△ 34	0

ア 会 計 年 度 任 用 職 員 以 外 の 職 員

(単位: 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与		費		合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	1		2,852	2,060	4,912	5,796	
前 年 度	1		3,224	1,906	5,130	6,105	
比 較	0		△ 372	154	△ 218	△ 309	

職員手当等の内訳

区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 等	休 日 勤 務 手 当
本 年 度			300	168	229	1,105		257	1
前 年 度			0	144	233	1,237		291	1
比 較			300	24	△ 4	△ 132		△ 34	0

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与			合計	備考
		報酬	給料	職員手当等		
本年度						
前年度						
比較						

職員手当等の内訳

区分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務 手当	期末勤勉 手当	退職手当等	休日勤務 手当
本年度							
前年度							
比較							

備考 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	明(千円)	備考
給料	△ 372	1.	給与改定に伴う増減分		144	144 給与改定の状況 前年度 給料の改定率 3.88% 実施時期 令和7年4月1日
		2.	昇給に伴う増加分		87	87 平均昇給率 3.13%
		3.	その他の増減分		△ 603	△ 603 新陳代謝によるもの
職員手当等	154	1.	制度改正に伴う増減分			
		2.	その他の増減分		154	154 新陳代謝によるもの

(3) 給料及び職員手当等の状況
ア 職員1人当たり給与

区	分		一般行政職	医療職
	平均給料月額(円)	平均給料月額(円)		
令和8年1月1日	平均給料月額(円)	237,600		
	平均給与月額(円)	262,600		
	平均年齢(歳)	23.6		
令和7年1月1日	平均給料月額(円)	264,700		
	平均給与月額(円)	283,730		
	平均年齢(歳)	30.3		

イ 初任給 (単位 円)

区分	学歴	一般行政職		医療職
		高	短	
備前市 (令和8年4月1日)	高校卒	200,300		
	短大卒	216,500		短大3卒
	大学卒	232,000		
国の制度 (令和8年4月1日)	高校卒	200,300		
	短大卒	216,500		短大3卒
	大学卒	232,000		

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		医療職		
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
令和8年1月1日 現在	8級					
	7級					
	6級					
	5級					
	4級					
	3級					
	2級					
	1級	1	100.0			
	計	1	100.0			
	令和7年1月1日 現在	8級				
		7級				
6級						
5級						
4級						
3級						
2級		1	100.0			
1級						
計	1	100.0				

エ 昇給

職	昇給に係る職員数	区分		一般行政職	医療職
		数(A)(人)	数(B)(人)		
本年度	号給数別内訳	1~2号給(人)			
		3~4号給(人)			
		5~6号給(人)			
		7号給以上(人)			
比率(B)/(A)		(%)			
前年度	号給数別内訳	1~2号給(人)			
		3~4号給(人)			
		5~6号給(人)			
		7号給以上(人)			
比率(B)/(A)		(%)			

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事補・主事	主任	主査・係長	課長補佐	課長代理	課長	部次長	部長

区 分		支給率		支給率計	職制上の段階職務の 等級による加算措置	備 考
		6月	12月			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有		
前 年 度	2.300	2.350	4.650	有		
国 の 制 度	2.325	2.325	4.650	有		

(月分)

オ 期末手当・勤勉手当

カ 定年退職及び志願認定退職に係る退職手当

(月分)

区 分	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		

キ 地域手当
支給なし

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関利用者は国と同じ 交通用具等利用者 <ul style="list-style-type: none"> 2 km以上 3 km未満 2,520円 3 km以上 5 km未満 4,200円 5 km以上 7 km未満 5,880円 7 km以上 10km未満 8,400円 10km以上 15km未満 12,000円 15km以上 20km未満 14,000円 20km以上 25km未満 15,000円 25km以上 30km未満 16,000円 30km以上 17,000円

ク 特殊勤務手当
支給なし

令和 8 年度

備前市介護保険事業特別会計予算

令和8年度備前市介護保険事業特別会計予算

令和8年度備前市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 介護保険事業勘定の歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ4,174,426千円、予防サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ22,985千円と定める。

2 介護保険事業勘定及び予防サービス事業勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月16日提出

備前市長 長 崎 信 行

第1表 歳入歳出予算（介護保険事業勘定）
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	保険料	786,717
	1 介護保険料	786,717
3	使用料及び手数料	21
	2 手数料	21
4	国庫支出金	977,171
	1 国庫負担金	671,505
	2 国庫補助金	305,666
5	支払基金交付金	1,057,502
	1 支払基金交付金	1,057,502
6	県支出金	594,088
	1 県負担金	557,319
	3 県補助金	36,769
7	財産収入	6,435
	1 財産運用収入	6,435
10	繰入金	682,313
	1 一般会計繰入金	682,313
11	繰越金	70,000
	1 繰越金	70,000
13	諸収入	179
	1 延滞金、加算金及び過料	50
	2 市預金利子	126
	3 雑入	3
	歳 入 合 計	4,174,426

歳 出

款	項	金 額
1	総務費	千円 135,267
	1 総務管理費	93,822
	2 徴収費	3,441
	3 介護認定審査会費	35,613
	4 趣旨普及費	90
	5 計画策定委員会費	2,301
2	保険給付費	3,781,000
	1 介護サービス等諸費	3,444,000
	2 介護予防サービス等諸費	179,000
	3 その他諸費	4,000
	4 高額介護サービス等費	78,400
	5 高額医療合算介護サービス等費	13,300
	6 特定入所者介護サービス等費	62,300
4	地域支援事業費	230,268
	4 介護予防・生活支援サービス事業費	103,653
	5 一般介護予防事業費	31,161
	6 包括的支援事業・任意事業費	94,594
	7 その他諸費	320
	8 高額介護予防サービス費相当事業費	240
	9 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	300
6	基金積立金	6,435
	1 基金積立金	6,435
7	公債費	200
	1 公債費	200
8	諸支出金	12,630

款	項	金額
		千円
	1 償還金及び還付加算金	2,000
	4 繰出金	8,316
	5 単市地域支援事業費	2,314
10 予備費		8,626
	1 予備費	8,626
	歳 出 合 計	4,174,426

第1表 歳入歳出予算（予防サービス事業勘定）

歳 入

款	項	金 額
		千円
1	サービス収入	11,668
	1 予防給付費収入	11,668
2	繰入金	8,316
	2 介護保険事業勘定繰入金	8,316
3	繰越金	3,000
	1 繰越金	3,000
4	諸収入	1
	1 市預金利子	1
歳 入 合 計		22,985

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	19,984
	1 総務管理費	19,984
10	予備費	3,001
	1 予備費	3,001
	歳 出 合 計	22,985

歳入歳出予算事項別明細書（介護保険事業勘定）

1 総括
（歳入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	786,717	778,257	8,460
3 使用料及び手数料	21	31	△10
4 国庫支出金	977,171	963,719	13,452
5 支払基金交付金	1,057,502	1,051,182	6,320
6 県支出金	594,088	586,314	7,774
7 財産収入	6,435	3,362	3,073
10 繰入金	682,313	649,316	32,997
11 繰越金	70,000	100,000	△30,000
13 諸収入	179	115	64
歳入合計	4,174,426	4,132,296	42,130

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	135,267	106,176	29,091
2 保険給付費	3,781,000	3,747,000	34,000
4 地域支援事業費	230,268	218,599	11,669
6 基金積立金	6,435	3,362	3,073
7 公債費	200	200	0
8 諸支出金	12,630	14,289	△1,659
10 予備費	8,626	42,670	△34,044
歳 出 合 計	4,174,426	4,132,296	42,130

2 歳 入

1 款 保険料

786,717千円

1 項 介護保険料

786,717千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 786,717	千円 778,257	千円 8,460
計	786,717	778,257	8,460

3 款 使用料及び手数料

21千円

2 項 手数料

21千円

1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	20	30	△10
計	21	31	△10

4 款 国庫支出金

977,171千円

1 項 国庫負担金

671,505千円

1 介護給付費国庫負担金	671,505	665,467	6,038
計	671,505	665,467	6,038

4 款 国庫支出金

977,171千円

2 項 国庫補助金

305,666千円

1 調整交付金	219,298	217,326	1,972
9 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	35,004	37,738	△2,734
10 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	39,620	31,444	8,176
11 保険者機能強化推進交付金	3,741	3,741	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年賦課分	千円 785,317	現年分	千円 785,317
2 滞納繰越分	1,400	滞納分	1,400

1 証明手数料	1	証明手数料	1
1 督促手数料	20	督促手数料	20

1 現年度分	671,505	介護給付費負担金	671,505

1 現年度分	219,298	調整交付金	219,298
1 現年度分	35,004	地域支援事業交付金	35,004
1 現年度分	39,620	地域支援事業交付金	39,620
1 保険者機能強化推進交付金	3,741	保険者機能強化推進交付金	3,741

介護保険事業勘定

4款 国庫支出金
2項 国庫補助金

977,171千円
305,666千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
12 介護保険保険者努力支援交付金	千円 8,003	千円 8,003	千円 0
計	305,666	298,252	7,414

5款 支払基金交付金
1項 支払基金交付金

1,057,502千円
1,057,502千円

1 介護給付費交付金	1,020,870	1,011,690	9,180
2 地域支援事業交付金	36,632	39,492	△2,860
計	1,057,502	1,051,182	6,320

6款 県支出金
1項 県負担金

594,088千円
557,319千円

1 介護給付費県負担金	557,319	552,308	5,011
計	557,319	552,308	5,011

6款 県支出金
3項 県補助金

594,088千円
36,769千円

8 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	16,959	18,284	△1,325
9 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	19,810	15,722	4,088
計	36,769	34,006	2,763

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護保険保険 者努力支援交 付金	千円 8,003	介護保険保険者努力支援交付金	千円 8,003

1 現年度分	1,020,870	介護給付費交付金	1,020,870
1 現年度分	36,632	地域支援事業交付金	36,632

1 現年度分	557,319	介護給付費負担金	557,319

1 現年度分	16,959	地域支援事業交付金	16,959
1 現年度分	19,810	地域支援事業交付金	19,810

介護保険事業勘定

7 款 財産収入

6,435千円

1 項 財産運用収入

6,435千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	千円 6,435	千円 3,362	千円 3,073
計	6,435	3,362	3,073

10 款 繰入金

682,313千円

1 項 一般会計繰入金

682,313千円

2 一般会計繰入金	682,313	649,316	32,997
計	682,313	649,316	32,997

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当 金	千円 6,435	介護給付費準備基金積立金利子	千円 6,435

1 介護給付費繰 入金	472,625	現年分	472,625
2 職員給与費等 繰入金	54,569	職員給与費等繰入金（一般）	54,569
3 事務費繰入金	83,141	事務費繰入金（一般）	83,141
5 低所得者保険 料軽減繰入金	35,209	現年度分	35,209
6 地域支援事業 繰入金（介護 予防・日常生 活支援総合事 業）	16,959	現年度分	16,959
7 地域支援事業 繰入金（介護 予防・日常生 活支援総合事 業以外）	19,810	現年度分	19,810

1 1 款 繰越金 70,000千円
 1 項 繰越金 70,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	千円 70,000	千円 100,000	千円 △30,000
計	70,000	100,000	△30,000

1 3 款 諸収入 179千円
 1 項 延滞金、加算金及び過料 50千円

1 第1号被保険者保険料延滞金	50	80	△30
計	50	80	△30

1 3 款 諸収入 179千円
 2 項 市預金利子 126千円

1 市預金利子	126	32	94
計	126	32	94

1 3 款 諸収入 179千円
 3 項 雑入 3千円

1 第三者納付金	1	1	0
2 返納金	1	1	0
3 雑入	1	1	0
計	3	3	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 繰越金	千円 70,000	前年度繰越金	千円 70,000

1 第1号被保険者保険料延滞金	50	第1号被保険者保険料延滞金	50

1 市預金利子	126	歳計現金預金利子	126

1 第三者納付金	1	第三者行為に係る損害賠償金	1
1 返納金	1	返納金	1
1 雑入	1	高齢者世話付住宅入居者費用負担金	1

3 歳 出

1 款 総務費

135,267千円

1 項 総務管理費

93,822千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 93,347	千円 68,522	千円 24,825	千円	千円	千円 93,347	千円
2 連合会負担 金	475	480	△5			475	
計	93,822	69,002	24,820	0	0	93,822	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 104	地域密着型サービス運営委員会委員報酬	千円 104
2 給料	27,077	一般職給料	27,077
3 職員手当等	18,910	扶養手当 780 管理職手当 672 通勤手当 934 特殊勤務手当 36 時間外勤務手当 1,921 期末勤勉手当 11,228 児童手当 900 退職手当等 2,438 休日勤務手当 1	
4 共済費	8,582	共済組合負担金 8,096 共済組合事務費負担金 75 総合事務組合負担金 42 共済組合追加費用及び恩給組合条例給付費用 369	
9 旅費	6	普通旅費	6
11 需用費	271	消耗品費 62 印刷製本費 209	
12 役務費	1,098	通信運搬費 1,023 手数料 75	
13 委託料	21,603	電算システム等保守委託料 363 電算システム改修委託料 21,240	
14 使用料及び賃借料	15,495	基幹業務システム利用料 15,485 単位数表標準マスタ使用許諾料 10	
18 備品購入費	200	介護保険備品	200
19 負担金補助及び交付金	1	市町村保健師研究協議会負担金	1
19 負担金補助及び交付金	475	国保連合会負担金	475

1 款 総務費

135,267千円

2 項 徴収費

3,441千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	千円 3,441	千円 2,909	千円 532	千円	千円	千円 3,441	千円
計	3,441	2,909	532	0	0	3,441	0

1 款 総務費

135,267千円

3 項 介護認定審査会費

35,613千円

1 介護認定審査会費	6,668	6,071	597			6,668	
2 認定調査等費	28,945	27,090	1,855			28,945	

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 506	消耗品費 印刷製本費	千円 10 496
12 役務費	1,926	通信運搬費 手数料	1,741 185
13 委託料	1,009	納税通知書作成業務委託料	1,009

1 報酬	5,124	介護認定審査会委員報酬	5,124
9 旅費	128	費用弁償	128
11 需用費	356	消耗品費 印刷製本費	50 306
12 役務費	78	通信運搬費	78
13 委託料	110	講師派遣委託料	110
14 使用料及び賃 借料	440	システム利用料	440
19 負担金補助及 び交付金	432	介護認定審査会委員派遣負担金	432
1 報酬	11,851	会計年度任用職員報酬	11,851
3 職員手当等	3,089	期末勤勉手当	3,089
4 共済費	1,703	共済組合負担金 共済組合事務費負担金 社会保険料	680 15 1,008
9 旅費	795	費用弁償	795
11 需用費	732	消耗品費 燃料費	40 374

介護保険事業勘定

1 款 総務費

135,267千円

3 項 介護認定審査会費

35,613千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	35,613	33,161	2,452	0	0	35,613	0

1 款 総務費

135,267千円

4 項 趣旨普及費

90千円

1 趣旨普及費	90	286	△196			90	
計	90	286	△196	0	0	90	0

1 款 総務費

135,267千円

5 項 計画策定委員会費

2,301千円

1 計画策定委員会費	2,301	818	1,483			2,301	
計	2,301	818	1,483	0	0	2,301	0

2 款 保険給付費

3,781,000千円

1 項 介護サービス等諸費

3,444,000千円

1 介護サービス等諸費	3,444,000	3,407,000	37,000	1,319,050		1,360,381	764,569
-------------	-----------	-----------	--------	-----------	--	-----------	---------

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		修繕料	318
12 役務費	10,618	通信運搬費 自動車損害保険料 手数料	213 72 10,333
13 委託料	132	訪問調査委託料	132
14 使用料及び賃借料	13	有料道路通行料 船借上料 駐車料	5 3 5
27 公課費	12	自動車重量税	12

11 需用費	90	印刷製本費	90

1 報酬	312	介護保険事業計画等策定委員会委員報酬	312
13 委託料	1,989	介護保険事業計画策定業務委託料	1,989

19 負担金補助及び交付金	3,444,000	居宅介護サービス給付費等	3,444,000
---------------	-----------	--------------	-----------

介護保険事業勘定

2 款 保険給付費

3,781,000千円

1 項 介護サービス等諸費

3,444,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 3,444,000	千円 3,407,000	千円 37,000	千円 1,319,050	千円 0	千円 1,360,381	千円 764,569

2 款 保険給付費

3,781,000千円

2 項 介護予防サービス等諸費

179,000千円

1 介護予防サービス諸費	179,000	175,000	4,000	68,557		70,705	39,738
計	179,000	175,000	4,000	68,557	0	70,705	39,738

2 款 保険給付費

3,781,000千円

3 項 その他諸費

4,000千円

1 審査支払手数料	4,000	4,000	0	1,532		1,580	888
計	4,000	4,000	0	1,532	0	1,580	888

2 款 保険給付費

3,781,000千円

4 項 高額介護サービス等費

78,400千円

1 高額介護サービス費	78,000	78,000	0	29,874		30,810	17,316
2 高額介護予防サービス費	400	400	0	153		158	89
計	78,400	78,400	0	30,027	0	30,968	17,405

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

19 負担金補助及び交付金	179,000	介護予防サービス給付費等	179,000

12 役務費	4,000	審査支払手数料	4,000

19 負担金補助及び交付金	78,000	高額介護サービス費	78,000
19 負担金補助及び交付金	400	高額介護予防サービス費	400

2 款 保険給付費

3,781,000千円

5 項 高額医療合算介護サービス等費

13,300千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額医療合算介護サービス費	千円 13,000	千円 11,000	千円 2,000	千円 4,979	千円	千円 5,135	千円 2,886
2 高額医療合算介護予防サービス費	300	300	0	115		119	66
計	13,300	11,300	2,000	5,094	0	5,254	2,952

2 款 保険給付費

3,781,000千円

6 項 特定入所者介護サービス等費

62,300千円

1 特定入所者介護サービス費	62,000	71,000	△9,000	23,747		24,490	13,763
2 特定入所者介護予防サービス費	300	300	0	115		119	66
計	62,300	71,300	△9,000	23,862	0	24,609	13,829

4 款 地域支援事業費

230,268千円

4 項 介護予防・生活支援サービス事業費

103,653千円

1 介護予防・生活支援サービス事業費（介護予防支援事業費以外）	78,859	77,703	1,156	33,944		31,149	13,766
---------------------------------	--------	--------	-------	--------	--	--------	--------

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 13,000	高額医療合算介護サービス費	千円 13,000
19 負担金補助及び交付金	300	高額医療合算介護予防サービス費	300

19 負担金補助及び交付金	62,000	特定入所者介護サービス費	62,000
19 負担金補助及び交付金	300	特定入所者介護予防サービス費	300

13 委託料	4,425	第1号訪問事業委託料 第1号通所事業委託料	1,920 2,505
19 負担金補助及び交付金	74,434	第1号訪問事業負担金 第1号通所事業負担金 移動販売サービス事業補助金	27,780 45,144 1,510

介護保険事業勘定

4 款 地域支援事業費

230,268千円

4 項 介護予防・生活支援サービス事業費

103,653千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 介護予防・生活支援サービス事業費（介護予防支援事業費）	千円 24,794	千円 32,523	千円 △7,729	千円 12,050	千円	千円 9,792	千円 2,952
計	103,653	110,226	△6,573	45,994	0	40,941	16,718

4 款 地域支援事業費

230,268千円

5 項 一般介護予防事業費

31,161千円

1 一般介護予防事業費	31,161	35,282	△4,121	14,736		12,310	4,115
-------------	--------	--------	--------	--------	--	--------	-------

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 8,703	会計年度任用職員報酬	千円 8,703
2 給料	3,389	一般職給料	3,389
3 職員手当等	5,192	通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 退職手当等 休日勤務手当	31 200 4,654 306 1
4 共済費	2,918	共済組合負担金 共済組合事務費負担金 総合事務組合負担金 共済組合追加費用及び恩給組合条例給付費用 社会保険料	1,707 26 6 60 1,119
9 旅費	275	費用弁償	275
11 需用費	313	燃料費 修繕料	208 105
12 役務費	25	自動車損害保険料	25
13 委託料	273	介護予防ケアマネジメント委託料	273
14 使用料及び賃借料	163	基幹業務システム利用料	163
19 負担金補助及び交付金	3,543	介護予防ケアマネジメント負担金	3,543

1 報酬	3,131	会計年度任用職員報酬	3,131
2 給料	12,135	一般職給料	12,135
3 職員手当等	9,949	扶養手当 住居手当 通勤手当	156 522 552

介護保険事業勘定

4 款 地域支援事業費

230,268千円

5 項 一般介護予防事業費

31,161千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	31,161	35,282	△4,121	14,736	0	12,310	4,115

4 款 地域支援事業費

230,268千円

6 項 包括的支援事業・任意事業費

94,594千円

1 総合相談事業費	22,601	17,753	4,848	13,053		4,351	5,197
-----------	--------	--------	-------	--------	--	-------	-------

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		時間外勤務手当	1,521
		期末勤勉手当	6,104
		退職手当等	1,093
		休日勤務手当	1
4 共済費	4,579	共済組合負担金	3,983
		共済組合事務費負担金	38
		総合事務組合負担金	18
		共済組合追加費用及び恩給組合条例給付費用	144
		社会保険料	396
8 報償費	149	講師謝礼	149
9 旅費	101	費用弁償	101
11 需用費	577	消耗品費	150
		燃料費	208
		印刷製本費	45
		修繕料	174
12 役務費	130	通信運搬費	27
		自動車損害保険料	59
		その他保険料	44
19 負担金補助及び交付金	400	地域包括ケアシステム構築促進事業補助金	400
27 公課費	10	自動車重量税	10

1 報酬	2,721	会計年度任用職員報酬	2,721
2 給料	9,257	一般職給料	9,257
3 職員手当等	5,827	通勤手当	445
		時間外勤務手当	293
		期末勤勉手当	4,254
		退職手当等	834
		休日勤務手当	1
4 共済費	3,467	共済組合負担金	3,002
		共済組合事務費負担金	38
		総合事務組合負担金	18

介護保険事業勘定

4 款 地域支援事業費

230,268千円

6 項 包括的支援事業・任意事業費

94,594千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 権利擁護事業費	2,721	2,643	78	1,572		524	625
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	253	366	△113	175		49	29
4 任意事業費	18,799	18,686	113	10,853		3,618	4,328

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		共済組合追加費用及び恩給組合条例給付費用 社会保険料	71 338
9 旅費	51	費用弁償	51
11 需用費	515	燃料費 印刷製本費 修繕料	312 45 158
12 役務費	55	自動車損害保険料	55
14 使用料及び賃 借料	699	船借上料 基幹業務システム利用料	47 652
27 公課費	9	自動車重量税	9
1 報酬	1,361	会計年度任用職員報酬	1,361
3 職員手当等	522	期末勤勉手当	522
4 共済費	285	共済組合負担金 共済組合事務費負担金 社会保険料	113 3 169
8 報償費	46	講師謝礼 各種協議会委員謝礼	20 26
9 旅費	150	費用弁償 普通旅費	72 78
11 需用費	10	消耗品費	10
13 委託料	347	講師派遣委託料 高齢者虐待防止アドバイザー委託料	20 327
8 報償費	90	講師謝礼	90
14 使用料及び賃 借料	163	基幹業務システム利用料	163
1 報酬	2,349	会計年度任用職員報酬	2,349
3 職員手当等	902	期末勤勉手当	902

4 款 地域支援事業費

230,268千円

6 項 包括的支援事業・任意事業費

94,594千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
5 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	274	687	△413	212		53	9
6 生活支援体 制整備事業 費	14,879	10,177	4,702	9,392		2,864	2,623

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	千円 510	共済組合負担金 共済組合事務費負担金 社会保険料	千円 202 5 303
8 報償費	195	講師謝礼 各種相談員謝礼	45 150
9 旅費	143	費用弁償 普通旅費	101 42
11 需用費	192	消耗品費 光熱水費	48 144
12 役務費	530	通信運搬費 その他保険料 手数料	145 1 384
13 委託料	7,560	配食サービス事業委託料	7,560
19 負担金補助及 び交付金	121	研修会等参加負担金 高齢者世話付住宅共益費	109 12
20 扶助費	6,297	成年後見制度利用支援事業助成金	6,297
8 報償費	210	講師謝礼 各種協議会委員謝礼	80 130
11 需用費	64	消耗品費 印刷製本費	19 45
2 給料	4,695	一般職給料	4,695
3 職員手当等	2,434	通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 退職手当等 休日勤務手当	51 47 1,911 424 1
4 共済費	1,460	共済組合負担金 共済組合事務費負担金 総合事務組合負担金 共済組合追加費用及び恩給組合条例給付費用	1,387 11 6 56
13 委託料	5,474	コーディネーター設置業務委託料	5,474
19 負担金補助及 び交付金	816	通所付添サポート事業補助金	816

4 款 地域支援事業費

230,268千円

6 項 包括的支援事業・任意事業費

94,594千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7 認知症総合 支援事業費	千円 23,939	千円 15,553	千円 8,386	千円 15,046	千円	千円 4,608	千円 4,285
8 地域ケア会 議推進事業 費	10,864	6,176	4,688	6,759		2,092	2,013

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 11,949	一般職給料	千円 11,949
3 職員手当等	6,921	住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 退職手当等 休日勤務手当	303 528 219 4,794 1,076 1
4 共済費	3,721	共済組合負担金 共済組合事務費負担金 総合事務組合負担金 共済組合追加費用及び恩給組合条例給付費用	3,562 33 18 108
8 報償費	545	講師謝礼	545
9 旅費	12	普通旅費	12
11 需用費	739	消耗品費 食糧費 印刷製本費	365 5 369
12 役務費	2	その他保険料	2
13 委託料	50	認知症初期集中支援事業委託料	50
2 給料	5,055	一般職給料	5,055
3 職員手当等	3,572	扶養手当 管理職手当 通勤手当 期末勤勉手当 児童手当 退職手当等 休日勤務手当	216 336 144 2,299 120 456 1
4 共済費	1,667	共済組合負担金 共済組合事務費負担金 総合事務組合負担金 共済組合追加費用及び恩給組合条例給付費用	1,609 11 6 41
8 報償費	375	講師謝礼	375
19 負担金補助及 び交付金	195	地域ケア会議委員派遣負担金	195

4 款 地域支援事業費

230,268千円

6 項 包括的支援事業・任意事業費

94,594千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9 地域包括支援センター運営事業費	千円 264	千円 290	千円 △26	千円 153	千円	千円 51	千円 60
計	94,594	72,331	22,263	57,215	0	18,210	19,169

4 款 地域支援事業費

230,268千円

7 項 その他諸費

320千円

1 審査支払手数料	320	320	0	148		126	46
計	320	320	0	148	0	126	46

4 款 地域支援事業費

230,268千円

8 項 高額介護予防サービス費相当事業費

240千円

1 高額介護予防サービス費相当事業費	240	240	0	111		95	34
計	240	240	0	111	0	95	34

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 91	地域包括支援センター運営協議会委員報酬	千円 91
9 旅費	18	普通旅費	18
11 需用費	37	消耗品費	37
12 役務費	24	通信運搬費	24
19 負担金補助及 び交付金	94	研修会等参加負担金 市町村保健師研究協議会負担金 地域包括・在宅介護支援センター協議会負担金	48 8 38

12 役務費	320	総合事業費審査支払手数料	320

19 負担金補助及 び交付金	240	高額介護予防サービス費相当事業費	240

4 款 地域支援事業費

230,268千円

9 項 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費

300千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	千円 300	千円 200	千円 100	千円 130	千円	千円 119	千円 51
計	300	200	100	130	0	119	51

6 款 基金積立金

6,435千円

1 項 基金積立金

6,435千円

1 介護給付費等準備基金積立金	6,435	3,362	3,073			6,435	
計	6,435	3,362	3,073	0	0	6,435	0

7 款 公債費

200千円

1 項 公債費

200千円

2 利子	200	200	0			200	
計	200	200	0	0	0	200	0

8 款 諸支出金

12,630千円

1 項 償還金及び還付加算金

2,000千円

1 第1号被保険者保険料還付金	2,000	2,000	0				2,000
計	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 300	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	千円 300

25 積立金	6,435	介護給付費等準備基金積立金	6,435

23 償還金利子及び割引料	200	一時借入金等利子	200

23 償還金利子及び割引料	2,000	第1号被保険者保険料還付金	2,000

介護保険事業勘定

8款 諸支出金
4項 繰出金

12,630千円
8,316千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 予防サービス事業勘定繰出金	千円 8,316	千円 9,344	千円 △1,028	千円 4,803	千円 0	千円 1,601	千円 1,912
計	8,316	9,344	△1,028	4,803	0	1,601	1,912

8款 諸支出金
5項 単市地域支援事業費

12,630千円
2,314千円

1 一般管理費	2,314	2,945	△631			2,314	
計	2,314	2,945	△631	0	0	2,314	0

10款 予備費
1項 予備費

8,626千円
8,626千円

1 予備費	8,626	42,670	△34,044				8,626
計	8,626	42,670	△34,044	0	0	0	8,626

節		説	明
区 分	金 額		
28 繰出金	千円 8,316	予防サービス事業勘定繰出金	千円 8,316

9 旅費	96	費用弁償 普通旅費	3 93
11 需用費	75	食糧費 印刷製本費	1 74
12 役務費	119	通信運搬費 その他保険料 手数料	7 81 31
13 委託料	30	ショートステイサービス事業委託料	30
18 備品購入費	200	庁用備品	200
19 負担金補助及 び交付金	354	研修会等参加負担金 市町村等理学療法士作業療法士連絡会議負担金 市町村栄養士研究協議会負担金	347 4 3
20 扶助費	1,440	家族介護支援クーポン	1,440

介護保険事業勘定

給 与 費 明 細 書 (介護保険事業勘定)

1 特別職 (単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与		共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料			
本年度	長 等					
	議 員					
	そ の 他	45	5,631		5,631	
	計	45	5,631		5,631	
前年度	長 等					
	議 員					
	そ の 他	47	5,488		5,488	
	計	47	5,488		5,488	
比 較	長 等					
	議 員					
	そ の 他	△ 2	143		143	
	計	△ 2	143		143	

2 一般職 (単位:千円)

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与		共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料			
本 年 度	33	30,116	73,557	28,892	189,883	
前 年 度	34	29,329	72,180	27,797	182,845	
比 較	△ 1	787	1,377	1,095	7,038	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職手当等	休日勤務 手 当
本 年 度	1,152	1,008	825	2,685	36	4,201	39,757	1,020	6,627	7
前 年 度	1,002	1,536	1,473	2,034	36	2,661	37,492	1,020	6,278	7
比 較	150	△ 528	△ 648	651	0	1,540	2,265	0	349	0

ア 会計年度任用職員以外の職員 (単位 千円)

区分	職員数 (人)	給料		給与		合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計		
本年度	19		73,557	47,220	120,777	144,057	
前年度	20		72,180	43,776	115,956	137,996	
比較	△ 1		1,377	3,444	4,821	6,061	

職員手当等の内訳

区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当等	休日勤務手当
本年度	1,152	1,008	825	2,685	36	4,201	29,659	1,020	6,627	7
前年度	1,002	1,536	1,473	2,034	36	2,661	27,729	1,020	6,278	7
比較	150	△ 528	△ 648	651	0	1,540	1,930	0	349	0

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

イ 会計年度任用職員 (単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与		費用		合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計		
本年度	14	30,116		10,098	40,214	45,826	パートタイム14人
前年度	14	29,329		9,763	39,092	44,849	パートタイム14人
比較	0	787		335	1,122	△ 145	

職員手当等の内訳

区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当等	休日勤務手当
本年度							10,098			
前年度							9,763			
比較							335			

備考 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	明(千円)	備考
給料	1,377	1. 給与改定に伴う増減分	2,342	2,342	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 3.32% 実施時期 令和7年4月1日
		2. 昇給に伴う増加分	760	760	平均昇給率 1.04%
		3. その他の増減分	△ 1,725	△ 1,725	新陳代謝によるもの
職員手当等	3,779	1. 制度改正に伴う増減分			
		2. その他の増減分	3,779	3,779	新陳代謝によるもの

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	区分			医療職
	一般行政職	一般行政職	医療職	
令和8年1月1日	平均給料月額(円)	313,040	329,362	
	平均給与月額(円)	331,580	346,968	
	平均年齢(歳)	38.4	41.5	
令和7年1月1日	平均給料月額(円)	301,267	324,117	
	平均給与月額(円)	350,516	403,758	
	平均年齢(歳)	38.0	42.9	

イ 初任給 (単位:円)

区分	区分	学歴	初任給		医療職
			一般行政職	医療職	
備前市 (令和8年4月1日)	高校卒	卒	200,300		
	短大卒	卒	216,500	短大3卒	266,900
	大学卒	卒	232,000		270,800
国の制度 (令和8年4月1日)	高校卒	卒	200,300		
	短大卒	卒	216,500	短大3卒	266,900
	大学卒	卒	232,000		270,800

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		医療職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日 現在	8級				
	7級	1	10.0		
	6級	1	10.0		
	5級	1	10.0		
	4級			2	22.2
	3級	1	10.0	3	33.3
	2級	2	20.0	4	44.5
	1級	4	40.0		
	計	10	100.0	9	100.0
	令和7年1月1日 現在	8級			
7級					
6級		1	10.0		
5級		1	10.0		
4級		1	10.0	2	22.2
3級				2	22.2
2級		3	30.0	5	55.6
1級	4	40.0			
計	10	100.0	9	100.0	

エ 昇給

職 昇 号 比	区 員 に 係 る 職 員 数	分 数		一 般 行 政 職	医 療 職
		(A)(人)	(B)(人)		
本 年 度	内 訳	1~2号給(人)			
		3~4号給(人)			
		5~6号給(人)			
		7号給以上(人)			
比	(B)/(A)	(%)			
前 年 度	内 訳	1~2号給(人)		10	9
		3~4号給(人)		6	8
		5~6号給(人)		5	8
		7号給以上(人)		1	
比	(B)/(A)	(%)		60	88.9

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行 政 職	主事補・主事	主任	主査・係長	課長補佐	課長代理	課長	部次長	部長

オ 期末手当・勤勉手当

(月分)

区分	支給率		支給率計	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.350	4.650	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(月分)

区分	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		

キ 地域手当
支給なし

ク 特殊勤務手当
支給なし

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関利用者は国と同じ 交通用具等利用者 <ul style="list-style-type: none"> 2km以上 3km未満 2,520円 3km以上 5km未満 4,200円 5km以上 7km未満 5,880円 7km以上 10km未満 8,400円 10km以上 15km未満 12,000円 15km以上 20km未満 14,000円 20km以上 25km未満 15,000円 25km以上 30km未満 16,000円 30km以上 17,000円

区分	全職種	職種	
		一般行政職	医療職
給料総額に対する比率	0.1%	0.1%	0.0%
支給対象職員の比率 令和8年1月1日	5.3%	10.0%	0.0%
代表的な特殊 勤務手当の名称	税務手当		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出 (見込) 額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
第10期介護保険事業計画等策定業務委託料 (令和7年度)	3,300	7		8	3,300			3,300	
計	3,300				3,300			3,300	

歳入歳出予算事項別明細書（予防サービス事業勘定）

1 総括
（歳入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 サービス収入	11,668	10,608	1,060
2 繰入金	8,316	9,344	△1,028
3 繰越金	3,000	3,000	0
4 諸収入	1	1	0
歳入合計	22,985	22,953	32

本年度予算額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
		19,984	0
			3,001
0	0	19,984	3,001

2 歳 入

1 款 サービス収入 11,668千円

1 項 予防給付費収入 11,668千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護予防サービス計画費収入	千円 11,668	千円 10,608	千円 1,060
計	11,668	10,608	1,060

2 款 繰入金 8,316千円

2 項 介護保険事業勘定繰入金 8,316千円

1 介護保険事業勘定繰入金	8,316	9,344	△1,028
計	8,316	9,344	△1,028

3 款 繰越金 3,000千円

1 項 繰越金 3,000千円

1 繰越金	3,000	3,000	0
計	3,000	3,000	0

4 款 諸収入 1千円

1 項 市預金利子 1千円

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護予防サービス計画費収入	千円 11,668	介護予防サービス計画費収入	千円 11,668

1 介護保険事業勘定繰入金	8,316	介護保険事業勘定繰入金	8,316

1 繰越金	3,000	前年度繰越金	3,000

1 市預金利子	1	歳計現金預金利子	1

予防サービス事業勘定

3 歳 出

1 款 総務費

19,984千円

1 項 総務管理費

19,984千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 19,984	千円 19,952	千円 32	千円	千円	千円 19,984	千円
計	19,984	19,952	32	0	0	19,984	0

1 0 款 予備費

3,001千円

1 項 予備費

3,001千円

1 予備費	3,001	3,001	0				3,001
計	3,001	3,001	0	0	0	0	3,001

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 5,931	会計年度任用職員報酬	千円 5,931
2 給料	4,220	一般職給料	4,220
3 職員手当等	5,886	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 児童手当 退職手当等 休日勤務手当	372 168 412 4,072 480 381 1
4 共済費	2,787	共済組合負担金 共済組合事務費負担金 総合事務組合負担金 共済組合追加費用及び恩給組合条例給付費用 社会保険料	1,942 21 6 60 758
9 旅費	269	費用弁償	269
11 需用費	45	消耗品費 印刷製本費	20 25
12 役務費	121	通信運搬費 手数料	120 1
13 委託料	60	介護予防サービス計画作成委託料	60
14 使用料及び賃借料	665	船借上料 基幹業務システム利用料	13 652

給 与 費 明 細 書 (予防サービス事業勘定)

1 一 般 職 員 (単位 千円)

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与			費			合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	報 酬	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	3	5,931	4,220	5,886	16,037	2,787	18,824		
前 年 度	3	5,628	4,084	5,788	15,500	2,703	18,203		
比 較	0	303	136	98	537	84	621		

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職手当等	休日勤務 手 当
本 年 度	372		168	412	4,072	480	381	1
前 年 度	570		168	300	3,900	480	369	1
比 較	△ 198		0	112	172	0	12	0

ア 会計年度任用職員以外の職員 (単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与			費			合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	報 酬	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	1		4,220	3,610	7,830	1,513	9,343		
前 年 度	1		4,084	3,652	7,736	1,468	9,204		
比 較	0		136	△ 42	94	45	139		

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職手当等	休日勤務 手 当
本 年 度	372		168	412	1,796	480	381	1
前 年 度	570		168	300	1,764	480	369	1
比 較	△ 198		0	112	32	0	12	0

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

イ 会計年度任用職員 (単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与			合計	備考
		報酬	給料	職員手当等		
本年度	2	5,931		2,276	9,481	パートタイム2人
前年度	2	5,628		2,136	8,999	パートタイム2人
比較	0	303		140	482	

職員手当等の内訳

区分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務 手当	期末勤勉 手当	児童手当	退職手当等	休日勤務 手当
本年度					2,276			
前年度					2,136			
比較					140			

備考 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	明(千円)	備考	
給料	136	1. 給与改定に伴う増減分		118	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 2.88% 実施時期 令和7年4月1日	
		2. 昇給に伴う増加分		26	26	平均昇給率 0.6%
		3. その他の増減分		△ 8	△ 8	新陳代謝によるもの
職員手当等	98	1. 制度改正に伴う増減分				
		2. その他の増減分			98	新陳代謝によるもの

(3) 給料及び職員手当等の状況
ア 職員1人当たり給与

区	分		一般行政職	医療職
	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)		
令和8年1月1日	平均給料月額(円)	351,600		
	平均給与月額(円)	382,600		
	平均年齢(歳)	50.4		
令和7年1月1日	平均給料月額(円)	337,500		
	平均給与月額(円)	417,390		
	平均年齢(歳)	49.4		

(単位:円)

区	分	学歴		一般行政職	医療職
		高校卒	大学卒		
備前市 (令和8年4月1日)	高校卒	200,300			
	短大卒	216,500			短大3卒 266,900
	大学卒	232,000			270,800
国の制度 (令和8年4月1日)	高校卒	200,300			
	短大卒	216,500			短大3卒 266,900
	大学卒	232,000			270,800

ウ 級別職員数

区	分	級	一般行政職		医療職	
			職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日 現在		8級				
		7級				
		6級				
		5級				
		4級				
		3級	1	100.0		
		2級				
		1級				
		計	1	100.0		
		8級				
令和7年1月1日 現在		7級				
		6級				
		5級				
		4級				
		3級	1	100.0		
		2級				
		1級				
		計	1	100.0		
		8級				
		7級				

エ 昇給

区	分	職員に係る職別内訳		一般行政職	医療職
		数(A)(人)	数(B)(人)		
本年度	職別内訳	1~2号給(人)			
		3~4号給(人)			
		5~6号給(人)			
		7号給以上(人)			
		比率(B)/(A)(%)			
前年度	職別内訳	1~2号給(人)		1	
		3~4号給(人)		1	
		5~6号給(人)		1	
		7号給以上(人)			
		比率(B)/(A)(%)		100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区	分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職		主事補・主事	主任	主査・係長	課長補佐	課長代理	課長	部次長	部長

オ 期末手当・勤勉手当 (月分)

区分	分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備考
		6月	12月			
本	年	2.325	2.325	4.650	有	
前	年	2.300	2.350	4.650	有	
国	の	2.325	2.325	4.650	有	
	制					
	度					

カ 定年退職及び志願認定退職に係る退職手当 (月分)

区分	分	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
国の制度		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		

キ 地域手当
支給なし

ク 特殊勤務手当
支給なし

ケ その他の手当

区分	分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当		同	
住居手当		同	
通勤手当		異	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関利用者は国と同じ 交通用具等利用者 <ul style="list-style-type: none"> 2 km以上 3 km未満 2,520円 3 km以上 5 km未満 4,200円 5 km以上 7 km未満 5,880円 7 km以上 10 km未満 8,400円 10 km以上 15 km未満 12,000円 15 km以上 20 km未満 14,000円 20 km以上 25 km未満 15,000円 25 km以上 30 km未満 16,000円 30 km以上 17,000円

令和 8 年度

備前市飲料水供給事業特別会計予算

議案第10号

令和8年度備前市飲料水供給事業特別会計予算

令和8年度備前市の飲料水供給事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ31,992千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000千円と定める。

令和8年2月16日提出

備前市長 長 崎 信 行

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
2	使用料及び手数料	7,770
	1 使用料	7,600
	2 手数料	170
5	繰入金	17,217
	1 一般会計繰入金	17,217
6	繰越金	7,000
	1 繰越金	7,000
7	諸収入	5
	1 市預金利子	5
	歳 入 合 計	31,992

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 80
	1 総務管理費	80
2 事業費		29,907
	1 水道事業費	29,907
3 公債費		5
	1 公債費	5
10 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出 合 計		31,992

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2 使用料及び手数料	7,770	7,771	△1
5 繰入金	17,217	0	17,217
6 繰越金	7,000	17,680	△10,680
7 諸収入	5	1	4
歳入合計	31,992	25,452	6,540

2 歳 入

2 款 使用料及び手数料

7,770千円

1 項 使用料

7,600千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 水道使用料	千円 7,600	千円 7,600	千円 0
計	7,600	7,600	0

2 款 使用料及び手数料

7,770千円

2 項 手数料

170千円

1 水道手数料	170	171	△1
計	170	171	△1

5 款 繰入金

17,217千円

1 項 一般会計繰入金

17,217千円

1 一般会計繰入金	17,217	0	17,217
計	17,217	0	17,217

6 款 繰越金

7,000千円

1 項 繰越金

7,000千円

1 繰越金	7,000	17,680	△10,680
計	7,000	17,680	△10,680

7 款 諸収入

5千円

1 項 市預金利子

5千円

1 市預金利子	5	1	4
計	5	1	4

節		説	明
区 分	金 額		
1 水道使用料	千円 7,600	現年分 滞納分	千円 7,400 200

1 給水工事手数料	170	開栓手数料 開栓手数料（滞納繰越分）	150 20

1 一般会計繰入金	17,217	一般会計繰入金	17,217

1 繰越金	7,000	前年度繰越金	7,000

1 市預金利子	5	歳計現金預金利子	5

飲料水供給事業特別会計

3 歳 出

1 款 総務費

80千円

1 項 総務管理費

80千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 80	千円 84	千円 △4	千円	千円	千円 80	千円
計	80	84	△4	0	0	80	0

2 款 事業費

29,907千円

1 項 水道事業費

29,907千円

1 水道事業費	29,907	23,363	6,544			7,320	22,587
計	29,907	23,363	6,544	0	0	7,320	22,587

3 款 公債費

5千円

1 項 公債費

5千円

2 利子	5	5	0				5
------	---	---	---	--	--	--	---

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 30	印刷製本費	千円 30
23 償還金利子及 び割引料	50	水道使用料還付金	50

11 需用費	10,974	消耗品費 燃料費 印刷製本費 光熱水費 修繕料 受水費	300 21 112 1,884 2,000 6,657
12 役務費	1,247	通信運搬費 火災保険料 その他保険料 手数料	831 4 307 105
13 委託料	9,935	施設管理委託料 水質検査委託料 漏水調査委託料	7,429 1,846 660
14 使用料及び賃 借料	450	船借上料	450
15 工事請負費	7,300	施設整備工事	7,300
27 公課費	1	消費税及び地方消費税	1

23 償還金利子及 び割引料	5	一時借入金等利子	5
-------------------	---	----------	---

3 款 公債費

5千円

1 項 公債費

5千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 5	千円 5	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 5

1 0 款 予備費

2,000千円

1 項 予備費

2,000千円

1 予備費	2,000	2,000	0				2,000
計	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出 (見込) 額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
備前市水道施設運転管理業務委託 (飲料 水供給施設維持管理業務) (令和7年度)	30,648	7		8 ~ 10	30,648					30,648
計	30,648				30,648					30,648

令和 8 年度

備前市宅地造成分譲事業特別会計予算

議案第11号

令和8年度備前市宅地造成分譲事業特別会計予算

令和8年度備前市の宅地造成分譲事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,733千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000千円と定める。

令和8年2月16日提出

備前市長 長 崎 信 行

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 財産収入		千円 16
	1 財産運用収入	15
	2 財産売却収入	1
2 繰入金		1
	1 一般会計繰入金	1
3 繰越金		8,711
	1 繰越金	8,711
4 諸収入		5
	1 市預金利子	5
歳入合計		8,733

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	宅地造成分譲事業費	718
	1 宅地造成分譲事業費	718
2	公債費	5
	1 公債費	5
10	予備費	8,010
	1 予備費	8,010
	歳 出 合 計	8,733

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 財産収入	16	16	0
2 繰入金	1	51,107	△51,106
3 繰越金	8,711	7,000	1,711
4 諸収入	5	1	4
歳入合計	8,733	58,124	△49,391

2 歳 入

1 款 財産収入 16千円

1 項 財産運用収入 15千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 15	千円 15	千円 0
計	15	15	0

1 款 財産収入 16千円

2 項 財産売払収入 1千円

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

2 款 繰入金 1千円

1 項 一般会計繰入金 1千円

1 一般会計繰入金	1	51,107	△51,106
計	1	51,107	△51,106

3 款 繰越金 8,711千円

1 項 繰越金 8,711千円

1 繰越金	8,711	7,000	1,711
計	8,711	7,000	1,711

4 款 諸収入 5千円

1 項 市預金利子 5千円

1 市預金利子	5	1	4
計	5	1	4

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地貸付収入	千円 15	土地貸付料	千円 15

1 土地売払収入	1	土地売払代	1

1 一般会計繰入金	1	一般会計繰入金	1

1 繰越金	8,711	前年度繰越金	8,711

1 市預金利子	5	歳計現金預金利子	5

3 歳 出

1 款 宅地造成分譲事業費

718千円

1 項 宅地造成分譲事業費

718千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 宅地分譲費	千円 718	千円 57,119	千円 △56,401	千円	千円	千円 16	千円 702
計	718	57,119	△56,401	0	0	16	702

2 款 公債費

5千円

1 項 公債費

5千円

2 利子	5	5	0				5
計	5	5	0	0	0	0	5

10 款 予備費

8,010千円

1 項 予備費

8,010千円

1 予備費	8,010	1,000	7,010				8,010
計	8,010	1,000	7,010	0	0	0	8,010

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	千円 138	消耗品費 印刷製本費 修繕料	千円 53 30 55
12 役務費	143	広告料	143
13 委託料	407	草刈作業等委託料	407
16 原材料費	30	維持補修等原材料費	30

23 償還金利子及び割引料	5	一時借入金等利子	5

令和 8 年度

備前市駐車場事業特別会計予算

議案第12号

令和8年度備前市駐車場事業特別会計予算

令和8年度備前市の駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ59,158千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和8年2月16日提出

備前市長 長 崎 信 行

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 事業収入		18,000
	1 使用料及び手数料	18,000
2 財産収入		140
	1 財産運用収入	140
3 繰入金		19,000
	1 基金繰入金	19,000
4 繰越金		22,000
	1 繰越金	22,000
5 諸収入		18
	1 市預金利子	18
	歳 入 合 計	59,158

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 55,951
	1 総務管理費	55,951
2 公債費		10
	1 公債費	10
10 予備費		3,197
	1 予備費	3,197
歳 出 合 計		59,158

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 事業収入	18,000	18,000	0
2 財産収入	140	44	96
3 繰入金	19,000	0	19,000
4 繰越金	22,000	13,000	9,000
5 諸収入	18	4	14
歳入合計	59,158	31,048	28,110

2 歳 入

1 款 事業収入 18,000千円

1 項 使用料及び手数料 18,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 駐車場使用料	18,000	18,000	0
計	18,000	18,000	0

2 款 財産収入 140千円

1 項 財産運用収入 140千円

1 利子及び配当金	122	26	96
2 財産貸付収入	18	18	0
計	140	44	96

3 款 繰入金 19,000千円

1 項 基金繰入金 19,000千円

1 駐車場整備基金繰入金	19,000	0	19,000
計	19,000	0	19,000

4 款 繰越金 22,000千円

1 項 繰越金 22,000千円

1 繰越金	22,000	13,000	9,000
計	22,000	13,000	9,000

5 款 諸収入 18千円

1 項 市預金利子 18千円

1 市預金利子	18	4	14
---------	----	---	----

節		説	明
区 分	金 額		
1 駐車場使用料	千円 18,000	駐車場使用料 駐車場使用料 (滞納繰越分)	千円 17,800 200

1 利子及び配当 金	122	駐車場整備基金積立金利子	122
1 土地貸付収入	18	貸地料	18

1 駐車場整備基 金繰入金	19,000	駐車場整備基金繰入金	19,000

1 繰越金	22,000	前年度繰越金	22,000

1 市預金利子	18	歳計現金預金利子	18
---------	----	----------	----

駐車場事業特別会計

5款 諸収入

18千円

1項 市預金利子

18千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 18	千円 4	千円 14

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

3 歳 出

1 款 総務費

55,951千円

1 項 総務管理費

55,951千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 55,951	千円 28,038	千円 27,913	千円	千円	千円 17,940	千円 38,011
計	55,951	28,038	27,913	0	0	17,940	38,011

2 款 公債費

10千円

1 項 公債費

10千円

2 利子	10	10	0				10
計	10	10	0	0	0	0	10

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,410	会計年度任用職員報酬	千円 1,410
3 職員手当等	541	期末勤勉手当	541
4 共済費	305	共済組合負担金 共済組合事務費負担金 社会保険料	120 5 180
9 旅費	51	費用弁償	51
11 需用費	1,877	消耗品費 印刷製本費 光熱水費 修繕料	88 49 540 1,200
12 役務費	105	通信運搬費 火災保険料 手数料	11 3 91
13 委託料	58	消防設備点検委託料	58
14 使用料及び賃 借料	482	用地借上料 基幹業務システム利用料 四軒屋駐車場港湾占用料	200 216 66
15 工事請負費	50,000	駐車場整備工事	50,000
25 積立金	122	駐車場整備基金積立金	122
27 公課費	1,000	消費税及び地方消費税	1,000

23 償還金利子及 び割引料	10	一時借入金等利子	10

10款 予備費

3,197千円

1項 予備費

3,197千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 3,197	千円 3,000	千円 197	千円	千円	千円	千円 3,197
計	3,197	3,000	197	0	0	0	3,197

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職
(1) 総 括

(単位: 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与			合 計	備 考
		報 酬	給 料	費 用		
本 年 度	1	1,410		541	2,256	
前 年 度	1	1,324		503	2,136	
比 較	0	86		38	△ 4	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務 手当	期末勤勉 手当	退職手当等	休日勤務 手当
本 年 度					541		
前 年 度					503		
比 較					38		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位: 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与			合 計	備 考
		報 酬	給 料	費 用		
本 年 度						
前 年 度						
比 較						

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務 手当	期末勤勉 手当	退職手当等	休日勤務 手当
本 年 度							
前 年 度							
比 較							

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与			合計	備考
		報酬	給料	職員手当等		
本年度	1	1,410		541	2,256	パートタイム1人
前年度	1	1,324		503	2,136	パートタイム1人
比較	0	86		38	△ 4	
				124		

職員手当等の内訳

区分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務 手当	期末勤勉 手当	退職手当等	休日勤務 手当
本年度					541		
前年度					503		
比較					38		

備考 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
		増減	減		
給料		1. 給与改定に伴う増減分			給与改定の状況
		2. 昇給に伴う増加分			
		3. その他の増減分			
職員手当等	38	1. 制度改正に伴う増減分			
		2. その他の増減分		38 新陳代謝によるもの	38

令和 8 年度

備前市企業用地造成事業特別会計予算

議案第13号

令和8年度備前市企業用地造成事業特別会計予算

令和8年度備前市の企業用地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ214,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

令和8年2月16日提出

備前市長 長 崎 信 行

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 財産収入		千円 16
	2 財産運用収入	16
2 繰入金		189,657
	1 一般会計繰入金	189,657
3 繰越金		24,318
	1 繰越金	24,318
5 諸収入		9
	1 市預金利子	9
歳 入 合 計		214,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	50
	1 総務管理費	50
2	事業費	212,100
	1 企業用地造成事業費	212,100
3	公債費	300
	1 公債費	300
4	予備費	1,550
	1 予備費	1,550
	歳 出 合 計	214,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 財産収入	16	0	16
2 繰入金	189,657	0	189,657
3 繰越金	24,318	109,108	△84,790
5 諸収入	9	2	7
歳入合計	214,000	109,110	104,890

2 歳 入

1 款 財産収入 16千円

2 項 財産運用収入 16千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 16	千円 0	千円 16
計	16	0	16

2 款 繰入金 189,657千円

1 項 一般会計繰入金 189,657千円

1 一般会計繰入金	189,657	0	189,657
計	189,657	0	189,657

3 款 繰越金 24,318千円

1 項 繰越金 24,318千円

1 繰越金	24,318	109,108	△84,790
計	24,318	109,108	△84,790

5 款 諸収入 9千円

1 項 市預金利子 9千円

1 市預金利子	9	2	7
計	9	2	7

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地貸付収入	千円 16	貸付料	千円 16

1 一般会計繰入金	189,657	一般会計繰入金	189,657

1 繰越金	24,318	前年度繰越金	24,318

1 市預金利子	9	歳計現金預金利子	9

3 歳 出

1 款 総務費

50千円

1 項 総務管理費

50千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 50	千円 451	千円 △401	千円	千円	千円	千円 50
計	50	451	△401	0	0	0	50

2 款 事業費

212,100千円

1 項 企業用地造成事業費

212,100千円

1 企業用地造成事業費	212,100	44,400	167,700				212,100
計	212,100	44,400	167,700	0	0	0	212,100

3 款 公債費

300千円

1 項 公債費

300千円

2 利子	300	300	0				300
計	300	300	0	0	0	0	300

4 款 予備費

1,550千円

1 項 予備費

1,550千円

1 予備費	1,550	63,959	△62,409				1,550
計	1,550	63,959	△62,409	0	0	0	1,550

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 50	消耗品費 印刷製本費	千円 20 30

13 委託料	22,700	測量調査設計等委託料 運搬業務委託料	6,200 16,500
15 工事請負費	147,600	用地造成工事	147,600
17 公有財産購入 費	4,000	公有財産購入費	4,000
22 補償補填及び 賠償金	37,800	補償金	37,800

23 償還金利子及 び割引料	300	一時借入金等利子	300

令和 8 年度

備前市水道事業会計予算

令和8年度備前市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度備前市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	14,250 戸
(2) 年間総給水量	5,450,000 m ³
(3) 一日平均給水量	14,932 m ³
(4) 建設改良事業	402,031 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	750,151 千円	
第1項 営業収益	721,166 千円	
第2項 営業外収益	28,985 千円	

支 出	
第1款 水道事業費用	999,104 千円
第1項 営業費用	966,199 千円
第2項 営業外費用	29,605 千円
第3項 予備費	3,300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 387,225千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 39,521千円及び過年度分損益勘定留保資金 347,704千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	131,859 千円
第1項 企業債	121,000 千円
第3項 他会計負担金	880 千円
第4項 工事負担金	4,664 千円
第5項 補助金	5,315 千円

支 出	
第1款 資本的支出	519,084 千円
第1項 建設改良費	456,361 千円
第2項 企業債償還金	61,623 千円
第3項 予備費	1,100 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管布設等 改良事業	121,000千円	普通貸借又は証券発行	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により据置期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税に係る予算額に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 122,157千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、7,512千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、3,300千円と定める。

令和8年2月16日提出

備前市長 長崎信行

令和 8 年 度
備前市水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(単位 千円)

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1) 水道事業収益	1 営業収益		750,151		
			721,166		
		1 給水収益	699,029	水道料金	
			2 受託工事収益	1,500	給水管等の工事受託による収益
			3 その他営業収益	20,637	消火栓維持管理負担金外
	2 営業外収益		28,985		
			1 受取利息及び配当金	2,150	預金利息
			2 他会計補助金	2,197	水源開発等に係る補助金
			3 雑収	5,607	雑収入
			4 長期前受金戻入	19,031	長期前受補助金戻入

(単位 千円)

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1) 水道事業費用	1 営業費用		999,104	
			966,199	
	1 原水及び浄水費	145,361	水源地等に要する費用	
	2 配水及び給水費	319,494	配水及び給水に要する費用	
	4 総係費	104,749	水道料金の調定及び事務全般に要する費用	
	5 減価償却費	384,415	固定資産の減価償却費	
	6 資産減耗費	12,000	資産の除却費及び減耗費	
2 営業外費用	7 その他営業費用	180	上記以外の営業費用	
		29,605		
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	29,504	企業債利息	
3 予備費	2 消費税	1	消費税及び地方消費税の納付金	
	3 雑支出	100	上記以外の営業外費用	
	1 予備費	3,300	予備費	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

収入	款	項	目	予定額	備考
1) 資本的収入				131,859	
	1 企業債			121,000	
		1 企業債		121,000	建設改良費に充当
	3 他会計負担金			880	
		1 他会計負担金		880	消火栓設置等負担金
	4 工事負担金			4,664	
		1 工事負担金		4,664	配水管移設等に伴う工事負担金外
	5 補助金			5,315	
		1 その他補助金		5,315	統合水道に伴う企業債償還元金に係る補助金

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1) 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		519,084	
			456,361	
	1 建 設 改 良 事 業 費		402,031	建設改良事業に要する費用
		2 営 業 設 備 費	54,330	固定資産の購入費
	2 企 業 債 償 還 金		61,623	
		1 企 業 債 償 還 金	61,623	企業債の償還元金
	3 予 備 費		1,100	
		1 予 備 費	1,100	予備費

令和8年度備前市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 <間接法>

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 270,174 千円
減価償却費	384,415 千円
固定資産除却費	10,000 千円
引当金の増減額	919 千円
長期前受金戻入額	19,031 千円
受取利息及び配当金	△ 2,150 千円
支払利息	29,504 千円
未収金の増減額	10,388 千円
貸倒引当金増減額	△ 1,500 千円
たな卸資産の増減額	1,000 千円
前払金の増減額	0 千円
未払金の増減額	28,535 千円
預り金の増減額	△ 2,870 千円
小計	207,098 千円
利息及び配当金の受取額	2,150 千円
利息の支払額	△ 29,504 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	179,744 千円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 439,590 千円
補助金による収入	5,315 千円
工事負担金による収入	4,240 千円
他会計負担金による収入	880 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 429,155 千円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	121,000 千円
企業債の償還による支出	△ 61,623 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,377 千円
資金増減額	△ 190,034 千円
資金期首残高	908,946 千円
資金期末残高	718,912 千円

給与費明細書

(単位 千円)

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	備考
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計			
本年度	20	12	4,031	49,597	29,394	83,022	20,784	103,806	
		2		8,255	6,368	14,623	3,728	18,351	
合 計	20	14	4,031	57,852	35,762	97,645	24,512	122,157	
前年度	20	12	3,787	47,147	30,951	81,885	21,947	103,832	
		2		6,975	4,739	11,714	3,229	14,943	
合 計	20	14	3,787	54,122	35,690	93,599	25,176	118,775	
損益勘定支弁職員	0	0	244	2,450	△ 1,557	1,137	△ 1,163	△ 26	
資本勘定支弁職員	0	0	0	1,280	1,629	2,909	499	3,408	
合 計	0	0	244	3,730	72	4,046	△ 664	3,382	

手当の内訳

区分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	児童手当	退職給付費
本年度	2,346	1,623	2,107	804	22,664	577	135	1,830	3,676
前年度	2,082	1,780	1,543	1,944	22,930	320	225	1,190	3,676
比較	264	△ 157	564	△ 1,140	△ 266	257	△ 90	640	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考
給料	3,730	給与改定に伴う増減分	1,849 令和7年度の給与改定に伴うもの	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 3.68% 実施時期 令和7年4月
		昇給に伴う増加分	222	平均昇給率 1.02%
		その他の増減分	1,659	新陳代謝によるもの
手当	72	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	72	新陳代謝によるもの

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	分		企業職
	平均給料月額	平均年齢	
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	375,912	
	平均給料月額(円)	407,808	
	平均年齢(歳)	48.9	
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	300,131	
	平均給料月額(円)	364,992	
	平均年齢(歳)	39.6	

(2) 初任給

区分	分		企業職(円)	一般会計の制度 一般行政職(円)
	高校	大学		
令和8年4月1日	卒	卒	200,300	200,300
	卒	卒	216,500	216,500
	卒	卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区分	企業		職員構成比(%)	
	級	職員数(人)		
令和8年1月1日現在	8級	1	10.0	
	7級	1	10.0	
	6級	1	10.0	
	5級		10.0	
	4級	1		
	3級	2	20.0	
	2級	3		
	1級	5	40.0	
	計	14	100.0	
	令和7年1月1日現在	8級	1	9.1
		7級	1	9.1
6級		1	9.1	
5級		1	9.1	
4級		0		
3級		2	18.2	
2級		0		
1級	5	45.4		
計	11	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企業職	主事補・主事技師補・技師	主任	主査・係長	課長補佐	課長代理	課長	部次長	部長

(4) 昇給

区分	企業		職員数	昇給に係る職員数(A)(人)	昇給に係る職員数(B)(人)	昇給率(B)/(A)(%)	企業職
	年度	前年度					
本年度	昇給に係る職員数		1~2号給	(人)	(人)		14
	号給数別内訳		3~4号給	(人)	(人)		
			5~6号給	(人)	(人)		
			7号給以上	(人)	(人)		
比率			(B)/(A)	(%)			
前年度	職員数		(A)	(人)	(人)		11
	昇給に係る職員数		(B)	(人)	(人)		11
	号給数別内訳		1~2号給	(人)	(人)		9
			3~4号給	(人)	(人)		2
		5~6号給	(人)	(人)			
		7号給以上	(人)	(人)			
比率			(B)/(A)	(%)			100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

(月分)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		
前年度	(1.200)	(1.250)	(2.450)	有	
	2.300	2.350	4.650		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		

※()内は、再任用職員を表す

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(月分)

区分	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度未までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
土木積算システム保守管理委託料	千円 836	令和5年度～ 令和7年度	千円 556	令和8年度	千円 280	水道事業収益 280
水道施設運転管理業務委託	229,842	令和7年度	0	令和8年度～ 令和10年度	229,842	229,842

令和8年度備前市水道事業会計予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産		負 債 及 び 資 本 の 部		(単位 千円)
科 目	の 部 金 額	科 目	の 部 金 額	
1 固定資産	9,957,748	負債	2,141,463	
(1) 有形固定資産	9,857,843	借入金	2,136,257	
イ 土地	294,026	当引	5,206	
ロ 建物	935,642	引当	5,206	
ハ 減価償却累計額	△ 192,951	負債	123,746	
ニ 構築物	15,455,808	借入金	55,029	
二 減価償却及び装置	△ 8,761,658	借入金	48,683	
ホ 機械	3,042,649	金	0	
ヘ 減価償却累計額	△ 1,440,773	金	15,333	
ト 車両運搬具	26,809	金	15,333	
一 減価償却累計額	△ 19,217	負債	4,701	
二 工具・器具及び備品	32,777	流動負債	4,701	
ト 減価償却累計額	△ 30,424	預り	637,594	
(2) 無形固定資産	515,155	繰延	939,354	
イ 水	22	(1) 長期	△ 301,760	
(3) 投資有価証券	22	(2) 収益	2,185,000	
イ 流動資産	99,883	化	2,185,000	
ロ 投資	99,873	本	5,740,278	
ハ 流動資産	10	資	5,267,913	
ニ 投資	870,333	(1) 資本	218,883	
二 投資	718,912	剰余	15,767	
ホ 投資	152,383	金	14,812	
ト 投資	△ 9,380	金	4,875,010	
一 投資	8,418	金	143,441	
二 投資	0	金	472,365	
三 投資	0	金	322,133	
四 投資	0	金	34,415	
五 投資	0	金	115,817	
六 投資		金	385,991	
七 投資		金	△ 270,174	
八 投資		金	10,828,081	
九 投資		金	10,828,081	
十 投資		金	10,828,081	
合計	10,828,081	合計	10,828,081	

令和7年度備前市水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで)

(単位 千円・税抜)

費用の部		収益の部	
科	目	科	目
営業	費用	営業	収益
	原水及び浄水費	給水	収益
	配水及び給水費	受託工事	収益
	総係	その他営業	収益
	減価償却費	営業外	収益
	資産減耗費	受取利息及び配当金	
	その他営業費用	他会計補助金	
営業	外費用	雑収	収益
	支払利息	長期前受金戻入	
	雑支	特別利益	収益
		その他特別利益	
		当年度純損失	
合	計	合	計

541,590

521,146

1,526

18,918

34,012

749

6,123

5,195

21,945

121,837

121,837

260,733

958,172

令和7年度備前市水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資産		負債及び資本	
科目	目	金額	金額
1	固定資産	9,912,573	2,071,817
(1)	有形固定資産	9,812,645	2,070,287
イ	土地建物	294,026	1,530
ロ	建物	935,642	1,530
ハ	構築物	△ 172,758	107,431
ニ	機械装置	15,110,411	61,622
ホ	車両運搬具	△ 8,525,072	20,148
ヘ	工具・器具及び備品	2,993,258	0
ト	建設仮勘定	△ 1,326,524	18,090
(2)	無形固定資産	26,809	18,090
イ	水	△ 18,323	7,571
(3)	投資有価証券	32,777	7,571
イ	流動資産	△ 30,028	618,563
ロ	現金	492,427	920,323
ハ	預金	45	△ 301,760
ニ	債権	45	2,185,000
ホ	貸倒引当金	99,883	2,185,000
ヘ	未償還短期借入金	99,873	6,000,017
ト	流動負債	10	5,257,478
(1)	現金	1,070,255	218,883
(2)	現金	908,946	10,452
(3)	現金	162,771	13,932
(4)	現金	△ 10,880	4,870,770
(7)	現金	9,418	143,441
(8)	現金		742,539
イ	流動負債		322,133
ロ	流動負債		34,415
ハ	流動負債		385,991
ニ	流動負債		646,724
ホ	流動負債		△ 260,733
ヘ	流動負債		10,982,828
ト	流動負債		10,982,828
イ	流動負債		10,982,828
ロ	流動負債		10,982,828
ハ	流動負債		10,982,828
ニ	流動負債		10,982,828
ホ	流動負債		10,982,828
ヘ	流動負債		10,982,828
ト	流動負債		10,982,828
(1)	現金		218,883
(2)	現金		10,452
(3)	現金		13,932
(4)	現金		4,870,770
(7)	現金		143,441
(8)	現金		742,539
イ	流動負債		322,133
ロ	流動負債		34,415
ハ	流動負債		385,991
ニ	流動負債		646,724
ホ	流動負債		△ 260,733
ヘ	流動負債		10,982,828
ト	流動負債		10,982,828
イ	流動負債		10,982,828
ロ	流動負債		10,982,828
ハ	流動負債		10,982,828
ニ	流動負債		10,982,828
ホ	流動負債		10,982,828
ヘ	流動負債		10,982,828
ト	流動負債		10,982,828
(1)	現金		218,883
(2)	現金		10,452
(3)	現金		13,932
(4)	現金		4,870,770
(7)	現金		143,441
(8)	現金		742,539
イ	流動負債		322,133
ロ	流動負債		34,415
ハ	流動負債		385,991
ニ	流動負債		646,724
ホ	流動負債		△ 260,733
ヘ	流動負債		10,982,828
ト	流動負債		10,982,828
イ	流動負債		10,982,828
ロ	流動負債		10,982,828
ハ	流動負債		10,982,828
ニ	流動負債		10,982,828
ホ	流動負債		10,982,828
ヘ	流動負債		10,982,828
ト	流動負債		10,982,828
(1)	現金		218,883
(2)	現金		10,452
(3)	現金		13,932
(4)	現金		4,870,770
(7)	現金		143,441
(8)	現金		742,539
イ	流動負債		322,133
ロ	流動負債		34,415
ハ	流動負債		385,991
ニ	流動負債		646,724
ホ	流動負債		△ 260,733
ヘ	流動負債		10,982,828
ト	流動負債		10,982,828
イ	流動負債		10,982,828
ロ	流動負債		10,982,828
ハ	流動負債		10,982,828
ニ	流動負債		10,982,828
ホ	流動負債		10,982,828
ヘ	流動負債		10,982,828
ト	流動負債		10,982,828
(1)	現金		218,883
(2)	現金		10,452
(3)	現金		13,932
(4)	現金		4,870,770
(7)	現金		143,441
(8)	現金		742,539
イ	流動負債		322,133
ロ	流動負債		34,415
ハ	流動負債		385,991
ニ	流動負債		646,724
ホ	流動負債		△ 260,733
ヘ	流動負債		10,982,828
ト	流動負債		10,982,828
イ	流動負債		10,982,828
ロ	流動負債		10,982,828
ハ	流動負債		10,982,828
ニ	流動負債		10,982,828
ホ	流動負債		10,982,828
ヘ	流動負債		10,982,828
ト	流動負債		10,982,828
(1)	現金		218,883
(2)	現金		10,452
(3)	現金		13,932
(4)	現金		4,870,770
(7)	現金		143,441
(8)	現金		742,539
イ	流動負債		322,133
ロ	流動負債		34,415
ハ	流動負債		385,991
ニ	流動負債		646,724
ホ	流動負債		△ 260,733
ヘ	流動負債		10,982,828
ト	流動負債		10,982,828
イ	流動負債		10,982,828
ロ	流動負債		10,982,828
ハ	流動負債		10,982,828
ニ	流動負債		10,982,828
ホ	流動負債		10,982,828
ヘ	流動負債		10,982,828
ト	流動負債		10,982,828
(1)	現金		218,883
(2)	現金		10,452
(3)	現金		13,932
(4)	現金		4,870,770
(7)	現金		143,441
(8)	現金		742,539
イ	流動負債		322,133
ロ	流動負債		34,415
ハ	流動負債		385,991
ニ	流動負債		646,724
ホ	流動負債		△ 260,733
ヘ	流動負債		10,982,828
ト	流動負債		10,982,828
イ	流動負債		10,982,828
ロ	流動負債		10,982,828
ハ	流動負債		10,982,828
ニ	流動負債		10,982,828
ホ	流動負債		10,982,828
ヘ	流動負債		10,982,828
ト	流動負債		10,982,828
(1)	現金		218,883
(2)	現金		10,452
(3)	現金		13,932
(4)	現金		4,870,770
(7)	現金		143,441
(8)	現金		742,539
イ	流動負債		322,133
ロ	流動負債		34,415
ハ	流動負債		385,991
ニ	流動負債		646,724
ホ	流動負債		△ 260,733
ヘ	流動負債		10,982,828
ト	流動負債		10,982,828
イ	流動負債		10,982,828
ロ	流動負債		10,982,828
ハ	流動負債		10,982,828
ニ	流動負債		10,982,828
ホ	流動負債		10,982,828
ヘ	流動負債		10,982,828
ト	流動負債		10,982,828
(1)	現金		218,883
(2)	現金		10,452
(3)	現金		13,932
(4)	現金		4,870,770
(7)	現金		143,441
(8)	現金		742,539
イ	流動負債		322,133
ロ	流動負債		34,415
ハ	流動負債		385,991
ニ	流動負債		646,724
ホ	流動負債		△ 260,733
ヘ	流動負債		10,982,828
ト	流動負債		10,982,828
イ	流動負債		10,982,828
ロ	流動負債		10,982,828
ハ	流動負債		10,982,828
ニ	流動負債		10,982,828
ホ	流動負債		10,982,828
ヘ	流動負債		10,982,828
ト	流動負債		10,982,828
(1)	現金		218,883
(2)	現金		10,452
(3)	現金		13,932
(4)	現金		4,870,770
(7)	現金		143,441
(8)	現金		742,539
イ	流動負債		322,133
ロ	流動負債		34,415
ハ	流動負債		385,991
ニ	流動負債		646,724
ホ	流動負債		△ 260,733
ヘ	流動負債		10,982,828
ト	流動負債		10,982,828
イ	流動負債		10,982,828
ロ	流動負債		10,982,828
ハ	流動負債		10,982,828
ニ	流動負債		10,982,828
ホ	流動負債		10,982,828
ヘ	流動負債		10,982,828
ト	流動負債		10,982,828
(1)	現金		218,883
(2)	現金		10,452
(3)	現金		13,932
(4)	現金		4,870,770
(7)	現金		143,441
(8)	現金		742,539
イ	流動負債		322,133
ロ	流動負債		34,415
ハ	流動負債		385,991
ニ	流動負債		646,724
ホ	流動負債		△ 260,733
ヘ	流動負債		10,982,828
ト	流動負債		10,982,828
イ	流動負債		10,982,828
ロ	流動負債		10,982,828
ハ	流動負債		10,982,828
ニ	流動負債		10,982,828
ホ	流動負債		10,982,828
ヘ	流動負債		10,982,828
ト	流動負債		10,982,828
(1)	現金		218,883
(2)	現金		10,452
(3)	現金		13,932
(4)	現金		4,870,770
(7)	現金		143,441
(8)	現金		742,539
イ	流動負債		322,133
ロ	流動負債		34,415
ハ	流動負債		385,991
ニ	流動負債		646,724
ホ	流動負債		△ 260,733
ヘ	流動負債		10,982,828
ト	流動負債		10,982,828
イ	流動負債		10,982,828
ロ	流動負債		10,982,828
ハ	流動負債		10,982,828
ニ	流動負債		10,982,828
ホ	流動負債		10,982,828
ヘ	流動負債		10,982,828
ト	流動負債		10,982,828
(1)	現金		218,883
(2)	現金		10,452
(3)	現金		13,932
(4)	現金		4,870,770
(7)	現金		143,441
(8)	現金		742,539
イ	流動負債		322,133
ロ	流動負債		34,415
ハ	流動負債		385,991
ニ	流動負債		646,724
ホ	流動負債		△ 260,733
ヘ	流動負債		10,982,828
ト	流動負債		10,982,828
イ	流動負債		10,982,828
ロ	流動負債		10,982,828
ハ	流動負債		10,982,828
ニ	流動負債		10,982,828
ホ	流動負債		10,982,828
ヘ	流動負債		10,982,828
ト	流動負債		10,982,828
(1)	現金		218,883
(2)	現金		10,452
(3)	現金		13,932
(4)	現金		4,870,770
(7)	現金		143,441
(8)	現金		742,539
イ	流動負債		322,133
ロ	流動負債		34,415
ハ	流動負債		385,991
ニ	流動負債		646,724
ホ	流動負債		△ 260,733
ヘ	流動負債		10,982,828

(注記)

I 重要な会計方針

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
原価法
・貯蔵品
- 2 固定資産の減価償却方法
定額法
(1) 有形固定資産
・減価償却の方法
・耐用年数
建物 13～65年
構築物 10～60年
機械及び装置 5～58年
工具・器具及び備品 2～20年
車両運搬具 5年
量水器 8年
(2) 無形固定資産
・減価償却の方法
・耐用年数
水利権 20年
- 3 引当金の計上方法
(1) 退職給付引当金
当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。
(2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
(3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権等の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 4 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

- 1 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、繰出基準に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、25,205,607円である。

令和8年度備前市水道事業会計予算説明書

収入及支出

(単位 千円)

収入

款 項	目	本年度	前年度	比較	各 目		細
					節	金額	
1) 水道事業収益		750,151	758,994	△ 8,843			
1 営業収益		721,166	729,459	△ 8,293			
	1 給水収益	699,029	707,281	△ 8,252			
					1 給水収益	692,372	水道料金 692,372
					2 分水収益	6,657	水道料金 6,657
	2 受託工事収益	1,500	1,530	△ 30			
					2 修繕工事収益	50	給水装置等修繕工事受託による収入 50
					3 給水工事手数料	1,450	開栓手数料 831 設計審査手数料 256
							指定業者新規指定手数料 60
							指定業者臨時指定手数料 3
							指定業者更新手数料 300
	3 その他営業収益	20,637	20,648	△ 11			
					1 他会計負担金	20,627	消火栓維持管理負担金 1,500 下水道使用料徴収事務受託収益 19,027
					2 材料売却収益	10	公共施設無償給水分負担金 100 材料売却収入 10

(単位 千円)

款 項	目 的	本 年 度	前 年 度	比 較	各 目 明 細		
					節	金 額	
2 営業外収益	受取利息及び配当金	28,985	29,535	△ 550			
		2,150	749	1,401			
	2 他会計補助金	2,197	1,127	1,070		預金利息 2,150	
	3 雑収益	5,607	5,714	△ 107		1 他会計補助金 2,197	
						統合水道企業債利息補助金 367	
						企業職員児童手当補助金 1,830	
	4 長期前受金戻入	1 不用品売却収益	1				不用品売却収入 1
			5,606				貸付料 1,177
		2 その他の雑収益					その他雑収入 4,429
	19,031	21,945	△ 2,914		1 長期前受金戻入 19,031		
					長期前受補助金戻入 5,220		
					長期前受負担金戻入 13,811		

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	各 目 明 細	
					節	金 額
1) 水道事業費用		999,104	977,897	21,207		
1 営業費用		966,199	943,755	22,444		
	1 原水及び浄水費	145,361	152,483	△ 7,122		
					2 給料	職員給料 6,450
					3 手当	扶養手当 468 管理職手当 0 通勤手当 219 住居手当 0 期末勤勉手当 1,732 時間外勤務手当 64 管理職員特別勤務手当 0 児童手当 370
					5 法定福利費	共済組合負担金 1,670 総合事務組合負担金(退職手当等) 593
					6 旅費	普通旅費 16
					7 被服費	作業着 37
					8 備用品費	消耗品費 100
					9 燃料費	車両等燃料費 1,247
					10 光熱水費	施設電灯料 480
					12 通信運搬費	中央監視装置通信利用料 185 光回線料外 548

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	各 目 明 細		
						節	金額	附 記
		13 委託料	10,268				水質検査等委託料	10,268
		16 修繕費	1,800				取水ポンプ用機器等修繕費	1,800
		18 動力費	94,800				ポンプ運転電力料	94,800
		20 材料費	30				修繕用資材費	30
		21 負担金	22,925				岡山県広域水道企業団運営費負担金	586
							坂根堰管理負担金	5,534
							岡山県広域水道企業団苦田ダム管理費等負担金	9,703
							八塔寺川ダム管理費等負担金	7,102
		36 賞与引当金	1,359				賞与引当金繰入額(手当)	866
							賞与引当金繰入額(法定福利費)	493
		2 給与	13,509		40,223		職員給料	13,509
		3 手当	5,618				扶養手当	684
							通勤手当	628
							住居手当	252
							期末勤勉手当	3,370
							時間外勤務手当	135
							児童手当	240
							管理職手当	264
							管理職特別勤務手当	45
		5 法定福利費	4,459				共済組合負担金	3,465
							総合事務組合負担金(退職手当等)	994

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	各 目 明 細		
						節	金額	附 記
	6	旅	費	282		普通旅費	282	
	7	被	服	92		作業着	92	
	8	備	消	433		消耗品費	433	
	9	燃	料	393		車両燃料費	393	
	10	光	熱	816		施設電灯料	816	
	11	印	刷	55		水道メーター取替票	55	
	12	通	信	11,658		テレメーター外専用回線料 中央監視装置通信利用料 無線電波利用料、光・FOMA回線料等 スマートフォンター通信料	4,414 185 270 6,789	
	13	委	託	106,419		水道施設運転管理業務委託 管路A I劣化診断業務 水道管路システム保守業務 積算システム保守管理 水道資材単価作成業務 吉永浄水場活性炭ろ過材交換業務 日直業務 量水器取替等業務 公共事業積算システム及び サーバー機器更新 三石第2配水池進入路維持管理 工事成績評定管理システム構築 送配水管給水管路漏水、流量 調査業務	55,715 7,500 570 210 1,100 5,700 2,964 16,067 2,760 250 1,553 12,030	

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	各		明	細
						節	金額		
						14	39	夏・冬タイヤ交換費用 その他手数料	29 10
						15	383	配水施設用地借地料 離島船借上料 電柱共架料 E T C利用料	150 184 19 30
						16	69,470	配給水施設等修繕費	69,470
						17	3,000	路面復旧舗装費	3,000
						18	61,692	加圧ポンプ電力料	61,692
						20	2,000	修繕用資材費	2,000
						34	36,500	水道施設移設等工事	36,500
						36	2,676	賞与引当金繰入額 (手当)	1,685
								賞与引当金繰入額 (法定福利費)	991
					10,043				
			104,749	94,706		1	4,031	水道事業審議会委員報酬	195
								水道水源保護審議会委員報酬	390
								会計年度任用職員報酬	3,446
						2	29,638	職員給料	29,638
4	総	係	104,749	94,706	10,043				

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	各 目 明 細		
						節	金額	附 記
3	手 当	扶養手当	11,316				294	
		管理職手当					1,359	
		管理職特別勤務手当					90	
		通勤手当					979	
		期末勤勉手当					8,082	
		時間外勤務手当					296	
		住居手当					216	
		共済組合負担金	10,181				7,643	
		総合事務組合負担金 (退職手当分)					2,418	
		地公災負担金					120	
6	旅 費	普通旅費	198			4		
7	被 服 費	会計年度任用職員費用弁償	139			194		
8	備 消 品 費	作業着	622			139		
9	燃 料 費	消耗品費	63			622		
11	印刷製本費	車両燃料費	1,613			63		
12	通信運搬費	収納関係印刷製本費	5,566			1,613		
		電話料				233		
		郵便料				1,830		
		テレビ受信料				19		
		スマートフォン関連文書				3,484		

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	各 目 明 細		
						節	金額	附 記
		31 租 税 公 課				215	国有資産等所在市町村交付金	136
		35 雑 費				50	自動車重量税	79
		36 賞 与 引 当 金 額				5,777	賞与引当金繰入額(手当)	3,380
		37 貸 倒 引 当 金 額				1,500	賞与引当金繰入額(法定福利費)	2,397
		38 退 職 給 付 費				3,676	貸倒引当金繰入額	1,500
							退職給付引当金繰入額	3,676
		5 減 価 償 却 費	384,415	405,115	△ 20,700			
		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費				384,392	建物	20,194
							構築物	243,203
							機械及び装置	119,494
							車両運搬具	1,104
							工具・器具及び備品	397
		2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費				23	水利権	23
		6 資 産 減 耗 費	12,000	12,000	0			
		1 固 定 資 産 除 却 費				10,000	固定資産除却費構築物外	10,000
		2 た な 卸 資 産 減 耗 費				2,000	たな卸資産減耗費	2,000
		7 そ の 他 営 業 費 用	180	180	0			
		1 材 料 売 却 原 価				30	材料売却原価	30
		2 雑 支 出				150	水道料金払戻金	150

(単位 千円)

款 項	目 的	本 年 度	前 年 度	比 較	各 目 明 細	
					節	金 額
2 営 業 外 費 用		29,605	30,842	△ 1,237		
	支 払 利 息 及 び 1 企 業 債 取 扱 諸 費	29,504	30,741	△ 1,237		
	1 企 業 債 利 息				29,504	財務省 公営企業金融公庫 28,459 1,045
	2 消 費 税	1	1	0		
	3 雑 支 出	100	100	0		
3 予 備 費		3,300	3,300	0		
	1 予 備 費	3,300	3,300	0		
	1 予 備 費				3,300	予備費 100 その他雑支出 消費税及び地方消費税納付金 1

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位 千円)

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較	各 目		細
					節	金 額	
1) 資 本 的 収 入		131,859	124,018	7,841			
	1 企 業 債	121,000	50,000	71,000			
	1 企 業 債	121,000	50,000	71,000	1 企 業 債	121,000	配水管布設等改良事業 121,000
3 他 会 計 負 担 金		880	880	0			
	1 他 会 計 負 担 金	880	880	0	1 他 会 計 負 担 金	880	消火栓設置負担金 880
4 工 事 負 担 金		4,664	9,632	△ 4,968			
	1 工 事 負 担 金	4,664	9,632	△ 4,968	1 新 設 工 事 負 担 金	4,664	給水新設工事負担金 4,664
5 補 助 金		5,315	63,506	△ 58,191			
	1 県 補 助 金	0	58,276	△ 58,276	1 県 補 助 金	0	
	2 そ の 他 補 助 金	5,315	5,230	85	1 他 会 計 補 助 金	5,315	統合水道企業債元金補助金 5,315

(単位 千円)

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較	各 目 明 細	
					節	金 額
1) 資本的支出		519,084	388,713	130,371		
1 建設改良費		456,361	322,083	134,278		
	1 建設改良事業費	402,031	273,503	128,528		
					2 給 料	職員給料 8,255
					3 手 当	扶養手当 900 通勤手当 281 住居手当 336 期末勤勉手当 2,366 時間外勤務手当 82 児童手当 1,220
					5 法定福利費	共済組合負担金 2,311 総合事務組合負担金(退職手当等) 755
					13 委 託 料	管路D B導入可能性調査業務 7,000 管路D B発注支援業務 18,000
					34 工 事 請 負 費	配水管布設等改良等事業(不良配水管、下水道支障管) 135,100 浄水設備等改良事業 115,700 配水設備改良事業 59,600 配水管整備事業 47,400 消火栓設置等工事 880

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	各 目 明 細		
						節 与引当 入	金額	附 記
						賞 与引当 36 繰	金額 1,845	賞与引当金繰入額(手当) 賞与引当金繰入額(法定福利費) 1,183 662
	2	営業設備費	54,330	48,580	5,750		54,330	量水器 54,330
2	企業償還金		61,623	65,530	△ 3,907			
	1	企業償還金	61,623	65,530	△ 3,907			
						1	61,623	財務省 公営企業金融公庫 51,929 9,694
3	予備費		1,100	1,100	0			
	1	予備費	1,100	1,100	0			
						1	1,100	予備費 1,100

令和 8 年度

備前市下水道事業会計予算

令和8年度備前市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度備前市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	23,975 人
(2) 年間排水処理水量	3,138,800 m ³
(3) 一日平均排水処理水量	8,599 m ³
(4) 主な建設改良事業	汚水施設整備事業 808,380 千円
	雨水施設整備事業 82,454 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

第1款	下水道事業収益	1,848,112 千円
第1項	営業収益	657,658 千円
第2項	営業外収益	1,190,454 千円
	収入	

支 出

第1款 下水道事業費用	2,012,930 千円
第1項 営業費用	1,863,799 千円
第2項 営業外費用	145,631 千円
第4項 予備費	3,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額853,766千円は、当年度分消費税資本的収支調整額78,659千円及び過年度分損益勘定留保資金等775,107千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1,003,318 千円
第1項 企業債	531,100 千円
第2項 他会計出資金	128,174 千円
第3項 国庫補助金	235,500 千円
第4項 県補助金	10,810 千円
第6項 他会計補助金	87,181 千円
第8項 負担金等	10,553 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,857,084 千円
第1項 建設改良費	890,834 千円
第2項 固定資産購入費	3,694 千円
第3項 企業債償還金	956,556 千円
第6項 予備費	6,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度	額
水洗便所改造資金を貸し付けた融資機関に対する損失補償	令和8年度から令和12年度まで		令和8年度において、備前市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給に関する規則により、公共下水道及び農業集落排水施設に接続するため、既設便所を水洗便所に改造することに要する資金を貸し付けた融資機関に対する融資額の損失金額

(地方債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業 特定環境保全公共 下水道事業 農業集落排水事業 漁業集落排水事業	531,100千円	普通貸借又は証券発行	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えをすることができるとは

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税に係る予算額に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 111,171千円

(他会計からの補助金)

第10条 収益的収支及び資本的収支に充てるため一般会計からこの会計へ補助金を受ける金額は、1,043,697千円である。

令和8年2月16日提出

備前市長 長崎信行

令和 8 年 度

備前市下水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度備前市下水道事業会計予算実施計画

収入 益 的 収 入 及 び 支 出

(単位 千円)

収入	項	目	予定額	備考	
下水道事業収益	1 営業収益		1,848,112		
			657,658		
		1	下水道使用料	528,169	下水道使用料
		2	農業集落排水使用料	7,704	農業集落排水使用料
		3	漁業集落排水使用料	10,783	漁業集落排水使用料
		4	他会計負担金	110,991	雨水処理費負担金
		7	その他の営業収益	11	排水設備指定工事店申請手数料外
	2 営業外収益			1,190,454	
		1	受取利息及び配当金	400	普通預金利息
		2	他会計補助金	717,351	他会計繰入金
		5	長期前受金戻入	472,316	長期前受補助金等戻入
	6	雑収益	387	配管図交付手数料外	

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予定額	備考	
下水道事業費用	1 営業費用		2,012,930		
			1,863,799		
		1 管渠費(汚水)	59,787	管渠(汚水)の維持管理に要する経費	
		2 管渠費(雨水)	777	管渠(雨水)の維持管理に要する経費	
		4 ポンプ場費(汚水)	28,544	ポンプ場(汚水)の維持管理に要する経費	
		5 ポンプ場費(雨水)	24,577	ポンプ場(雨水)の維持管理に要する経費	
		7 処理場費(汚水)	339,543	処理場(汚水)の維持管理に要する経費	
		10 普及促進費	1,882	普及促進に要する経費	
		11 総係費	61,998	事業活動全般に要する経費	
		12 減価償却費	1,282,691	固定資産の減価償却費	
		13 資産減耗費	64,000	固定資産の除却費	
				145,631	
		2 営業外費用		118,331	企業債償還利息
1 支払利息及び企業債取扱諸費	26,300		消費税及び地方消費税の納付金		
2 消費税及び地方消費税	1,000		上記以外の営業外費用		
3 雑支出		3,500			
	1 予備費	3,500	予備費		
4 予備費					

資 本 的 収 入 及 支 出 (単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
資本的収入	1 企業債		1,003,318	
		1 建設企業債	531,100	建設改良費に充当
	2 他会計出資金		128,174	
		1 他会計出資金	128,174	企業債元金出資金
	3 国庫補助金		235,500	
		1 国庫補助金	235,500	下水道事業国庫補助金
	4 県補助金		10,810	
		1 県補助金	10,810	下水道事業県補助金
	6 他会計補助金		87,181	
		1 他会計補助金	87,181	基準内繰入金
	8 負担金等		10,553	
		1 受益者負担金	10,153	受益者負担金
		2 受益者分担金	400	受益者分担金

(単位 千円)

支 出

款	項	目	予定額	備考
資本的支出	1 建設改良費		1, 857, 084	
			890, 834	
		1 管渠整備費(汚水)	342, 128	管渠(汚水)の整備に要する経費
		4 処理場整備費(汚水)	422, 622	処理場(汚水)の整備に要する経費
	2 固定資産購入費	7 ポンプ場整備費(汚水)	43, 630	ポンプ場(汚水)の整備に要する経費
		8 ポンプ場整備費(雨水)	82, 454	ポンプ場(雨水)の整備に要する経費
	3 企業債償還金		3, 694	
		1 有形固定資産購入費	3, 694	有形固定資産の購入に要する経費
6 予備費		956, 556		
	1 建設企業債元金償還金	956, 556	企業債償還元金	
		6, 000		
	1 予備費	6, 000	予備費	

令和8年度備前市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 <間接法>

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 172,732 千円
減価償却費	1,282,691 千円
固定資産除却費	64,000 千円
引当金の増減額	△ 1,389 千円
長期前受金戻入額	△ 472,316 千円
受取利息及び配当金	△ 400 千円
支払利息	118,331 千円
未収金の増減額	△ 199,753 千円
貸倒引当金増減額	△ 3,000 千円
未払金の増減額	82,389 千円
小計	697,821 千円
利息及び配当金の受取額	400 千円
利息の支払額	△ 118,331 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	579,890 千円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 815,869 千円
補助金による収入	246,310 千円
工事負担金による収入	10,553 千円
他会計補助金による収入	87,181 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 471,825 千円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	531,100 千円
企業債の償還による支出	△ 956,556 千円
出資金による収入	128,174 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 297,282 千円
資金増減額	△ 189,217 千円
資金期首残高	399,039 千円
資金期末残高	209,822 千円

給 与 費 明 細 書

1 総括 (単位 千円)

区分	職 員 数		給与費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	10	14	260	45,453	26,723	72,436	18,475	90,911	
前年度	10	2	260	9,922	6,116	16,038	4,222	20,260	
比較									
本年度	10	16	260	55,375	32,839	88,474	22,697	111,171	
前年度	10	14	195	40,697	24,313	65,205	16,176	81,381	
比較									
本年度	10	17	195	52,570	31,576	84,341	21,066	105,407	
前年度		3	65	11,873	7,263	19,136	4,890	24,026	
比較									
本年度		△ 1		△ 1,951	△ 1,147	△ 3,098	△ 668	△ 3,766	
前年度		△ 1	65	2,805	1,263	4,133	1,631	5,764	
比較									

手当の内訳 (単位 千円)

区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	宿日直手当	退職給付費
本年度	492	1,558	1,278	2,292	412	22,059	240	3,912	596
前年度	1,032	1,336	642	2,079	421	21,506	960	2,440	1,160
比較	△ 540	222	636	213	△ 9	553	△ 720	1,472	△ 564

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考
給料	2,805	給与改定に伴う増減分	令和7年度の給与改定に伴うもの	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 3.93%
		昇給に伴う増加分		平均昇給率 1.60%
		その他の増減分		
手当	1,263	その他の増減分	新陳代謝によるもの	
			新陳代謝によるもの	
			1,263	

3 給料及び手当の状況
(1) 職員1人当たり給与

区分	分		一般行政職
	平均給料月額	平均年齢	
令和8年1月1日現在	(円)	(歳)	383,116
	(円)	(歳)	420,450
			47.1
令和7年1月1日現在	(円)	(歳)	347,171
	(円)	(歳)	406,266
			44.1

(2) 初任給

区分	分	下水道事業	一般会計の制度
		一般行政職(円)	一般行政職(円)
令和8年4月1日	高校卒	200,300	200,300
	短大卒	216,500	216,500
	大学卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区分	一般行政職		構成比 (%)
	級	職員数 (人)	
令和8年1月1日現在	8級		
	7級		
	6級	2	33.3
	5級	3	50.0
	4級		
	3級		
	2級		
	1級	1	16.7
	計	6	100.0
	令和7年1月1日現在	8級	
7級		1	14.2
6級			
5級		2	28.6
4級		2	28.6
3級			
2級			
1級	2	28.6	
計	7	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事補・主事 技師補・技師	主任	主査・係長	課長補佐	課長代理	課長	部次長	部長

(4) 昇給

区分	分		一般行政職
	職員数	(A) (人)	
本年度	昇給に係る職員数	1～2号給 (人)	
		3～4号給 (人)	
		5～6号給 (人)	
		7号給以上 (人)	
		率 (B)/(A) (%)	
前年度	昇給に係る職員数	1～2号給 (人)	6
		3～4号給 (人)	6
		5～6号給 (人)	
		7号給以上 (人)	
		率 (B)/(A) (%)	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

(月分)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		
前年度	(1.200)	(1.250)	(2.450)	有	
	2.300	2.350	4.650		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		

※()内は、再任用職員を表す

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(月分)

区分	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度未までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他
水洗便所改造資金を貸し付けした融資 機関に対する損失補償 (令和4年度)	備前市水洗便所改造資金融資あつ せん及び利子補給に関する規則に よる、公共下水道及び農業集落排 水施設に接続するため、既設便所 を水洗便所に改造することに要す る資金を貸し付けた融資機関に対 する融資額の損失金額	令和4年度から 令和7年度まで		令和8年度	「限度額」 欄と同じ				
" (令和5年度)	"	令和5年度から 令和7年度まで		令和8年度から 令和9年度まで	"				
" (令和6年度)	"	令和6年度から 令和7年度まで		令和8年度から 令和10年度まで	"				
" (令和7年度)	"	令和7年度		令和8年度から 令和11年度まで	"				
電算システム等保守委託料 (土木積算システム) (令和4年度)	560	令和5年度から 令和7年度まで	210	令和8年度	350			350	
計	560		210		350	0	0	350	

(単位 千円)

令和8年度備前市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和9年3月31日 現在)

資 産 科 目	の 金 部 額	負 債 及 び 目 資 本 金	の 部 額
1. 固定資産		3. 固定負債	6,215,289
(1) 有形固定資産	31,812,283	(1) 企業債	6,199,525
イ 土地	31,812,283	(2) 他会計借入金	0
ロ 建物	587,906	(3) 引当金	15,764
ハ 建物減価償却累計額	4,684,579	イ 退職給付引当金	15,764
ニ 構築物	△ 3,267,891	4. 流動負債	974,288
構築物減価償却累計額	58,707,853	(1) 一時借入金	0
機械及び装置	△ 31,227,499	(2) 企業債	811,025
機械及び装置減価償却累計額	15,114,375	(3) 未払金	153,087
車両運搬具	△ 12,836,915	(4) その他流動負債	2,036
車両運搬具減価償却累計額	4,645	(5) 引当金	8,140
工具・器具及び備品	△ 3,071	イ 賞与引当金	8,140
工具・器具及び備品減価償却累計額	5,348	5. 繰延収益	11,566,030
建設仮勘定	△ 2,183	(1) 長期前受金	17,766,302
	45,136	(2) 収益化累計額	△ 6,200,272
		6. 資本金	14,197,091
		(1) 自己資本金	14,197,091
		イ 固有資本金	7,102,931
		ロ 繰入資本金	7,094,160
		7. 剰余金	△ 629,998
		(1) 資本剰余金	1,551,130
		イ 受贈財産評価額	11,788
		ロ 国及び県補助金	288,063
		ハ 受益者負担金及び分担金	0
		ニ 他会計補助金	1,251,279
		(2) 欠損金	2,181,128
		イ 当年度未処理欠損金	2,008,396
		ロ 当年度純損失	172,732
2. 流動資産			
(1) 現金預金	510,417		
(2) 未収金	209,822		
(3) 貸倒引当金	303,049		
(4) 前払費用	△ 2,454		
	0		
	0		
合 計	32,322,700	合 計	32,322,700

令和7年度備前市下水道事業会計予定損益計算書

〔 令和7年 4月1日から
令和8年3月31日まで 〕

(単位：千円 税抜)

費用の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用		営業収益	
管渠費(汚水)	1,808,068	下水道使用料	609,620
管渠費(雨水)	66,120	農業集落排水使用料	469,001
ポンプ場費(汚水)	805	漁業集落排水使用料	6,981
ポンプ場費(雨水)	26,832	他会計負担金	8,490
処理場費(汚水)	25,820	その他営業収益	125,137
普及促進費	290,952		11
係費	3,485		
総償却費	56,950	営業外収益	1,193,435
減価償却費	1,273,104	受取利息及び配当金	4
資産減耗費	64,000	他会計補助金	721,277
		長期前受金戻入	471,774
営業外費用	152,854	雑収	380
支払利息及び企業債取扱諸費	125,554		
消費税及び地方消費税	26,300	当年度純損失	157,867
雑支出	1,000		
合計	1,960,922	合計	1,960,922

令和7年度備前市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日 現在)

(単位 千円 税抜)

資産科	産目	の金額	負債科	及び目	資本	の金額	部額
1. 固定資産			3. 固定負債				
(1) 有形固定資産		32,338,885	(1) 企業債			6,494,622	
イ 土地		32,338,885	(2) 他会計借入金			6,479,454	
ロ 建物		587,906	(3) 引当金			0	
ハ 建物減価償却累計額		4,684,579	イ 退職給付引当金			15,168	
ニ 構築物		△ 3,203,795	4. 流動負債			15,168	
構築物減価償却累計額		58,383,363	(1) 一時借入金			1,037,426	
機械及び装置		△ 30,173,475	(2) 企業債			0	
機械及び装置減価償却累計額		14,664,472	(3) 未払金			956,552	
ホ 車両運搬具		△ 12,672,550	(4) その他流動負債			70,698	
車両運搬具減価償却累計額		3,345	(5) 引当金			2,036	
ヘ 工具・器具及び備品		△ 3,071	イ 賞与引当金			8,140	
工具・器具及び備品減価償却累計額		3,283	5. 繰延収益			8,140	
ト 建設仮勘定		△ 1,978	(1) 長期前受金			11,781,483	
		66,806	(2) 収益化累計額			17,509,439	
			6. 資本金			△ 5,727,956	
2. 流動資産			(1) 自己資本金			14,068,917	
(1) 現金預金		499,116	イ 固有資本金			14,068,917	
(2) 未収金		399,039	ロ 繰入資本金			7,102,931	
(3) 貸倒引当金		103,296	7. 剰余金			6,965,986	
(4) 前払費用		△ 3,219	(1) 資本剰余金			△ 544,447	
		0	イ 受贈財産評価額			1,463,949	
		0	ロ 国及び県補助金			11,788	
		0	ハ 受益者負担金及び分担金			288,063	
			ニ 他会計補助金			0	
			(2) 欠損金			1,164,098	
			イ 当年度未処理欠損金			2,008,396	
			ロ 当年度純損失			1,850,529	
合計	合計	32,838,001	合計	合計		32,838,001	

注記

I 重要な会計方針

- 1 固定資産の減価償却の方法は、定額法による。
 - 2 引当金の計上方法
 - (1) 賞与引当金

翌年度の職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
 - (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、今までの欠損実績等から試算し、回収不能見込額を計上している。
 - 3 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- II 予定貸借対照表に関する注記
- 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、628,083千円である。

III セグメント情報の開示

- 1 報告セグメントの概要

備前市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業の4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	都市計画区域内の市街地における下水道施設の維持管理及び整備
特定環境保全公共下水道事業	都市計画区域外の市街地における下水道施設の維持管理及び整備
農業集落排水事業	農業集落における下水道施設の維持管理及び整備
漁業集落排水事業	漁業集落における下水道施設の維持管理及び整備

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位 千円 税抜）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
事業収益	1,401,346	330,596	34,298	32,154	1,798,394
事業費用	1,517,612	365,326	44,840	43,348	1,971,126
営業損益	△ 962,060	△ 192,045	△ 34,211	△ 29,215	△ 1,217,531
経常損益	△ 116,266	△ 34,730	△ 10,542	△ 11,194	△ 172,732
セグメント資産	26,048,661	5,303,533	536,865	433,641	32,322,700
セグメント負債及び資本	26,048,661	5,303,533	536,865	433,641	32,322,700
その他の項目					
他会計繰入金	785,994	223,747	19,086	14,870	1,043,697
減価償却費	1,019,636	236,703	15,904	10,448	1,282,691
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 474,679	△ 218,515	△ 22,015	188,607	△ 526,602

IVその他

- 1 貸倒引当金の取り崩し
当事業年度において、5,013千円を不納欠損する見込みであるため、貸倒引当金5,013千円を取り崩す。

令和8年度備前市下水道事業会計予算説明書

収入 益 的 収 入 及 び 支 出

(単位 千円)

収入 款	項	目	本年度	前年度	比較	各 目 明 細			
						節	金額	附 記	
下水道事業収益	1 営業収益		1,848,112	1,851,525	△ 3,413				
			657,658	658,064	△ 406				
		1 下水道使用料	528,169	515,900	12,269		528,169	現年分	
									528,169
		2 農業集落排水使用料	7,704	7,678	26		7,704	現年分	
									7,704
		3 漁業集落排水使用料	10,783	9,338	1,445		10,783	現年分	
									10,783
		4 他会計負担金	110,991	125,137	△ 14,146		110,991	雨水処理費負担金	
									110,991
2 営業外収益		7 その他営業収益	11	11	0				
							11	督促手数料 申請手数料	
									1
									10
		1 受取利息及び配当金	400	4	396				
						400	普通預金利息	400	

款	項	目	本年度	前年度	比較	各 目 明 細		
						節	金額	附 記
	2	他会計補助金	717,351	721,277	△ 3,926			
		1 一般会計補助金					717,351	一般会計補助金（基準内） 717,351
		5 長期前受金戻入	472,316	471,774	542			
		1 国庫補助金長期前受金戻入					409,992	国庫補助金長期前受金戻入 409,992
		3 受益者負担金長期前受金戻入					57,819	受益者負担金長期前受金戻入 57,819
		4 受益者分担金長期前受金戻入					4,505	受益者分担金長期前受金戻入 4,505
	6	雑収益	387	406	△ 19			
		2 その他雑収益					387	雑入 余熱発電電力収入 385 2

(単位 千円)

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較	各 節		明 細	附 記
					金額	金額		
下水道事業費用		2,012,930	1,994,601	18,329				
1 営業費用		1,863,799	1,838,247	25,552				
	1 管渠費(汚水)	59,787	71,180	△ 11,393				
					8	備用品費	1,110	消耗品費 1,110
					9	材料費	600	維持補修等原材料費 600
					11	光熱水費	73	光熱水費 73
					12	動力費	13,268	動力費 13,268
					14	燃料費	122	燃料費 122
					16	修繕費	10,982	修繕費 10,982
					17	通信運搬費	3,550	通信運搬費 3,550
					18	手数料	1,630	その他手数料 1,630
					19	委託料	18,825	施設清掃委託料 676 管路調査業務委託料 4,300 公共下水道台帳補正業務委託料 1,500 マンホールポンプ管理委託料 12,349
					20	賃借料	363	管渠敷設用地等借上料 283 船借上料 80
					21	路面復旧費	5,750	路面復旧費 5,750
					22	工事請負費	3,500	維持補修工事 3,500
					28	保険料	14	保険料 14

款	項	目	本年度	前年度	比較	各節		金額	明細	附記
		2 管渠費(雨水)	777	877	△ 100			1	消耗品費	1
								700	修繕費	700
								76	賃借料	76
		4 ポンプ場費(汚水)	28,544	29,500	△ 956			30	消耗品費	30
								500	材料費	500
								68	光熱水費	68
								18,360	動力費	18,360
								137	燃料費	137
								2,000	修繕費	2,000
								816	通信運搬費	816
								1,480	手数料	1,480
								5,081	委託料	5,081
								72	保険料	72
		5 ポンプ場費(雨水)	24,577	27,506	△ 2,929					
								3,136	給料	3,136
								1,023	通勤手当	180
									期末勤勉手当	811
									時間外・休日勤務手当	32

款	項	目	本年度	前年度	比較	各節		明細	
						金額	金額	附	記
		60 法定福利費				1,235		退職手当等	283
								その他法定福利費	952
		8 備用品費				80		消耗品費	80
		9 材料費				700		材料費	700
		11 光熱水費				156		光熱水費	156
		12 動力費				4,680		動力費	4,680
		14 燃料費				516		燃料費	516
		16 修繕費				2,000		修繕費	2,000
		17 通信運搬費				424		通信運搬費	424
		18 手数料				86		手数料	86
		19 委託料				9,986		施設清掃委託料	55
								ポンプ場設備保守点検委託料	9,552
								電気設備保守点検委託料	225
								非常用発電機保守点検委託料	154
		28 保険料				69		火災保険料	69
		81 賞与引当金繰入額				406		賞与引当金繰入額	406
		82 法定福利費引当金繰入額				80		法定福利費引当金繰入額	80

款	項	目	本年度	前年度	比較	各節		明細	
						金額	附記	金額	附記
		7 処理場費(汚水)	339,543	311,976	27,567				
		1 給料				28,854	給料		28,854
		2 手当等				14,275	扶養手当 通勤手当 期末勤勉手当 時間外・休日勤務手当 児童手当 宿日直手当 その他手当		276 1,372 7,301 268 240 3,912 906
		5 法定福利費				10,888	退職手当等 その他法定福利費		2,597 8,291
		8 備用品費				6,105	消耗品費		6,105
		9 材料費				1,500	材料費		1,500
		11 光熱水費				1,737	光熱水費		1,737
		12 動力費				76,524	動力費		76,524
		13 薬品費				17,908	薬品費		17,908
		14 燃料費				903	燃料費		903
		16 修繕費				16,741	修繕費		16,741
		17 通信運搬費				1,263	通信運搬費		1,263

款	項	目	本年度	前年度	比較	各節		明細	
						金額	附記	金額	附記
		18 手数料				51,119	水質検査手数料 その他手数料	9,366 41,753	
		19 委託料				105,737	施設清掃委託料 植木管理委託料 電気設備保守点検委託料 非常用発電機保守点検委託料 機械設備保守点検委託料 施設管理委託料 日生海域調査委託料	110 4,637 24,802 5,957 14,247 51,914 4,070	
		20 賃借料				1,126	テレビ受信料 システム利用料 船借上料	30 578 518	
		28 保険料				463	自動車損害保険料 火災保険料	140 323	
		32 公課費				34	自動車重量税	34	
		81 賞与引当金繰入額				3,651	賞与引当金繰入額	3,651	
		82 法定福利費引当金繰入額				715	法定福利費引当金繰入額	715	
		10 普及促進費	1,882	3,485	△ 1,603				
		25 補助金				29	水洗便所改造資金融資利子補給金	29	
		41 報償費				1,853	前納報奨金	1,853	

款	項	目	本年度	前年度	比較	各目明細		
						金額	附記	
11	総係費		61,998	56,619	5,379			
		1	給料	13,463			給料	13,463
		2	手当等	4,933			通勤手当 期末勤勉手当 時間外・休日勤務手当 その他手当	485 3,678 76 694
		3	報酬	260			上下水道事業審議会委員報酬	260
		5	法定福利費	5,196			退職手当等 その他法定福利費	1,212 3,984
		7	旅費	90			普通旅費	90
		8	備用品費	375			消耗品費	375
		10	被服費	260			被服費	260
		15	印刷製本費	218			印刷製本費	218
		17	通信運搬費	147			通信運搬費	147
		18	手数料	320			口座振替取扱等手数料 その他手数料	246 74
		19	委託料	24,186			下水道使用料徴収事務委託料 電算システム更新委託料 電算システム等保守委託料 電算システム導入委託料	18,885 3,677 70 1,554

款 項	目 目	本年度	前年度	比 較	各 目 明 細		
					各 節	金 額	
	2 消費税及び地方消費税	26,300	26,300	0			
					1 消費税及び地方消費税	26,300	
						消費税及び地方消費税	26,300
4 予備費	3 雑支出	1,000	1,000	0			
					2 その他雑支出	1,000	
						その他雑支出	1,000
	1 予備費	3,500	3,500	0			
		3,500	3,500	0			
					1 予備費	3,500	
						予備費	3,500

資 本 的 收 入 及 支 出 (単位 千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	各 目		明 細	
					1 建設企業債	1 他會計出資金	金額	附 記
資本的收入		1,003,318	418,008	585,310				
	1 企業債	531,100	111,900	419,200				
	1 建設企業債	531,100	111,900	419,200			531,100	下水道事業充当 531,100
2 他會計出資金		128,174	163,842	△ 35,668				
	1 他會計出資金	128,174	163,842	△ 35,668			128,174	一般會計出資金(基準外) 128,174
3 国庫補助金		235,500	33,000	202,500				
	1 国庫補助金	235,500	33,000	202,500			235,500	公共下水道事業費補助金 126,500 漁業集落排水事業補助金 109,000
4 県補助金		10,810	1,500	9,310				
	1 県補助金	10,810	1,500	9,310			10,810	県補助金 10,810
6 他會計補助金		87,181	94,043	△ 6,862				
	1 他會計補助金	87,181	94,043	△ 6,862			87,181	一般會計補助金(基準内) 87,181
8 負担金等		10,553	13,723	△ 3,170				
	1 受益者負担金	10,553	13,723	△ 3,170			10,153	受益者負担金(公共) 10,153 現年分 10,153

款	項	目	本年度	前年度	比較	各目明細		
						節	金額	附記
		2 受益者分担金	400	1,100	△ 700			
						1 受益者分担金(特環)	300	300
						2 受益者分担金(農集)	100	100
								現年分
								現年分
								300
								100

(単位 千円)

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
資本的支出 1 建設改良費	1 管渠整備費(汚水)	1,857,084	1,268,547	588,537			
		890,834	218,350	672,484			
		342,128	136,767	205,361			
		1 給料			9,922	給料	9,922
		2 手当等			4,658	扶養手当 通勤手当 期末勤勉手当 時間外・休日勤務手当 その他手当	216 255 2,915 36 1,236
		5 法定福利費			3,936	退職手当等 その他法定福利費	893 3,043
		19 委託料			51,300	ストックマネジメント全体計画策定業務 家屋外事後調査委託料	51,000 300
		22 工事請負費			257,828	汚水各幹線付帯工事 汚水管渠築造工事	500 257,328
		23 補償費			10,000	施設整備工事補償費	10,000
		81 賞与引当金繰入額			1,458	賞与引当金繰入額	1,458
		82 法定福利費引当金繰入額			286	法定福利費引当金繰入額	286
		86 貸倒引当金繰入額			2,740	貸倒引当金繰入額	2,740

款	項	目	本年度	前年度	比較	各 目 明 細				
						節	金額	附 記		
4	処理場整備費(汚水)	7 ポンプ場整備費(汚水)	422,622	64,916	357,706	19 委託料	13,600	ストックマネジメント全体計画策定業務	13,600	
			22 工事請負費	409,022			備前・三石浄化センター整備	79,485		
							日生浄化センター整備	90,101		
							吉永浄化センター整備	16,777		
							農業集落排水施設整備	2,000		
							頭島浄化センター改築工事	218,000		
						漁業集落排水施設整備	2,659			
			19 委託料	13,600			ストックマネジメント全体計画策定業務	13,600		
				30,030			中継ポンプ場整備	30,030		
			8	ポンプ場整備費(雨水)	78,394	82,454	4,060	78,394	19 委託料	74,800
						ストックマネジメント全体計画策定業務	6,800			
22 工事請負費						片上雨水ポンプ場整備	1,500		1,500	
						吉永雨水ポンプ場整備	6,154		6,154	
2	固定資産購入費		3,694	962	2,732					
		1 有形固定資産購入費	3,694	962	2,732					
		2 工具・器具及び備品購入費	2,270				工具・器具及び備品購入費	2,270		2,270
3	企業償還金	1 建設企業償還元金償還金	956,556	1,043,235	△ 86,679	3 車両運搬具購入費	1,424	車両運搬具購入費	1,424	
			956,556	1,043,235	△ 86,679					
6	予備費	1 予備費	6,000	6,000	0					
			6,000	6,000	0					
						1 予備費	6,000	予備費	6,000	

令和 8 年度

備前市病院事業会計予算

令和8年度備前市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度備前市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 病院

(1) 病 床 数	90 床 (備前一般/療養)	92 床 (日生一般/療養)	50 床 (吉永)
(2) 年間患者延数	24,455 人 (備前一般/療養)	27,010 人 (日生一般/療養)	16,425 人 (吉永)
	34,450 人 (備前)		
	32,805 人 (日生)	576 人 (頭島診療所)	168 人 (大多府診療所)
	78,840 人 (吉永)	171 人 (神根診療所)	174 人 (三国診療所)
	2,920 人 (三石診療所)	5,302 人 (吉永通所リハビリ)	12 人 (吉永訪問看護)
	2,410 人 (吉永訪問リハビリ)		
(3) 1 日平均患者数	67.0 人 (備前一般/療養)	74.0 人 (日生一般/療養)	45.0 人 (吉永)
	130.0 人 (備前)		
	135.0 人 (日生)	16.0 人 (頭島診療所)	7.0 人 (大多府診療所)
	270.0 人 (吉永)	3.0 人 (神根診療所)	3.0 人 (三国診療所)
	10.0 人 (三石診療所)	22.0 人 (吉永通所リハビリ)	1.0 人 (吉永訪問看護)
	10.0 人 (吉永訪問リハビリ)		

(4) 建設改良事業

施設整備費	1,100 千円 (吉永)
医療用器械器具及び備品等取得費	30,850 千円 (備前)
医療用器械器具及び備品等取得費	26,620 千円 (日生)
医療用器械器具及び備品等取得費	13,590 千円 (吉永)

2 介護老人保健施設	
(1) 定員	80人
(2) 年間延数	30人
(3) 1日平均数	28,835人
	6,507人
	79.0人
	27.0人
(4) 建設改良事業 器械器具及び備品等取得費	6,500千円(老健外)

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入	
第1款 病院事業収益	5,201,971千円
第1項 医業収益	4,643,721千円
第2項 医業外収益	558,250千円
第2款 介護老人保健施設事業収益	520,868千円
第1項 施設運営収益	506,505千円
第2項 施設運営外収益	14,363千円
第3款 訪問看護ステーション事業収益	178千円
第2項 施設運営外収益	178千円
第4款 特別利益	12千円
第1項 特別利益	12千円
計	5,723,029千円

支			
出			
第1款	病院事業費用	5,379,445	千円
第1項	医業費用	5,166,608	千円
第2項	医業外費用	212,837	千円
第2款	介護老人保健施設事業費用	526,121	千円
第1項	施設運営費用	523,793	千円
第2項	施設運営外費用	2,328	千円
第3款	訪問看護ステーション事業費用	1,178	千円
第1項	施設運営費用	1,134	千円
第2項	施設運営外費用	44	千円
第4款	特別損失	3,670	千円
第1項	特別損失	3,670	千円
第5款	予備費	8,500	千円
第1項	予備費	8,500	千円
	計	5,918,914	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額170,670千円は、損益勘定留保資金で補填するものとする。）。

収		
第1款	資本的収入	141,321
第2項	他会計負担金	116,571
第3項	補助金	8,250
第4項	企業債	16,500
	計	141,321
支		
第1款	資本的支出	311,991
第1項	建設改良費	78,660
第2項	企業債償還金	223,731
第3項	貸付金	9,600
	計	311,991

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
介護老人保健施設自動車借上料	令和8年度から令和13年度まで	3,360千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
備前病院医療機器等整備	16,500千円	普通貸借又は証券発行	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後において、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えをすることができ。

(一時借入金)

第7条 一時借入れをすることができる金額の限度額は、600,000千円 (備前病院300,000千円、日生病院100,000千円、吉永病院100,000千円、老健外100,000千円) と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用できない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 3,270,693 千円
(2) 交際費 1,000 千円

(他会計からの補助金)

第10条 運営助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、11,050千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,382,100千円（備前病院200,000千円、日生病院480,000千円、吉永病院700,000千円、老健外2,100千円）と定める。

令和8年2月16日提出

備前市長 長崎 信行

令和 8 年 度

備前市病院事業会計予算に関する説明書

令和8年度備前市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備	考
1. 病院事業収益	1. 医業収益		5,201,971		
			4,643,721		
		1. 入院収益	2,190,365		
		2. 外来収益	2,230,713		
		3. 他会計負担金	27,854		
		4. その他医業収益	194,789		
			558,250		
			18,909		
			7,810		
			392,887		
2. 介護老人保健施設事業収益	2. 施設運営収益		10,276		
			13,203		
			1,213		
			113,952		
			520,868		
			506,505		
		1. 介護保健施設介護料収益	360,620		
		2. 居宅介護料収益	76,367		
		3. 利用者等利用料収益	63,848		
		4. 居宅介護サービス計画等収益	5,670		
	14,363				
	1				

款	項	目	予定額	備考
		2. 他会計補助金	3,240	
		3. 負担金交付金	300	
		4. その他事業外収益	300	
		6. 長期前受金戻入額	10,522	
			178	
3. 訪問看護ステーション事業収益	2. 施設運営外収益		178	
		1. 負担金交付金	3	
		3. 長期前受金戻入額	175	
			12	
4. 特別利益	1. 特別利益		12	
		1. 固定資産売却益	4	
		2. 過年度損益修正益	4	
		3. その他特別利益	4	
		計	5,723,029	

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 病院事業費用			5,379,445	
	1. 医業費用		5,166,608	
		1. 給与	2,913,193	
		2. 材料	1,033,738	
		3. 経費	911,087	
		4. 減価償却費	290,030	
		5. 資産減耗費	9,095	
		6. 研究修費	9,465	

款	項	目	予定額	備考
	2. 医療外費用		212,837	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	39,166	
		2. 患者外給食材料費	12,340	
		3. 消費税及び地方消費税	17,500	
		4. 長期前払消費税償却	22,194	
		6. 雑損	121,637	
			526,121	
			523,793	
	1. 施設運営費用			
		1. 給与	357,000	
		2. 材料	45,100	
		3. 経費	95,863	
		4. 減価償却	24,100	
		5. 資産減耗	1,000	
		6. 研究	730	
			2,328	
	2. 施設運営外費用			
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	751	
		2. 長期前払消費税償却	777	
		3. 消費税及び地方消費税	600	
		4. 雑損	200	
			1,178	
			1,134	
	1. 施設運営費用			
		1. 給与	500	
		3. 経費	280	
		4. 減価償却	239	
		5. 資産減耗	100	
		6. 研究	15	
3. 訪問看護ステーション事業費用				

款	項	目	予 定 額	備 考
	2. 施設運営外費用		44	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	5	
		2. 長期前払消費税償却	9	
		3. 消費税及び地方消費税	10	
		4. 雑 損 失	20	
4. 特 別 損 失			3,670	
	1. 特 別 損 失		3,670	
		1. 固 定 資 産 売 却 損	30	
		2. 過 年 度 損 益 修 正 損	400	
		3. そ の 他 特 別 損 失	3,240	
5. 予 備 費			8,500	
	1. 予 備 費		8,500	
		1. 予 備 費	8,500	
	計		5,918,914	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

収入	款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入				141,321	
	2. 他会計負担金			116,571	
	3. 補助金		1. 企業債償還元金	116,571	
				8,250	
	4. 企業債		1. 他会計補助金	8,250	
				16,500	
			1. 企業業債	16,500	
	計			141,321	

支出

(単位 千円)

支出	款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出				311,991	
	1. 建設改良費			78,660	
			4. 資産購入費	77,560	
			5. 施設整備費	1,100	
	2. 企業債償還金			223,731	
			1. 企業債償還金	223,731	
	3. 貸付金			9,600	
			1. 長期貸付金	9,600	
	計			311,991	

令和8年度備前市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（合計）

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

	(単位 千円)
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	△ 195,885
減価償却費	314,369
長期前払消費税償却	22,980
長期前受金戻入額	△ 124,649
受取利息	△ 18,910
支払利息及び企業債取扱諸費	39,922
固定資産除却損	7,395
固定資産売却損	30
修学資金の減免	3,200
未収金の増加額	50,377
未払金の増加額	13,714
たな卸資産の増加額	△ 684
引当金の増加額	24,206
その他流動資産の増加額	
その他資産の増加額	△ 9,141
小計	126,924
受取利息	18,910
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 39,922
業務活動によるキャッシュ・フロー	105,912

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 91,406
有形固定資産の売却による収入	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
他会計負担金	8,250
補助金	
貸付による支出	△ 9,600
貸付金の回収による収入	
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 92,756</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	46,000
一時借入金の償還による支出	16,500
企業債による収入	△ 223,731
企業債の償還による支出	116,571
他会計負担金	<u>△ 44,660</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
資金増加額（又は減少額）	△ 31,504
資金期首残高	887,272
資金期末残高	<u><u>855,768</u></u>

令和8年度備前市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（備前病院）

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

	(単位 千円)
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	△ 63,301
減価償却費	94,282
長期前払消費税償却	9,013
長期前受金戻入額	△ 53,274
受取利息	△ 10
支払利息及び企業債取扱諸費	16,951
固定資産除却損	1,295
固定資産売却損	10
修学資金の減免	
未収金の増加額	△ 4,218
未払金の増加額	1,679
たな卸資産の増加額	800
引当金の増加額	6,282
その他流動資産の増加額	
その他資産の増加額	△ 2,805
小計	6,704
受取利息	10
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 16,951
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,237

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 28,045
有形固定資産の売却による収入	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
他会計負担金	
補助金	2,750
貸付による支出	△ 3,000
貸付金の回収による収入	
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 28,295</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	△ 4,100
一時借入金の償還による支出	46,000
企業債による収入	16,500
企業債の償還による支出	△ 86,025
他会計負担金	43,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>15,387</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 23,145
資金期首残高	153,584
資金期末残高	<u><u>130,439</u></u>

令和8年度備前市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（日生病院）

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

	(単位 千円)
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	△ 56,382
減価償却費	90,618
長期前払消費税償却	6,082
長期前受金戻入額	△ 30,150
受取利息	△ 2,039
支払利息及び企業債取扱諸費	9,047
固定資産除却損	2,000
固定資産売却損	10
修学資金の減免	
未収金の増加額	△ 1,905
未払金の増加額	656
たな卸資産の増加額	1,000
引当金の増加額	6,642
その他流動資産の増加額	
その他資産の増加額	△ 2,420
小計	23,159
受取利息	2,039
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 9,047
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,151

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 24,200
有形固定資産の売却による収入	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
他会計負担金	2,750
補助金	
貸付による支出	△ 3,000
貸付金の回収による収入	
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 24,450</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	
一時借入金の償還による支出	
企業債による収入	△ 48,198
企業債の償還による支出	24,098
他会計負担金	<u>△ 24,100</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
資金増加額（又は減少額）	△ 32,399
資金期首残高	451,716
資金期末残高	<u><u>419,317</u></u>

令和8年度備前市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（吉永病院）

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

	(単位 千円)
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	△ 68,842
減価償却費	105,130
長期前払消費税償却	7,099
長期前受金戻入額	△ 30,528
受取利息	△ 16,860
支払利息及び企業債取扱諸費	13,168
固定資産除却損	3,000
固定資産売却損	10
修学資金の減免	3,200
未収金の増加額	56,500
未払金の増加額	11,379
たな卸資産の増加額	△ 2,484
引当金の増加額	7,489
その他流動資産の増加額	
その他資産の増加額	△ 3,325
小計	84,936
受取利息	16,860
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 13,168
業務活動によるキャッシュ・フロー	88,628

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 33,252
有形固定資産の売却による収入	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
他会計負担金	
補助金	2,750
貸付による支出	△ 3,000
貸付金の回収による収入	
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 33,502</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	
一時借入金の償還による支出	
企業債による収入	△ 61,257
企業債の償還による支出	30,628
他会計負担金	
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 30,629</u>
資金増加額（又は減少額）	24,497
資金期首残高	281,510
資金期末残高	<u><u>306,007</u></u>

令和8年度備前市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（老健外）

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

	(単位 千円)
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	△ 7,360
減価償却費	24,339
長期前払消費税償却	786
長期前受金戻入額	△ 10,697
受取利息	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	756
固定資産除却損	1,100
固定資産売却損	
修学資金の減免	
未収金の増加額	
未払金の増加額	
たな卸資産の増加額	
引当金の増加額	3,793
その他流動資産の増加額	
その他資産の増加額	△ 591
小計	12,125
受取利息	1
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 756
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,370

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,909
有形固定資産の売却による収入	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
他会計負担金	
補助金	
貸付による支出	△ 600
貸付金の回収による収入	
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 6,509</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	4,100
一時借入金の償還による支出	
企業債による収入	
企業債の償還による支出	△ 28,251
他会計負担金	18,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 5,318</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 457
資金期首残高	462
資金期末残高	<u><u>5</u></u>

給与費明細書

1. 総括 (単位 千円)

区分	職員数		給与			法定福利費	退職手当負担金	合計	備考
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当				
本年度	7	464	648,531	1,094,432	939,981	451,493	136,256	3,270,693	
前年度	7	473	680,471	1,074,302	880,158	427,437	149,476	3,211,844	
比較		△ 9	△ 31,940	20,130	59,823	24,056	△ 13,220	58,849	

区分	扶養手当	通勤手当	管理職手当	住居手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	児童手当	夜間勤務手当	夜間勤務手当	管理職別勤務手当	特別職員手当	初任給調整手当	会計年度任用職員等
本年度	29,986	35,611	29,564	13,619	454,995	38,268	122,214	24,540	21,849	21,849	2,804	2,804	349	142,021
前年度	27,356	34,509	29,210	13,674	412,594	42,601	124,735	20,141	20,607	20,607	2,748	2,748	373	126,750
比較	2,630	1,102	354	△ 55	42,401	△ 4,333	△ 2,521	4,399	1,242	1,242	56	56	△ 24	15,271

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	20,130	1. 給与改定に伴う増減分	30,933	30,933 平均改定率 3.28%
		2. 昇給に伴う増加分	5,550	5,550 平均昇給率 0.57%
		3. その他の増減分	△ 16,353	△ 16,353 新陳代謝によるもの

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
手当	59,823	1. 制度改正に伴う増減分		
		2. その他の増減分	59,823 新陳代謝によるもの	59,823

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	分						
	平均給料月額 (円)	一般行政職	医師	医療技術員	看護師	技術労務職	
令和8年1月1日	335,157	369,179	673,583	318,998	320,001	272,829	
	47.5	47.5	54.5	42.2	48.5	46.0	
	323,930	391,546	655,466	299,756	323,423	254,124	
令和7年1月1日	391,546	47.7	1,292,083	368,468	403,114	320,490	
	47.7	47.7	54.1	41.8	48.5	47.3	

(2) 初任給

区分	学歴	(単位 円)				
		一般行政職	医師	医療技術員	看護師	技術労務職
病院事業 (令和8年4月1日)	高校卒	200,300		短大	237,200 准	235,900
	短大卒	216,500		短大3卒	240,600 短大3卒	266,900
	大学卒	232,000			244,100	270,800
一般会計の制度 (令和8年4月1日)	高校卒	200,300				223,200
	短大卒	216,500		短大3卒	240,600 短大3卒	266,900
	大学卒	232,000			244,100	270,800

(3) 級別職員数

区分	級	一般行政職		医師		医療技術員		看護師		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日 現在	8級										
	7級	1	5.0								
	6級	3	15.0			1	1.5				
	5級					10	14.5	3	2.5		
	4級	2	10.0	3	25.0	4	5.8	12	9.9		
	3級	7	35.0	7	58.3	24	34.8	52	43.0	4	23.5
	2級	3	15.0	2	16.7		(100.0)	(4)	(100.0)		(100.0)
	1級	4	20.0			5	7.2	4	3.3	3	17.7
	計	20	100.0	12	100.0	69	100.0	121	100.0	17	100.0
	令和7年1月1日 現在	8級									
7級		1	4.3								
6級		3	13.1			1	1.4				
5級		1	4.3			6	8.7	5	4.0		
4級		2	8.7	3	25.0	8	11.6	12	9.5		
3級		8	34.8	7	58.3	20	29.0	52	41.3	3	17.7
2級		4	17.4	2	16.7	(1)	(100.0)	(4)	(100.0)	(1)	(100.0)
1級		4	17.4			6	8.7	4	3.2	4	23.5
計		23	100.0	12	100.0	69	100.0	126	100.0	17	100.0

※()内は、再任用職員数の外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事補・主事	主任	主査・係長	課長補佐	課長代理	課長	部次長	部長

(4)昇給

区	分	合計	職						種
			一般行政職	医	師	医療技術員	看護師	技能労務職	
本年度	職員数 (A)(人)	253	25	12	69	129	18		
	昇給に係る職員数 (B)(人)								
	号給数別内訳	2号給(人)							
		4号給(人)							
		6号給(人)							
8号給(人)									
比率 (B)/(A) (%)									
前年度	職員数 (A)(人)	239	20	12	69	121	17		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	188	17	5	64	87	15		
	号給数別内訳	1~2号給(人)							
		3~4号給(人)	188	17	5	64	87	15	
		5~6号給(人)							
7号給以上(人)									
比率 (B)/(A) (%)	78.7	85.0	41.7	92.8	71.9	88.2			

(5)特殊勤務手当

区	分	全職種	一般行政職	医	医療技術員	看護師	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)		16.8	1.2	46.4	3.2	13.9	19.7
支給対象職員比率 (%) (令和8年1月1日現在)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)		86,099	4,100	316,769	10,154	46,255	53,217
代表的な特殊勤務手当の名称		医療手当 夜間看護手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

(月分)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		
前年度	(1.200)	(1.250)	(2.450)	有	
	2.300	2.350	4.650		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		

※()内は、再任用職員を表す

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(月分)

区分	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額 千円	前年度の発生期間		年度払込見込金額		当該発生期間	年度以義定金額 千円	左の財源内訳			
		期	間	金額	千円			事業収益	企業債	千円	国県補助金
備前病院給食業務委託	108,000	令和7年度		-		令和8年度から 令和10年度まで	108,000	108,000	-	-	-
日生病院給食業務委託	99,000	令和7年度		-		令和8年度から 令和10年度まで	99,000	99,000	-	-	-
吉永病院給食業務委託	99,000	令和7年度		-		令和8年度から 令和10年度まで	99,000	99,000	-	-	-
介護老人保健施設給食業務委託	109,300	令和7年度		-		令和8年度から 令和10年度まで	109,300	109,300	-	-	-
備前病院寝具等借上	9,600	令和7年度		-		令和8年度から 令和10年度まで	9,600	9,600	-	-	-
日生病院寝具等借上	9,000	令和7年度		-		令和8年度から 令和10年度まで	9,000	9,000	-	-	-
吉永病院寝具等借上	7,200	令和7年度		-		令和8年度から 令和10年度まで	7,200	7,200	-	-	-
介護老人保健施設寝具等借上	9,300	令和7年度		-		令和8年度から 令和10年度まで	9,300	9,300	-	-	-
備前病院白衣借上	23,000	令和6年度から 令和7年度まで		4,600		令和8年度から 令和11年度まで	18,400	18,400	-	-	-
吉永病院白衣借上	19,500	令和4年度から 令和7年度まで		11,700		令和8年度から 令和9年度まで	7,800	7,800	-	-	-

令和8年度備前市病院事業会計予定貸借対照表（合計）

（令和9年3月31日）

（単位 千円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	6,223,762	固定負債	1,864,351
有形固定資産	4,543,126	企業債	1,707,177
土地	624,317	退職給付引当金	157,174
建物	6,537,247	流動負債	688,415
減価償却累計額	△ 3,188,352	一時借入金	50,100
構築物	377,850	未払金	294,962
減価償却累計額	△ 357,908	企業債	199,955
器械及び備品	3,080,006	賞与引当金	142,398
減価償却累計額	△ 2,535,808	その他の流動負債	1,000
車両	54,750	繰延収入	1,286,985
減価償却累計額	△ 48,976	長期前受金	1,286,985
建設仮勘定		補助金	578,872
無形固定資産	2,049	他会計繰入金	708,113
その他の無形固定資産	2,049	資本	5,606,664
投資その他の資産	1,678,587	剰余	△ 1,593,871
投資有価証券	1,549,360	資本剰余金	84,967
長期貸付金	66,900	その他資本剰余金	84,967
長期前払消費税	62,327	利益剰余金（欠損金）	△ 1,678,838
流動資産	1,628,782	積立金	8,100
現金	855,768	前年度未処分利益剰余金（△ 欠損金）	△ 1,491,053
未収	728,105	当年度純利益（△ 損失）	△ 195,885
貸倒引当金	△ 15,793		
貯蔵品	56,602		
短期貸付金	4,100		
その他の流動資産			
合計	7,852,544	合計	7,852,544

令和8年度備前市病院事業会計予定貸借対照表（備前病院）

（令和9年3月31日）

（単位 千円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	1,707,246	固定負債	928,371
有形固定資産	1,644,425	企業債	874,229
土地	125,459	退職給付引当金	54,142
建物	2,199,245	流動負債	192,899
減価償却累計額	△ 837,637	一時借入金	
構築物	180,250	未払金	58,249
減価償却累計額	△ 171,238	企業債	88,192
器械及び備品	979,569	賞与引当金	45,458
減価償却累計額	△ 831,360	その他の流動負債	1,000
車両	2,755	繰延収益	526,314
減価償却累計額	△ 2,618	長期前受金	526,314
建設仮勘定		補助金	437,811
無形固定資産		他会計繰入金	88,503
その他の無形固定資産		資本	1,707,683
投資その他の資産	62,821	剰余金	△ 1,323,170
投資有価証券		資本剰余金	
長期貸付金	29,100	その他資本剰余金	
長期前払消費税	33,721	利益剰余金（欠損金）	△ 1,323,170
流動資産	324,851	積立金	
現金	130,439	前年度未処分利益剰余金（△欠損金）	△ 1,259,869
未収	187,070	当年度純利益（△損失）	△ 63,301
貸倒引当金	△ 2,000		
貯蔵品	5,242		
短期貸付金	4,100		
その他の流動資産			
合計	2,032,097	合計	2,032,097

令和8年度備前市病院事業会計予定貸借対照表（日生病院）

（令和9年3月31日）

（単位 千円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	1,508,568	固定負債	368,078
有形固定資産	1,231,570	企業債	341,973
土地	198,830	退職給付引当金	26,105
建物	1,703,248	流動負債	149,234
減価償却累計額	△ 838,493	一時借入金	
構築物	61,040	未払金	67,305
減価償却累計額	△ 57,988	企業債	49,166
器械及び備品	699,084	賞与引当金	32,763
減価償却累計額	△ 534,307	その他の流動負債	
車両	4,199	繰延収入	261,105
減価償却累計額	△ 4,043	長期前受金	261,105
建設仮勘定		補助金	53,576
無形固定資産	70	他会計繰入金	207,529
その他の無形固定資産	70	資本	996,072
投資その他の資産	276,928	剰余金	373,976
投資有価証券	249,360	資本剰余金	
長期貸付金	18,000	その他資本剰余金	
長期前払消費税	9,568	利益剰余金（欠損金）	373,976
流動資産	639,897	積立金	300
現金	419,317	前年度未処分利益剰余金（△欠損金）	430,058
未収引当金	197,939	当年度純利益（△損失）	△ 56,382
貸倒引当金	△ 4,177		
貯蔵品	26,818		
短期貸付金			
その他の流動資産			
合計	2,148,465	合計	2,148,465

令和8年度備前市病院事業会計予定貸借対照表（吉永病院）

（令和9年3月31日）

（単位 千円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	2,502,705	固定負債	547,430
有形固定資産	1,168,265	企業債	490,977
土地	182,693	退職給付引当金	56,453
建物	1,551,197	流動負債	261,873
減価償却累計額	△ 780,979	一時借入金	
構築物	91,664	未払金	155,408
減価償却累計額	△ 86,031	企業債	62,597
器械及び備品	1,262,779	賞与引当金	43,868
減価償却累計額	△ 1,057,414	その他の流動負債	
車両	25,302	繰延収入	187,416
減価償却累計額	△ 20,946	長期前受金	187,416
建設仮勘定		補助金	68,872
無形固定資産		他会計繰入金	118,544
その他の無形固定資産		資本	2,316,299
投資その他の資産	1,334,440	剰余	△ 229,184
投資有価証券	1,300,000	資本剰余金	84,967
長期貸付金	18,600	その他資本剰余金	84,967
長期前払消費税	15,840	利益剰余金（欠損金）	△ 314,151
流動資産	581,129	積立金	7,800
現金	306,007	前年度未処分利益剰余金（△欠損金）	△ 253,109
未収	260,096	当年度純利益（△損失）	△ 68,842
貸倒引当金	△ 9,516		
貯蔵品	24,542		
短期貸付金			
その他の流動資産			
合計	3,083,834	合計	3,083,834

令和8年度備前市病院事業会計予定貸借対照表（老健外）

（令和9年3月31日）

（単位 千円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	505,243	固定負債	20,472
有形固定資産	498,866	企業債	△ 2
土地	117,335	退職給付引当金	20,474
建物	1,083,557	流動負債	84,409
減価償却累計額	△ 731,243	一時借入金	50,100
構築物	44,896	未払金	14,000
減価償却累計額	△ 42,651	企業債	
器械及び備品	138,574	賞与引当金	20,309
減価償却累計額	△ 112,727	その他の流動負債	
車両	22,494	繰延収入	312,150
減価償却累計額	△ 21,369	長期前受金	312,150
建設仮勘定		補助金	18,613
無形固定資産	1,979	他会計繰入金	293,537
その他の無形固定資産	1,979	資本	586,610
投資その他の資産	4,398	剰余	△ 415,493
投資有価証券		資本剰余金	
長期貸付金	1,200	その他の資本剰余金	
長期前払消費税	3,198	利益剰余金（欠損金）	△ 415,493
流動資産	82,905	積立金	
現金	5	前年度未処分利益剰余金（△欠損金）	△ 408,133
未収	83,000	当年度純利益（△損失）	△ 7,360
貸倒引当金	△ 100		
貯蔵品			
短期貸付金			
その他の流動資産			
合計	588,148	合計	588,148

令和7年度備前市病院事業会計予定損益計算書（備前病院）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位 千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
医業給与	1,416,631	医業収入	1,219,914
材料費	887,609	入院収益	688,025
経費	146,500	外来収益	466,830
減価償却費	285,610	他会計負担金	3,940
資産減耗費	93,462	その他医業収益	61,119
研究費	1,350	医業外収益	188,398
医業外費用	2,100	受取利息配当金	10
支払利息及び企業債取扱諸費	53,402	他会計補助金	4,178
患者外給食料費	17,665	負担金交付金	126,436
消費税及び地方消費税	2,500	患者外給食収益	1,700
長期前払消費税償却	6,500	その他医業外収益	3,241
他会計繰出金	8,737	国県補助金	176
雑損		長期前受金戻入額	52,657
特別損失	18,000	雑収益	
固定資産売却損	120	特別利益	3
過年度損益修正損	10	固定資産売却益	1
その他の特別損失	100	過年度損益修正益	1
予備費	10	その他の特別利益	1
予備費	2,500	当年度純損	64,338
合計	2,500		
合計	1,472,653	合計	1,472,653

令和7年度備前市病院事業会計予定損益計算書（日生病院）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位 千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
医療費	1,476,618	医療収入	1,316,425
給与	810,440	入院収入	758,324
材料	337,200	外来収入	479,790
経費	228,556	他会計負担金	26,876
減価償却費	94,622	その他医療収益	51,435
資産減耗費	3,000	医療外収入	165,044
研究費	2,800	受取利息配当金	2,039
医療外費用	64,377	他会計補助金	2,470
支払利息及び企業債取扱諸費	9,967	負担金交付金	125,123
患者外給食材料費	647	患者外給食収益	777
消費税及び地方消費税	5,000	その他医療外収益	3,711
長期前払消費税償却	8,763	国県補助金	135
他会計繰出金		長期前受金戻入額	30,789
雑損	40,000	雑収入	
特別損	120	特別利益	3
固定資産売却損	10	固定資産売却益	1
過年度損益修正損	100	過年度損益修正益	1
その他特別損	10	その他特別利益	1
予備費	2,500	当年度純損	62,143
予備費	2,500		
合計	1,543,615	合計	1,543,615

令和7年度備前市病院事業会計予定損益計算書（吉永病院）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位 千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
医療給与	2,179,197	医療収入	2,055,932
材料	1,132,844	入院	657,000
経費	564,338	外来	1,315,786
減価償却	362,585	他会計負担	1,264
資産減耗	105,865	その他医療	81,882
研究	9,000	医療外	160,562
医療外	4,565	受取利息	15,275
支払利息及び企業債取扱諸費	106,460	他会計補助	7,703
患者外給食材料	14,480	負担金交付	92,148
消費税及び地方消費税	7,466	患者外給食	6,469
長期前払消費税償却	5,000	その他医療外	6,251
他会計繰出金	10,730	国県補助	861
雑損	5,147	長期前受金戻入	31,855
特別損	63,637	雑収	
固定資産売却損	120	特別利益	3
過年度損益修正損	10	固定資産売却	1
その他特別損	100	過年度損益修正	1
予備費	10	その他特別利益	1
予備費	2,500	当年度純損	71,780
合計	2,288,277	合計	2,288,277

令和7年度備前市病院事業会計予定損益計算書（老健外）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位 千円）

費用の部		収益の部	
科目	計	科目	計
介護老人保健施設事業費用	498,251	介護老人保健施設事業収益	505,005
施設運営費用	494,024	施設運営収益	491,844
給与	344,007	介護保健施設介護料収益	349,770
材料	37,900	居宅介護施設介護料収益	72,760
経費	85,591	利用者等利用料収益	59,114
減価償却	25,116	居宅介護サービス計画等収益	10,200
資産減耗	1,000	施設運営外収益	13,161
研究	410	受取利息配当金	1
施設運営外費用	4,227	他会計補助金	1,183
支払利息及び企業債取扱諸費	2,525	負担金交付金	1,483
長期前払消費税償却	902	その他事業外収益	300
消費税及び地方消費税	600	国県補助金	
雑損	200	長期前受金戻入額	10,194
訪問看護ステーション事業費用	38,984	訪問看護ステーション事業収益	21,063
施設運営費用	38,924	施設運営収益	20,350
給与	36,944	訪問看護費収益	20,300
材料	20	利用者等利用料収益	50
経費	1,590	施設運営外収益	713
減価償却	170	負担金交付金	14
資産減耗	100	その他事業外収益	600
研究	100	国県補助金	
施設運営外費用	60	長期前受金戻入額	99
支払利息及び企業債取扱諸費	21	特別利益	3
長期前払消費税償却	9	特別利益	3
消費税及び地方消費税	10	固定資産売却益	1
雑損	20	過年度損益修正益	1
特別損	110	その他特別利益	1
特別損	110	当年度純損	12,274
過年度損益修正損	100		
その他特別損	10		
予備	1,000		
予備	1,000		
合計	538,345	合計	538,345

令和7年度備前市病院事業会計予定貸借対照表（合計）

（令和8年3月31日）

（単位 千円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	6,461,589	固定負債	2,022,766
有形固定資産	4,774,987	企業債	1,882,865
土地	624,317	退職給付引当金	139,901
建物	6,537,247	流動負債	696,436
減価償却累計額	△ 3,038,499	一時借入金	46,000
構築物	377,850	未払金	281,248
減価償却累計額	△ 357,756	企業債	231,498
器械及び備品	2,998,298	賞与引当金	136,690
減価償却累計額	△ 2,373,719	その他の流動負債	1,000
車両	54,750	繰延収入	1,286,813
減価償却累計額	△ 47,501	長期前受金	1,286,813
建設仮勘定		補助金	623,279
無形固定資産	576	他会計繰入金	663,534
その他の無形固定資産	576	資本	5,606,664
投資その他の資産	1,686,026	剰余	△ 1,397,986
投資有価証券	1,549,360	資本剰余金	84,967
長期貸付金	60,500	その他資本剰余金	84,967
長期前払消費税	76,166	利益剰余金（欠損金）	△ 1,482,953
流動資産	1,753,104	積立金	8,100
現金	887,272	前年度未処分利益剰余金（△欠損金）	△ 1,280,518
未収	778,482	当年度純利益（△損失）	△ 210,535
貸倒引当金	△ 14,568		
貯蔵品	55,918		
短期貸付金	46,000		
その他の流動資産			
合計	8,214,693	合計	8,214,693

令和7年度備前市病院事業会計予定貸借対照表（備前病院）

（令和8年3月31日）

（単位 千円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	1,777,996	固定負債	986,436
有形固定資産	1,711,967	企業債	938,151
土地	125,459	退職給付引当金	48,285
建物	2,199,245	流動負債	196,398
減価償却累計額	△ 784,382	一時借入金	
構築物	180,250	未払金	56,570
減価償却累計額	△ 171,238	企業債	93,795
器械及び備品	952,829	賞与引当金	45,033
減価償却累計額	△ 790,333	その他の流動負債	1,000
車両	2,755	繰延収益	533,826
減価償却累計額	△ 2,618	長期前受金	533,826
建設仮勘定		補助金	461,249
無形固定資産		他会計繰入金	72,577
その他の無形固定資産		資本	1,707,683
投資その他の資産	66,029	剰余金	△ 1,259,869
投資有価証券		資本剰余金	
長期貸付金	26,100	その他資本剰余金	
長期前払消費税	39,929	利益剰余金（欠損金）	△ 1,259,869
流動資産	386,478	積立金	
現金	153,584	前年度未処分利益剰余金（△欠損金）	△ 1,195,531
未収引当金	182,852	当年度純利益（△損失）	△ 64,338
貸倒引当金	△ 2,000		
貯蔵品	6,042		
短期貸付金	46,000		
その他の流動資産			
合計	2,164,474	合計	2,164,474

令和7年度備前市病院事業会計予定貸借対照表（日生病院）

（令和8年3月31日）

（単位 千円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	1,577,658	固定負債	413,828
有形固定資産	1,299,998	企業債	391,139
土地	198,830	退職給付引当金	22,689
建物	1,703,248	流動負債	145,612
減価償却累計額	△ 798,683	一時借入金	
構築物	61,040	未払金	66,649
減価償却累計額	△ 57,988	企業債	48,198
器械及び備品	676,894	賞与引当金	30,765
減価償却累計額	△ 483,731	その他の流動負債	
車両	4,199	繰延収入	264,407
減価償却累計額	△ 3,811	長期前受金	264,407
建設仮勘定		補助金	61,220
無形固定資産	70	他会計繰入金	203,187
その他の無形固定資産	70	資本	996,072
投資その他の資産	277,590	剰余金	430,358
投資有価証券	249,360	資本剰余金	
長期貸付金	15,000	その他資本剰余金	
長期前払消費税	13,230	利益剰余金（欠損金）	430,358
流動資産	672,619	積立金	300
現金	451,716	前年度未処分利益剰余金（△欠損金）	492,201
未収	196,034	当年度純利益（△損失）	△ 62,143
貸倒引当金	△ 2,949		
貯蔵品	27,818		
短期貸付金			
その他の流動資産			
合計	2,250,277	合計	2,250,277

令和7年度備前市病院事業会計予定貸借対照表（吉永病院）

（令和8年3月31日）

（単位 千円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	2,581,567	固定負債	605,028
有形固定資産	1,243,153	企業債	553,575
土地	182,693	退職給付引当金	51,453
建物	1,551,197	流動負債	246,664
減価償却累計額	△ 744,041	一時借入金	
構築物	91,664	未払金	144,029
減価償却累計額	△ 85,879	企業債	61,256
器械及び備品	1,232,537	賞与引当金	41,379
減価償却累計額	△ 990,617	その他の流動負債	
車両	25,302	繰延収入	184,566
減価償却累計額	△ 19,703	長期前受金	184,566
建設仮勘定		補助金	79,551
無形固定資産		他会計繰入金	105,015
その他の無形固定資産		資本	2,316,299
投資その他の資産	1,338,414	剰余	△ 160,342
投資有価証券	1,300,000	資本剰余金	84,967
長期貸付金	18,800	その他資本剰余金	84,967
長期前払消費税	19,614	利益剰余金（欠損金）	△ 245,309
流動資産	610,648	積立金	7,800
現金	281,510	前年度未処分利益剰余金（△欠損金）	△ 181,329
未収	316,596	当年度純利益（△損失）	△ 71,780
貸倒引当金	△ 9,516		
貯蔵品	22,058		
短期貸付金			
その他の流動資産			
合計	3,192,215	合計	3,192,215

令和7年度備前市病院事業会計予定貸借対照表（老健外）

（令和8年3月31日）

（単位 千円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	524,368	固定負債	17,474
有形固定資産	519,869	企業債	
土地	117,335	退職給付引当金	17,474
建物	1,083,557	流動負債	107,762
減価償却累計額	△ 711,393	一時借入金	46,000
構築物	44,896	未払金	14,000
減価償却累計額	△ 42,651	企業債	28,249
器械及び備品	136,038	賞与引当金	19,513
減価償却累計額	△ 109,038	その他の流動負債	
車両	22,494	繰延収入	304,014
減価償却累計額	△ 21,369	長期前受金	304,014
建設仮勘定		補助金	21,259
無形固定資産	506	他会計繰入金	282,755
その他無形固定資産	506	資本	586,610
投資その他の資産	3,993	剰余	△ 408,133
投資有価証券		資本剰余金	
長期貸付金	600	その他の資本剰余金	
長期前払消費税	3,393	利益剰余金（欠損金）	△ 408,133
流動資産	83,359	積立金	
現金	462	前年度未処分利益剰余金（△欠損金）	△ 395,859
未収	83,000	当年度純利益（△損失）	△ 12,274
貸倒引当金	△ 103		
貯蔵品			
短期貸付金			
その他の流動資産			
合計	607,727	合計	607,727

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤続手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理している債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担について

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、953,560千円（備前病院481,210千円、日生病院195,566千円、吉永病院276,784千円）である。

令和8年度備前市病院事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節 分		説 明
					区	金額	
1. 病院事業収益		5,201,971	5,106,275	95,696			
(1) 医業収益		4,643,721	4,592,271	51,450			
	1. 入院収益	2,190,365	2,103,349	87,016	1. 入院収益	2,190,365	1人1日平均×入院患者延数 30,000円×24,455人(備前) 29,000円×27,010人(日生) 41,000円×16,425人(吉永)
	2. 外来収益	2,230,713	2,262,406	△ 31,693	1. 外来収益	2,230,713	1人1日平均×外来患者延数 13,000円×34,450人(備前) 14,000円×32,805人(日生) 9,000円×576人(頭島診療所) 14,300円×168人(大多府診療所) 15,500円×78,840人(吉永) 4,500円×171人(神根診療所) 6,750円×174人(三石診療所) 11,000円×2,920人(三石診療所) 訪問看護収益9,000円×12人(吉永) 訪問リハ収益7,000円×2,410人(吉永) 通リハ収益8,100円×5,302人(吉永通リハ)
	3. 他会計負担金	27,854	32,080	△ 4,226	1. 他会計負担金	27,854	一般会計負担金(備前) 一般会計負担金(日生)
	4. その他	194,789	194,436	353	1. 室料差額収益	56,200	室料差額収益(備前)
							1,640 26,214 23,608

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		医業収益						室料差額収益(日生) 21,155 室料差額収益(吉永) 11,437 健康診断、人間ドック外(備前) 25,093 健康診断、人間ドック外(日生) 23,957 健康診断、人間ドック外(吉永) 50,759 健康診断、人間ドック外(神根) 119 健康診断、人間ドック外(三國) 119 健康診断、人間ドック外(三石) 3,185
							103,232	
		2. 公衆衛生活動収益						文書料外(備前) 12,444 文書料外(日生) 5,800 文書料外(頭島診療所) 10 文書料外(大多府診療所) 10 文書料外(吉永) 11,320 診療所診療委託料(吉永) 5,413 文書料外(三石) 360
		3. その他の医業収益					35,357	
(2)	医業外収益		558,250	514,004	44,246			
		1. 受取利息配当金	18,909	17,324	1,585		18,909	預金利息(備前) 10 預金利息(日生) 115 預金利息(吉永) 550 有価証券利息(日生) 1,924 有価証券利息(吉永) 16,310
		2. 他会計補助金	7,810	14,351	△ 6,541		7,810	一般会計補助金(備前) 2,069 一般会計補助金(日生) 1,061 一般会計補助金(吉永) 4,680
		3. 負担金交付金	392,887	343,707	49,180		392,887	一般会計負担金(備前) 144,175 一般会計負担金(日生) 142,791

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区	金額	
								一般会計負担金 (吉永) 105,921
		4. 患者給食収益	10,276	8,946	1,330	1. 患者給食収益	10,276	患者外給食収益 (備前) 1,847 患者外給食収益 (日生) 960 患者外給食収益 (吉永) 3,565 患者外給食収益 (吉永通りハ) 3,904
		5. その他医療外収益	13,203	13,203	0	1. 不用品売却収益	3	不用品売却収益 (備前) 1 不用品売却収益 (日生) 1 不用品売却収益 (吉永) 1
						2. その他の医療外収益	13,200	その他医療外収益 (備前) 3,000 その他医療外収益 (日生) 3,710 院内保育所保育料 (吉永) 810 その他医療外収益 (吉永) 5,528 その他医療外収益 (三石) 10 その他医療外収益 (吉永通りハ) 10 病児保育利用料 (吉永) 132
		6. 国県補助金	1,213	1,172	41	1. 国県補助金	1,213	救急勤務医支援事業費補助金 (備前) 176 救急勤務医支援事業費補助金 (日生) 135 救急勤務医支援事業費補助金 (吉永) 211 院内保育事業運営費補助金 (吉永) 691
		7. 長期前受戻入額	113,952	115,301	△ 1,349	1. 長期前受戻入額	113,952	補助金分 (備前) 26,188 一般会計繰入金分 (備前) 27,086 補助金分 (日生) 10,394 一般会計繰入金分 (日生) 19,756 補助金分 (吉永) 13,429 一般会計繰入金分 (吉永) 17,099

(単位 千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区	金額	
2. 介護老人保健施設事業収益	(1) 施設運営収益			15,863			
				14,661			
	1. 介護保健施設介護料収益	360,620	349,770	10,850	1. 介護報酬収益	360,620	介護保健施設サービス費 1人1日平均単価×入所者延数 13,000円/日×27,740人 360,620
	2. 居宅介護料収益	76,367	72,760	3,607	1. 介護報酬収益	76,367	通所リハビリテーション費 1人1日平均単価×通所者延数 10,750円/日×4,579人 49,224 介護予防通所リハビリテーション費 1人1日平均単価×通所者延数 7,500円/日×1,928人 14,460 短期入所療養介護費 1人1日平均単価×入所者延数 12,500円/日×730人 9,125 介護予防短期入所療養介護費 1人1日平均単価×入所者延数 9,750円/日×365人 3,558
3. 利用者等利用料収益		63,848	59,114	4,734	1. 介護保健施設利用料収益	57,973	食費/1日×入所者延数 1,595円×27,740人 44,245 居住費/1日×入所者延数 437円×27,740人 12,122 室料差額/1日×入所者延数(500円*税*8人*365日) 550円×2,920人 1,606
					2. 居宅介護サービス利用料収益	5,875	通所リハビリテーション利用料/日×利用者延数 675円×6,507人 4,392 短期入所療養介護利用料/日×利用者延数 2,032円×730人 1,483
4. 居宅介護サービス計画等収益		5,670	10,200	△ 4,530	1. 居宅介護サービス計画等収益	5,670	居宅介護サービス計画料/件×延数 13,500円/件×420件

(単位 千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
(2) 施設運営外 収 益		14,363	13,161	1,202			
	1. 受取利息 配当金	1	1	0	1. 預金利息	1	預金利息
	2. 他会計補助金	3,240	1,183	2,057	1. 他会計補助金	3,240	一般会計補助金
	3. 負担金交付金	300	1,483	△ 1,183	1. 他会計負担金	300	一般会計負担金
	4. その他の 事業外収益	300	300	0	1. その他の 療養外収益	300	その他療養外収入
	6. 長期前受金 戻入額	10,522	10,194	328	1. 長期前受金 戻入額	10,522	補助金分 一般会計繰入金分
3. 訪問看護ステーション 事業収益		178	21,063	△ 20,885			
(1) 施設運営収益		0	20,350	△ 20,350			
	1. 訪問看護費 収益	0	20,300	△ 20,300	1. 訪問看護費 収益	0	(廃目)
	2. 利用者等 利用料収益	0	50	△ 50	1. 訪問看護 利用料収益	0	(廃目)
(2) 施設運営外 収 益		178	713	△ 535			
	1. 負担金交付金	3	14	△ 11	1. 他会計負担金	3	一般会計負担金
	2. その他の 事業外収益	0	600	△ 600	1. その他の 療養外収益	0	(廃目)
	3. 長期前受金 戻入額	175	99	76	1. 長期前受金 戻入額	175	補助金分 一般会計繰入金分
4. 特別利益		12	12	0			

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説	明
						区	金額		
(1) 特別利益			12	12	0				
		1. 固定資産売却益	4	4	0	1. 固定資産売却益	4	固定資産売却益 (備前)	1
								固定資産売却益 (日生)	1
								固定資産売却益 (吉永)	1
								固定資産売却益 (老健外)	1
		2. 過年度損益修正益	4	4	0	1. 過年度損益修正益	4	過年度損益修正益 (備前)	1
								過年度損益修正益 (日生)	1
								過年度損益修正益 (吉永)	1
								過年度損益修正益 (老健外)	1
		3. その他の特別利益	4	4	0	1. その他の特別利益	4	その他の特別利益 (備前)	1
								その他の特別利益 (日生)	1
								その他の特別利益 (吉永)	1
							その他の特別利益 (老健外)	1	
収入合計			5,723,029	5,632,355	90,674				

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 病院事業費用		5,379,445	5,296,685	82,760			
(1) 医療費用		5,166,608	5,072,446	94,162			
	1. 給 与 費	2,913,193	2,830,893	82,300	1. 医 師 給	120,484	医師給料(備前) 34,938 医師給料(日生) 29,440 医師給料(吉永) 53,890 医師給料(神根診療所) 19 医師給料(三国診療所) 19 医師給料(三石診療所) 2,178
					2. 看 護 師 給	482,631	看護師給料(備前) 182,923 准看護師給料(備前) 3,799 看護師給料(日生) 132,600 准看護師給料(日生) 7,440 看護師給料(吉永) 134,283 准看護師給料(吉永) 11,849 看護師給料(吉永通りハ) 9,737
					3. 医 療 技 術 員 給	243,628	医療技術員給料(備前) 83,391 医療技術員給料(日生) 52,800 医療技術員給料(吉永) 103,648 医療技術員給料(吉永通りハ) 3,789
					4. 事 務 員 給	76,868	事務員給料(備前) 25,841 事務員給料(日生) 25,200 事務員給料(吉永) 25,827
					5. 労 務 員 給	6,300	労務員給料(日生) 6,300
					6. 会 計 年 度 任 用	23,152	会計年度任用職員給料(日生) 9,500

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明		
						職員	金額			
						職	給	會計年度任用職員給料(吉永)	13,652	
						7. 医	師 手 当	150,289	扶養手当(備前)	523
									通勤手当(備前)	442
									管理職手当(備前)	7,306
									期末勤勉手当(備前)	10,116
									賞与引当金繰入額(備前)	5,058
									特殊勤務手当(備前)	14,186
									宿日直手当(備前)	8,296
									管理職員特別勤務手当(備前)	1,350
									児童手当(備前)	100
									扶養手当(日生)	234
									通勤手当(日生)	408
									管理職手当(日生)	4,572
									住居手当(日生)	672
									期末勤勉手当(日生)	7,605
									賞与引当金繰入額(日生)	3,803
									時間外勤務手当(日生)	200
									特殊勤務手当(日生)	11,400
									宿日直手当(日生)	8,570
									管理職員特別勤務手当(日生)	162
									扶養手当(吉永)	361
									通勤手当(吉永)	898
									管理職手当(吉永)	8,185
									住居手当(吉永)	348
									期末勤勉手当(吉永)	17,629
									賞与引当金繰入額(吉永)	5,881
									時間外勤務手当(吉永)	659

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区	金額	
								特殊勤務手当 (吉永) 23,597 宿日直手当 (吉永) 7,204 管理職員特別勤務手当 (吉永) 240 児童手当 (吉永) 284
						8. 看護師手当	326,616	扶養手当 (看護師) (備前) 4,000 通勤手当 (看護師) (備前) 4,200 管理職手当 (看護師) (備前) 1,400 住居手当 (看護師) (備前) 1,300 期末勤勉手当 (看護師) (備前) 50,315 賞与引当金繰入額 (看護師) (備前) 25,156 時間外勤務手当 (看護師) (備前) 4,848 特殊勤務手当 (看護師) (備前) 20,160 管理職員特別勤務手当 (看護師) (備前) 6,848 夜勤手当 (看護師) (備前) 54 児童手当 (看護師) (備前) 2,363 通勤手当 (准看護師) (備前) 144 期末勤勉手当 (准看護師) (備前) 971 賞与引当金繰入額 (准看護師) (備前) 485 時間外勤務手当 (准看護師) (備前) 40 特殊勤務手当 (准看護師) (備前) 160 扶養手当 (看護師) (日生) 3,738 通勤手当 (看護師) (日生) 5,172 管理職手当 (看護師) (日生) 1,356 住居手当 (看護師) (日生) 1,440 期末勤勉手当 (看護師) (日生) 34,220 賞与引当金繰入額 (看護師) (日生) 17,110 時間外勤務手当 (看護師) (日生) 1,989

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区	金額	
								特殊勤務手当 (看護師) (日生) 14,420
								管理職員特別勤務手当 (日生) 162
								夜勤手当 (看護師) (日生) 6,527
								児童手当 (看護師) (日生) 2,200
								通勤手当 (准看護師) (日生) 312
								期末勤勉手当 (准看護師) (日生) 1,922
								賞与引当金繰入額 (准看護師) (日生) 961
								時間外勤務手当 (准看護師) (日生) 149
								特殊勤務手当 (准看護師) (日生) 1,229
								夜勤手当 (准看護師) (日生) 518
								扶養手当 (看護師) (吉永) 3,844
								通勤手当 (看護師) (吉永) 4,127
								管理職手当 (看護師) (吉永) 1,069
								住居手当 (看護師) (吉永) 982
								期末勤勉手当 (看護師) (吉永) 43,490
								賞与引当金繰入額 (看護師) (吉永) 17,244
								時間外勤務手当 (看護師) (吉永) 6,762
								特殊勤務手当 (看護師) (吉永) 10,478
								管理職特別勤務手当 (吉永) 18
								夜勤手当 (看護師) (吉永) 3,550
								児童手当 (看護師) (吉永) 4,401
								扶養手当 (准看護師) (吉永) 492
								通勤手当 (准看護師) (吉永) 75
								住居手当 (准看護師) (吉永) 579
								期末勤勉手当 (准看護師) (吉永) 3,838
								賞与引当金繰入額 (准看護師) (吉永) 1,522
								時間外勤務手当 (准看護師) (吉永) 491

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
								特殊勤務手当(准看護師) (吉永) 983 児童手当(准看護師) (吉永) 320 夜勤手当(准看護師) (吉永) 339 通勤手当(看護師) (吉永通りハ) 614 管理職手当(看護師) (吉永通りハ) 331 期末勤勉手当(看護師) (吉永通りハ) 3,498 賞与引当金繰入額(看護師) (吉永通りハ) 1,387 特殊勤務手当(看護師) (吉永通りハ) 295 管理職員特別勤務手当(看護師) (吉永通りハ) 18
						9. 医療技術員 手 当	163,479	扶養手当(備前) 2,800 通勤手当(備前) 3,100 管理職手当(備前) 756 住居手当(備前) 1,000 期末勤勉手当(備前) 22,133 賞与引当金繰入額(備前) 11,066 時間外勤務手当(備前) 4,770 特殊勤務手当(備前) 2,800 管理職員特別勤務手当(備前) 54 児童手当(備前) 1,900 扶養手当(日生) 1,830 通勤手当(日生) 1,995 管理職手当(日生) 252 住居手当(日生) 1,560 期末勤勉手当(日生) 13,640 賞与引当金繰入額(日生) 6,820 時間外勤務手当(日生) 3,168 特殊勤務手当(日生) 2,086

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
								管理職員特別勤務手当 (日生) 162 児童手当 (日生) 1,250 初任給調整手当 (日生) 269 扶養手当 (吉永) 4,273 通勤手当 (吉永) 5,063 通勤手当 (吉永通りハ) 176 管理職手当 (吉永) 1,305 住居手当 (吉永) 1,778 期末勤勉手当 (吉永) 36,572 賞与引当金繰入額 (吉永) 14,501 時間外勤務手当 (吉永) 6,196 時間外勤務手当 (吉永通りハ) 31 特殊勤務手当 (吉永) 3,006 特殊勤務手当 (吉永通りハ) 102 管理職員特別勤務手当 (吉永) 329 児童手当 (吉永) 4,898 期末勤勉手当 (吉永通りハ) 1,259 賞与引当金繰入額 (吉永通りハ) 499 初任給調整手当 (吉永) 80
						10. 事務員手当	49,655	扶養手当 (備前) 700 通勤手当 (備前) 750 管理職手当 (備前) 400 住居手当 (備前) 1,000 期末勤勉手当 (備前) 7,419 賞与引当金繰入額 (備前) 3,693 時間外勤務手当 (備前) 2,525 特殊勤務手当 (備前) 350

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	明
						区	金額		
								管理職特別勤務手当 (備前)	60
								児童手当 (備前)	500
								扶養手当 (日生)	1,044
								通勤手当 (日生)	864
								管理職手当 (日生)	384
								住居手当 (日生)	996
								期末勤勉手当 (日生)	6,510
								賞与引当金繰入額 (日生)	3,255
								時間外勤務手当 (日生)	1,260
								特殊勤務手当 (日生)	300
								管理職員特別勤務手当 (日生)	162
								児童手当 (日生)	1,080
								扶養手当 (吉永)	430
								通勤手当 (吉永)	969
								管理職手当 (吉永)	758
								期末勤勉手当 (吉永)	9,218
								賞与引当金繰入額 (吉永)	2,834
								時間外勤務手当 (吉永)	1,310
								特殊勤務手当 (吉永)	281
								管理職員特別勤務手当 (吉永)	15
								児童手当 (吉永)	497
								宿日直手当 (事務員) (吉永)	91
								通勤手当 (日生)	240
								期末勤勉手当 (日生)	1,628
								賞与引当金繰入額 (日生)	814
								時間外勤務手当 (日生)	126
								特殊勤務手当 (日生)	476
								11. 労務員手当	3,677

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
								共済組合追加費用及び恩給組合条例給付費用(日生) 7,909
								地方公務員災害補償基金負担金(日生) 508
								社会保険料(日生) 14,250
								共済組合負担金(吉永) 114,248
								共済組合事務費(吉永) 813
								総合事務組合負担金(吉永) 1,476
								共済組合追加費用及び恩給組合条例給付費用(吉永) 6,965
								地方公務員災害補償基金負担金(吉永) 1,058
								社会保険料(吉永) 14,256
								社会保険料(神根診療所) 6
								社会保険料(三国診療所) 2
								社会保険料(三石診療所) 1,087
								共済組合負担金(三石診療所) 1,789
								共済組合事務費(三石診療所) 4
								総合事務組合負担金(三石診療所) 4
								共済組合負担金(吉永通りハ) 4,616
								共済組合事務費(吉永通りハ) 35
								総合事務組合負担金(吉永通りハ) 2
								共済組合追加費用及び恩給組合条例給付費用(吉永通りハ) 268
								地方公務員災害補償基金負担金(吉永通りハ) 29
								社会保険料(吉永通りハ) 2,516
	15. 退職手当						118,221	総合事務組合負担金(退手分)(備前) 33,445
	負債							退職給付引当金繰入額(備前) 5,857
								総合事務組合負担金(退手分)(日生) 36,799
								退職給付引当金繰入額(日生) 3,416
								総合事務組合負担金(退手分)(吉永) 32,781
								退職給付引当金繰入額(吉永) 5,000

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		2. 材料費	1,033,738	1,048,038	△ 14,300		682,500	総合事務組合負担金(退手分)(吉永通りハ) 923 薬品消費高(備前) 66,000 薬品消費高(日生) 237,000 薬品消費高(頭島診療所) 7,000 薬品消費高(大多府診療所) 1,000 薬品消費高(吉永) 370,000 薬品消費高(神根診療所) 400 薬品消費高(三国診療所) 600 薬品消費高(三石診療所) 500
		2. 診療材料費					286,100	診療材料消費高(備前) 55,000 診療材料消費高(日生) 75,000 診療材料消費高(頭島診療所) 100 診療材料消費高(大多府診療所) 100 診療材料消費高(吉永) 155,000 診療材料消費高(神根診療所) 150 診療材料消費高(三国診療所) 150 診療材料消費高(三石診療所) 600
		3. 給食材料費					59,378	給食材料費(備前) 21,000 給食材料費(日生) 19,000 給食材料費(吉永) 19,378
		4. 医療消耗品費					5,760	医療用器具等(備前) 1,500 医療用器具等(日生) 2,000 医療用器具等(吉永) 1,700 医療用器具等(神根診療所) 30 医療用器具等(三国診療所) 30 医療用器具等(三石診療所) 500
3. 経費		1. 厚生福利費	911,087	876,751	34,336		1,100	職員厚生費(備前) 400

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
								職員厚生費 (日生) 300 職員厚生費 (吉永) 400
	2.	報 償 費	80					委員等謝礼 (備前) 60 委員等謝礼 (日生) 10 委員等謝礼 (吉永) 10
	3.	旅 費 交 通 費	13,841					普通旅費 (備前) 80 費用弁償 (備前) 2,500 普通旅費 (日生) 100 費用弁償 (日生) 3,048 普通旅費 (吉永) 160 普通旅費 (神根診療所) 20 普通旅費 (三国診療所) 80 普通旅費 (吉永通りハ) 10 普通旅費 (三石診療所) 50 費用弁償 (吉永) 6,697 費用弁償 (神根診療所) 25 費用弁償 (三国診療所) 25 費用弁償 (三石診療所) 448 費用弁償 (吉永通りハ) 598
	4.	職 員 被 服 費	1,730					白衣、予防衣、作業衣 (備前) 500 白衣、予防衣、作業衣 (日生) 900 白衣、予防衣、作業衣 (吉永) 250 白衣、予防衣、作業衣 (神根診療所) 10 白衣、予防衣、作業衣 (三国診療所) 10 白衣、予防衣、作業衣 (吉永通りハ) 30 白衣、予防衣、作業衣 (三石診療所) 30
	5.	消 耗 品 費	37,420					一般消耗品費 (備前) 10,000

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
								一般消耗品費 (日生) 12,000
								一般消耗品費 (頭島診療所) 50
								一般消耗品費 (大多府診療所) 50
								一般消耗品費 (吉永) 15,000
								一般消耗品費 (神根診療所) 20
								一般消耗品費 (三石診療所) 20
								一般消耗品費 (吉永通りハ) 80
								一般消耗品費 (三石診療所) 200
						6. 消耗品費	7,070	一般消耗品費 (備前) 1,500
								一般消耗品費 (日生) 3,000
								一般消耗品費 (頭島診療所) 50
								一般消耗品費 (大多府診療所) 50
								一般消耗品費 (吉永) 2,000
								一般消耗品費 (神根診療所) 10
								一般消耗品費 (三石診療所) 10
								一般消耗品費 (吉永通りハ) 150
								一般消耗品費 (三石診療所) 300
						7. 光熱水費	160,190	電気料 (備前) 53,000
								水道料 (備前) 2,800
								下水道使用料 (備前) 5,000
								電気料 (日生) 38,000
								水道料 (日生) 2,300
								下水道使用料 (日生) 3,900
								電気料 (頭島診療所) 150
								水道料 (頭島診療所) 20
								下水道使用料 (頭島診療所) 20
								電気料 (大多府診療所) 20

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	明
						区分	金額		
								水道料 (大多府診療所)	20
								下水道使用料 (大多府診療所)	20
								電気料 (吉永)	47,000
								水道料 (吉永)	2,000
								下水道使用料 (吉永)	3,500
								電気料 (神根診療所)	170
								水道料 (神根診療所)	12
								下水道使用料 (神根診療所)	18
								電気料 (三国診療所)	200
								電気料 (吉永通リハ)	700
								水道料 (吉永通リハ)	180
								下水道使用料 (吉永通リハ)	310
								電気料 (三石診療所)	550
								水道料 (三石診療所)	150
								下水道使用料 (三石診療所)	150
							8. 燃料費	ガソリン外 (備前)	200
								プロパンガス (備前)	3,100
								ガソリン外 (日生)	500
								プロパンガス (日生)	12,000
								ガソリン外 (吉永)	800
								プロパンガス (吉永)	4,000
								灯油 (吉永)	1
								灯油 (神根診療所)	9
								灯油 (三国診療所)	9
								ガソリン外 (三石診療所)	72
								プロパンガス (三石診療所)	150
								ガソリン外 (吉永通リハ)	1,200

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	明
						区分	金額		
9.	交	際	費	900				事業管理者交際費 (吉永)	300
								院長交際費 (備前)	200
								院長交際費 (日生)	200
								院長交際費 (吉永)	200
10.	食	糧	費	1,460				来客用食糧費 (備前)	50
								人間ドック等受診者用食糧費 (備前)	540
								来客用食糧費 (日生)	150
								人間ドック等受診者用食糧費 (日生)	200
								来客用食糧費 (吉永)	50
								人間ドック等受診者用食糧費 (吉永)	456
								来客用食糧費 (神根診療所)	3
								来客用食糧費 (三国診療所)	3
来客用食糧費 (通所リハビリ)	4								
来客用食糧費 (三石診療所)	4								
11.	印	刷	製	本	費	1,770		諸印刷製本費 (備前)	300
								諸印刷製本費 (日生)	500
								諸印刷製本費 (頭島診療所)	10
								諸印刷製本費 (大多府診療所)	10
								諸印刷製本費 (吉永)	900
								諸印刷製本費 (神根診療所)	10
								諸印刷製本費 (三国診療所)	10
								諸印刷製本費 (吉永通りハ)	10
								諸印刷製本費 (三石診療所)	20
								器械器具、諸施設修繕費 (備前)	20,000
12.	修	繕	費	66,450				器械器具、諸施設修繕費 (日生)	20,000
								器械器具、諸施設修繕費 (頭島診療所)	100
								器械器具、諸施設修繕費 (大多府診療所)	100
								器械器具、諸施設修繕費 (大多府診療所)	100

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
								器械器具、諸施設修繕費 (吉永) 25,000 器械器具、諸施設修繕費 (神根診療所) 50 器械器具、諸施設修繕費 (三國診療所) 50 器械器具、諸施設修繕費 (吉永通りハ) 650 器械器具、諸施設修繕費 (三石診療所) 500
		13. 保 険 料	6,151					病院賠償責任保険料 (備前) 1,051 サイバー保険料 (備前) 248 火災保険料 (備前) 158 自動車保険料 (備前) 75 ボイラー保険料 (備前) 30 医療廃棄物排出者責任保険料 (備前) 102 病院賠償責任保険料 (日生) 1,060 火災保険料 (日生) 102 自動車保険料 (日生) 57 医療廃棄物排出者責任保険料 (日生) 104 医療機関用サイバー保険料 (日生) 238 病院賠償責任保険料 (頭島診療所) 81 火災保険料 (頭島診療所) 3 医療機関用サイバー保険料 (頭島診療所) 42 病院賠償責任保険料 (大多府診療所) 81 火災保険料 (大多府診療所) 3 医療機関用サイバー保険料 (大多府診療所) 42 病院賠償責任保険料 (吉永) 1,045 火災保険料 (吉永) 110 自動車保険料 (吉永) 320 医療廃棄物排出者責任保険料 (吉永) 57 医療機関用サイバー保険料 (吉永) 260

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	明
						区分	金額		
								病院賠償責任保険料 (神根診療所)	100
								火災保険料 (神根診療所)	2
								医療機関用サイバー保険料 (神根診療所)	33
								病院賠償責任保険料 (三国診療所)	100
								火災保険料 (三国診療所)	2
								医療機関用サイバー保険料 (三国診療所)	33
								病院賠償責任保険料 (三石診療所)	100
								火災保険料 (三石診療所)	20
								自動車保険料 (三石診療所)	20
								医療機関用サイバー保険料 (三石診療所)	42
								病院賠償責任保険料 (吉永通りハ)	224
								自動車保険料 (吉永通りハ)	150
								院内保育施設賠償傷害保険料 (吉永)	56
14.	広	告	料	600				広告料 (備前)	200
								広告料 (日生)	200
								広告料 (吉永)	200
15.	賃	借	料	97,971				在宅療法機器借上料 (備前)	11,000
								医療用機器借上料 (備前)	6,927
								寝具等借上料 (備前)	4,080
								衛生用品等借上料 (備前)	1,925
								事務用機器等借上料 (備前)	934
								白衣借上料 (備前)	4,600
								自動車借上料 (備前)	220
								テレビ受信料 (備前)	200
								在宅療法機器借上料 (日生)	7,000
								医療用機器借上料 (日生)	1,650
								寝具等借上料 (日生)	4,500

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	明
						区	分		
								衛生用品等借上料 (日生)	120
								事務用機器等借上料 (日生)	914
								自動車借上料 (日生)	200
								テレビ受信料 (日生)	700
								テレビ受信料 (頭島診療所)	15
								船舶借上料 (大多府診療所)	1,000
								在宅療法機器借上料 (吉永)	23,000
								在宅療法機器借上料 (三石診療所)	1,200
								医療用機器借上料 (吉永)	6,100
								寝具等借上料 (吉永)	2,500
								寝具等借上料 (吉永通りハ)	100
								寝具等借上料 (三石診療所)	100
								衛生用品等借上料 (吉永)	136
								衛生用品等借上料 (吉永通りハ)	15
								衛生用品等借上料 (三石診療所)	15
								事務用機器等借上料 (吉永)	1,100
								事務用機器等借上料 (三石診療所)	500
								PACS利用料 (吉永)	7,920
								電子カルテ借上料 (三石診療所)	800
								PC借上料 (三石診療所)	500
								画像診断システム利用料 (吉永)	1,800
								白衣借上料 (吉永)	3,900
								白衣借上料 (吉永通りハ)	300
								白衣借上料 (三石診療所)	200
								自動車借上料 (吉永)	300
								テレビ受信料 (吉永)	610
								テレビ受信料 (神根診療所)	15

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	明
						区分	金額		
								テレビ受信料 (三国診療所)	15
								テレビ受信料 (三石診療所)	30
								駐車場借上料 (吉永)	330
								その他借上料 (吉永)	500
16.	委	託	453,395					病院清掃委託料 (備前)	11,000
								ガラス清掃委託業務 (備前)	330
								ワックス委託業務 (備前)	330
								受水槽高架水槽清掃委託料 (備前)	143
								諸検査委託料 (備前)	8,800
								施設設備保守点検委託料 (備前)	6,996
								医療用機器保守管理委託料 (備前)	31,977
								電算システム等保守管理委託料 (備前)	18,427
								給食業務委託料 (備前)	36,000
								医事業務委託料 (備前)	18,150
								夜間、時間外業務委託料 (備前)	14,300
								医療廃棄物処理委託料 (備前)	2,750
								白衣、予防衣等クリーニング委託料 (備前)	605
								放射線量等測定業務委託料 (備前)	374
								害虫駆除委託料 (備前)	132
								人材紹介業務委託料 (備前)	660
								透析機械室点検委託料 (備前)	2,200
								医師派遣委託料 (備前)	9,900
								特殊建築物調査委託料 (備前)	440
								その他委託料 (備前)	1,100
								病院清掃委託料 (日生)	12,280
								受水槽清掃委託料 (日生)	100
								諸検査委託料 (日生)	10,000

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	明
						区	分		
								施設設備保守点検委託料 (日生)	3,155
								医療用機器保守管理委託料 (日生)	9,503
								電算システム等保守管理委託料 (日生)	11,043
								給食業務委託料 (日生)	33,000
								医事業務委託料 (日生)	1,500
								医師派遣委託料 (日生)	1,000
								夜間、時間外業務委託料 (日生)	14,060
								医療廃棄物処理委託料 (日生)	2,100
								白衣・予防衣等クリーニング委託料 (日生)	2,000
								カーテンクリーニング委託料 (日生)	550
								放射線量等測定業務委託料 (日生)	330
								害虫駆除委託料 (日生)	100
								庭木剪定等委託料 (日生)	250
								人材紹介業務委託料 (日生)	1,300
								特殊建築物定期報告書作成委託料 (日生)	380
								フロム漏洩定期点検委託料 (日生)	297
								その他委託料 (日生)	300
								診療所管理清掃業務委託料 (頭高診療所)	135
								診療所管理清掃業務委託料 (大多府診療所)	70
								病院清掃委託料 (吉永)	12,800
								受水槽等清掃委託料 (吉永)	220
								グリストラップ清掃委託料 (吉永)	295
								諸検査委託料 (吉永)	19,000
								諸検査委託料 (三石診療所)	600
								施設設備保守点検委託料 (吉永)	5,000
								施設設備保守点検委託料 (三石診療所)	900
								医療用機器保守管理委託料 (吉永)	46,000

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	明
						区分	金額		
								医療用機器保守管理委託料 (三石診療所)	800
								電算システム等保守管理委託料 (吉永)	19,000
								電算システム等保守管理委託料 (三石診療所)	500
								給食業務委託料 (吉永)	33,000
								医事業務委託料 (吉永)	20,000
								夜間、時間外業務委託料 (吉永)	19,000
								医療廃棄物処理委託料 (吉永)	3,000
								白衣、予防衣等クリーニング委託料 (吉永)	900
								白衣、予防衣等クリーニング委託料 (神根診療所)	3
								三石診療所業務委託料 (三石診療所)	700
								放射線量等測定業務委託料 (吉永)	430
								害虫駆除委託料 (吉永)	80
								医師派遣委託料 (神根診療所)	500
								医師派遣委託料 (三石診療所)	500
								人材紹介業務委託料 (吉永)	1,300
								その他委託料 (吉永)	600
								特殊建築物調査委託料 (吉永)	200
							17. 通信運搬費	通話料 (備前)	2,000
								郵送料 (備前)	390
								その他通信運搬費 (備前)	30
								通話料 (日生)	1,600
								郵送料 (日生)	350
								その他通信運搬費 (日生)	50
								通話料 (頭島診療所)	70
								通話料 (大多府診療所)	70
								通話料 (吉永)	3,080
								郵送料 (吉永)	700

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	明
						区分	金額		
								通話料 (神根診療所)	40
								通話料 (三国診療所)	40
								通話料 (三石診療所)	100
							18. 諸	医師会関係会費 (備前)	800
							費	自治体病院協議会関係会費 (備前)	110
								病院協会関係会費 (備前)	90
								全国国保診療施設協議会費 (備前)	260
								看護協会費 (備前)	10
								岡大関連病院長会費 (備前)	25
								岡山医師研修支援機構会費 (備前)	10
								その他諸会費 (備前)	75
								医師会関係会費 (日生)	586
								自治体病院協議会関係会費 (日生)	134
								病院協会関係会費 (日生)	81
								全国国保診療施設協議会費 (日生)	209
								看護協会費 (日生)	10
								岡大関連病院長会費 (日生)	25
								岡山医師研修支援機構会費 (日生)	10
								その他諸会費 (日生)	95
								医師会関係会費 (吉永)	622
								自治体病院協議会関係会費 (吉永)	74
								病院協会関係会費 (吉永)	60
								全国国保診療施設協議会費 (吉永)	173
								看護協会費 (吉永)	10
								岡大関連病院長会費 (吉永)	25
								岡山医師研修支援機構会費 (吉永)	10
								県通所リハビリ協議会費 (吉永通りハ)	10

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
								その他諸会費 (吉永) 160
								その他諸会費 (三石診療所) 50
19.	負担金		7,224					国保診療施設関係負担金 (備前) 80
								一般会計事務委託負担金 (備前) 2,100
								その他負担金 (備前) 70
								一般会計事務委託負担金 (日生) 1,800
								国保診療施設関係負担金 (日生) 80
								その他負担金 (日生) 110
								一般会計事務委託負担金 (吉永) 2,640
								国保診療施設関係負担金 (吉永) 80
								その他負担金 (吉永) 264
20.	雑費		5,680					過年度医業収益還付金 (備前) 150
								医療機器廃棄手数料 (備前) 100
								医師赴任費用 (備前) 300
								その他雑費 (備前) 1,500
								過年度医業収益還付金 (日生) 100
								医療機器廃棄手数料 (日生) 100
								医師赴任費用 (日生) 600
								その他雑費 (日生) 1,000
								過年度医業収益還付金 (吉永) 100
								一般・産業廃棄物処理手数料 (吉永) 600
								医療機器廃棄手数料 (吉永) 100
								その他雑費 (吉永) 1,020
								その他雑費 (三石診療所) 10
21.	公租公課費		262					自動車重量税 (備前) 55
								自動車重量税 (日生) 25
								自動車重量税 (吉永) 110

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
								自動車重量税 (吉永通りハ) 50
								自動車重量税 (三石診療所) 22
							22. 貸倒引当金繰入額 (備前) 13,508	1,000
							貸倒引当金繰入額 (日生) 3,008	3,008
							貸倒引当金繰入額 (吉永) 9,500	9,500
		4. 減価償却費	290,030	293,949	△ 3,919		130,003	建物減価償却費 (備前) 53,255
								建物減価償却費 (日生) 39,513
								建物減価償却費 (頭島診療所) 297
								建物減価償却費 (吉永) 35,303
								建物減価償却費 (三石診療所) 1,635
		2. 構築物減価償却費					152	構築物減価償却費 (吉永) 152
								器械及び備品減価償却費 (備前) 41,027
							158,400	器械及び備品減価償却費 (日生) 50,406
								器械及び備品減価償却費 (頭島診療所) 85
								器械及び備品減価償却費 (大多府診療所) 85
								器械及び備品減価償却費 (吉永) 65,903
								器械及び備品減価償却費 (神根診療所) 26
								器械及び備品減価償却費 (三石診療所) 94
								器械及び備品減価償却費 (吉永通りハ) 774
		4. 車両減価償却費					1,475	車両減価償却費 (日生) 232
								車両減価償却費 (吉永) 672
								車両減価償却費 (吉永通りハ) 571
		5. 資産減耗費	9,095	13,350	△ 4,255		2,800	たな卸資産減耗費 (備前) 800
								たな卸資産減耗費 (日生) 1,000
								たな卸資産減耗費 (吉永) 1,000
		2. 固定資産					6,295	固定資産除却費 (備前) 1,295

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
						除却費		固定資産除却費(日生) 2,000 固定資産除却費(吉永) 3,000
		6. 研究研修費	9,465	9,465	0	図書費	2,205	図書購入費(備前) 500 図書購入費(日生) 700 図書購入費(吉永) 960 図書購入費(神根診療所) 5 図書購入費(三国診療所) 5 図書購入費(三石診療所) 20 図書購入費(吉永通りハ) 15
						旅費	3,780	研修旅費(備前) 700 研修旅費(日生) 1,000 研修旅費(吉永) 2,000 研修旅費(神根診療所) 10 研修旅費(三国診療所) 10 研修旅費(三石診療所) 10 研修旅費(吉永通りハ) 50
						研究雑費	3,180	研修会参加費(備前) 800 研修会参加費(日生) 1,000 研修会参加費(吉永) 1,350 研修会参加費(吉永通りハ) 30
						報償費	300	講師謝礼外(備前) 100 講師謝礼外(日生) 100 講師謝礼外(吉永) 100
(2) 医業外費用			212,837	224,239	△ 11,402			
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	39,166	42,112	△ 2,946	1. 企業債利息	37,966	企業債償還利息(備前) 16,351 企業債償還利息(日生) 8,547

(単位 千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							企業償還利息 (吉永) 13,068
					2. 一時借入金利息	1,200	一時借入金利息 (備前) 600 一時借入金利息 (日生) 500 一時借入金利息 (吉永) 100
	2. 患者外給食材料費	12,340	10,613	1,727	1. 患者外給食材料費	12,340	患者外給食材料費 (備前) 3,033 患者外給食材料費 (日生) 912 患者外給食材料費 (吉永) 4,924 患者外給食材料費 (吉永通りハ) 3,471
	3. 消費税及び地方消費税	17,500	16,500	1,000	1. 消費税及び地方消費税	17,500	消費税及び地方消費税 (備前) 6,500 消費税及び地方消費税 (日生) 5,000 消費税及び地方消費税 (吉永) 6,000
	4. 長期前払消費税償却	22,194	28,230	△ 6,036	1. 長期前払消費税償却	22,194	控除対象外消費税償却 (備前) 9,013 控除対象外消費税償却 (日生) 6,082 控除対象外消費税償却 (吉永) 7,099
	5. 他会計繰出金	0	5,147	△ 5,147	1. 他会計繰出金	0	(廃目)
	6. 雑損失	121,637	121,637	0	1. その他雑損失	121,637	その他雑損失 (備前) 18,000 その他雑損失 (日生) 40,000 その他雑損失 (吉永) 63,637
2. 介護老人保健施設事業費用		526,121	498,251	27,870			
(1) 施設運営費用		523,793	494,024	29,769			
	1. 給与費	357,000	344,007	12,993	2. 看護師給料	36,136	看護師給料 36,136
					3. 医療技術員給料	20,845	医療技術員給料 20,845
					4. 事務員給料	29,768	事務員給料 29,768
					5. 労務員給料	54,220	労務員給料 54,220
					8. 看護師手当	27,094	扶養手当 1,471

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
								児童手当 352
								扶養手当 2,977
								通勤手当 2,654
								住居手当 1,178
								期末勤勉手当 15,267
								賞与引当金繰入額 7,634
								時間外勤務手当 1,701
								特殊勤務手当 9,776
								夜勤手当 2,219
								児童手当 2,681
								会計年度任用職員手当 11,219
								会計年度任用職員報酬 29,934
								共済組合負担金 45,319
								共済組合事務費 498
								総合事務組合負担金 317
								共済組合追加費用及び恩給組合条例給付費用 1,844
								社会保険料 4,376
								地方公務員災害補償基金負担金 245
								総合事務組合負担金(退手分) 15,035
								退職給付引当金繰入額 3,000
								医薬材料費 700
								給食材料費 36,000
								施設療養材料費 8,000
								施設療養消耗器具備品費 400
								7,200
								37,900
								45,100
								2. 材料費

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明		
						区分	金額			
3.	経費		95,863	85,591	10,272	1.	厚生福利費	職員厚生費	180	180
						2.	報償費	講師謝礼	20	20
						3.	旅費交通費	普通旅費 費用弁償	1,652	92 1,560
						4.	職員被服費	職員被服費	500	500
						5.	消耗品費	一般消耗品費	2,000	2,000
						6.	消耗備品費	一般消耗備品費	600	600
						7.	光熱水費	電気料 水道料 下水道使用料	15,000	12,000 1,500 1,500
						8.	燃料費	ガソリン外	1,400	1,400
						9.	交際費	宛長交際費	100	100
						10.	食糧費	食糧費	50	50
						11.	印刷製本費	諸印刷製本費	160	160
						12.	修繕費	修繕費	4,824	4,824
						13.	保険料	自動車保険料	454	120
								自動車賠償責任保険料		120
								火災保険料		50
病院診療所賠償責任保険料等 居宅介護事業者賠償責任保険料 その他保険料		60 4 100								
14.	広告料	50	50	50						
15.	貸借料	衛生用品等借上料	6,278	1,170						
		寝具等借上料		3,600						
		事務用機器等借上料		880						
		自動車借上料		560						
		テレビ受信料		48						

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		16. 委託料	57,000			その他借上料	20	
						清掃委託料	6,500	
						施設設備保守点検委託料	4,000	
						電算システム等保守管理委託料	150	
						給食業務委託料	36,400	
						病院診療委託料	9,000	
						害虫駆除委託料	80	
						職員健康診断委託料	550	
						その他委託料	170	
						特殊建築物調査委託料	150	
		17. 通信運搬費	1,070			通話料	770	
						郵送料	300	
		18. 諸会費	76			全国老人保健施設協会中国ブロック会費	20	
						備前市安全運転管理者協議会会費	16	
						その他諸会費	40	
		19. 負担金	3,949			一般会計事務委託負担金	1,100	
						全国老人保健施設協会負担金	100	
						県老人保健施設研究協議会負担金	100	
						厨房共同利用負担金	2,249	
						協力病院医師派遣等負担金	400	
		20. 雑費	300			損害賠償金	100	
						その他雑費	200	
		21. 公租公課費	100			自動車重量税	100	
		22. 貸倒引当金繰入額	100			貸倒引当金繰入額	100	
4. 減価償却費		1. 建物減価償却費	24,100	25,116	△ 1,016		19,700	19,700

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
								3,600
								3,600
								800
								800
			1,000	1,000	0			1,000
								1,000
			730	410	320			100
								300
								300
								300
								30
(2)	施設運営費用		2,328	4,227	△ 1,899			
			751	2,525	△ 1,774			451
								300
			777	902	△ 125			777
			600	600	0			600
			200	200	0			200

(単位 千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
3. 訪問看護ステーション事業費用		1,178	38,984	△ 37,806				
	(1) 施設運営費用	1,134	38,924	△ 37,790				
1. 給与	2. 看護師給料	500	36,944	△ 36,444		300	看護師給料	
	3. 医療技術員給料					100	医療技術員給料	
	13. 報酬					100	会計年度任用職員報酬	
	2. 材料費	1. 医療衛生材料費	0	20	△ 20		0	(廃目)
		9. 保険料	280	1,590	△ 1,310		99	自動車保険料
	3. 経費							自動車賠償責任保険料
								訪問看護事業者賠償責任保険料
	10. 貸借料					14	オンライン資格確認接続アダプタ借上料	
	11. 委託料					35	訪問看護システム保守管理委託料	
	12. 通信運搬費					12	通話料	
	13. 諸会費						70	県訪問看護協会費
								全国訪問看護事業協会費
	14. 負担金					20	県訪問看護ステーション連絡協議会負担金	
15. 雑費						10	その他雑費	
						20	自動車重量税	
4. 減価償却費	1. 建物減価償却費	239	170	69		150	建物減価償却費	
	3. 器械及び備品減価償却費					89	器械及び備品減価償却費	
5. 資産減耗費	1. 固定資産除却費	100	100	0		100	固定資産除却費	
	1. 図書研究費	15	100	△ 85		5	図書購入費	

(単位 千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
5. 予 備 費		8,500	8,500	0			
(1) 予 備 費		8,500	8,500	0			
	1. 予 備 費	8,500	8,500	0		8,500	備前 日生 吉永 老健外
支 出 合 計		5,918,914	5,842,890	76,024			

資本的收入及び支出

収入

(単位 千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節 分		説 明
					区	金 額	
1. 資本的收入		141,321	144,688	△ 3,367			
(2) 他会計負担金		116,571	129,815	△ 13,244			
	1. 企業償還元金	116,571	129,815	△ 13,244	1. 企業償還元金	116,571	企業償還元金(備前) 43,012 企業償還元金(日生) 24,098 企業償還元金(吉永) 30,628 企業償還元金(老健外) 18,833
(3) 補助金		8,250	14,573	△ 6,323			
	1. 他会計補助金	8,250	5,500	2,750	1. 他会計補助金	8,250	医療機器購入補助(備前) 2,750 医療機器購入補助(日生) 2,750 医療機器購入補助(吉永) 2,750
(4) 企業債		16,500	0	16,500	2. 国県補助金	0	(廃目)
(6) 貸付金返還金		16,500	0	16,500	1. 企業債	16,500	医療用機械備品等購入費充当(備前) 16,500
	1. 長期貸付金返還金	0	300	△ 300	1. 看護学生等貸付金返還金	0	(廃目)
収入合計		141,321	144,688	△ 3,367			

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節 分		説 明
					区	金 額	
1. 資本的支出		311,991	322,929	△ 10,938			
(1) 建設改良費		78,660	72,081	6,579			
	4. 資産購入費	77,560	72,081	5,479	1. 器械備品購入費	77,560	透析液供給装置(備前) 16,500 高周波手術装置(備前) 7,480 肺機能検査装置(備前) 1,870 その他器械備品(備前) 5,000 3次元眼底像撮影装置(日生) 8,700 医用画像保管装置(日生) 8,200 電子処方箋システム(日生) 4,020 オンライン資格確認システム(日生) 550 手すり付き体重計(日生) 150 その他器械備品(日生) 5,000 内視鏡洗浄消毒装置(吉永) 2,200 全自動尿中有形成成分析装置(吉永) 6,050 ラベルプリンター(吉永) 220 入浴用車椅子用メッシュシート(吉永) 120 その他備品(吉永) 5,000 シャワーローリー(老健外) 1,000 介護業務支援システムライセンス更新(老健外) 2,500 その他器械備品(老健外) 3,000
	5. 施設整備費	1,100	0	1,100	8. 工事請負費	1,100	診療所放送設備設置工事(三国) 1,100
(2) 企業償還金		223,731	241,248	△ 17,517			
	1. 企業償還金	223,731	241,248	△ 17,517	1. 企業償還金	223,731	企業償還金(備前) 86,025

(単位 千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
(3) 貸 付 金							企業債償還金 (日生) 48,198
							企業債償還金 (吉永) 61,257
							企業債償還金 (老健外) 28,251
		9,600	9,600	0			
	1. 長期貸付金	9,600	9,600	0	1. 看護学生等 貸付金	2,400	看護学生等修学資金貸付 (備前) 600
							看護学生等修学資金貸付 (日生) 600
							看護学生等修学資金貸付 (吉永) 600
							看護学生等修学資金貸付 (老健外) 600
					2. 医師確保 貸付金	7,200	医師確保修学資金貸付 (備前) 2,400
							医師確保修学資金貸付 (日生) 2,400
							医師確保修学資金貸付 (吉永) 2,400
支 出 合 計		311,991	322,929	△ 10,938			